
土浦市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

平成 27 年 10 月

土浦市

目 次

1. はじめに	1
(1) 土浦市人口ビジョンの位置づけ	1
(2) 国の長期ビジョン	1
2. 土浦市の人口動向分析	2
(1) 総人口・世帯数の推移	2
(2) 年齢階層別人口の推移	4
(3) 自然動態（出生・死亡）の推移	10
(4) 社会動態（転入・転出）の推移	12
(5) 総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響	17
(6) 産業別就業者の推移	18
3. 将来人口推計	20
(1) 将来人口推計	21
(2) 将来人口のシミュレーション	24
(3) 人口変化が地域に与える影響	29
4. 人口の将来展望	32
(1) 将来展望検討のための基礎データ等	32
(2) 人口の将来展望	49

1. はじめに

(1) 土浦市人口ビジョンの位置づけ

①はじめに

- ・国では、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に対し、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョンという。）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という。）」を策定し、平成 26 年 12 月に閣議決定しました。
- ・そこで、本市においても、人口の現状について分析するとともに、「人口」を切り口とした本市の目指すべき方向を明示するため「土浦市人口ビジョン」を策定します。

②第 7 次土浦市総合計画との関係

- ・本市における最上位計画である「第 7 次土浦市総合計画」では、本市の活力を支えるための将来人口目標として「平成 29 年に 145,000 人」を掲げています。
- ・本ビジョンでは、これを 1 つの前提として捉えつつも、改めて本市の人口の現状について整理・分析を行いながら、本市を取り巻く環境変化を加味した目標設定を行っていくこととします。

③対象期間

- ・本ビジョンの対象期間（目標年度）は、国の長期ビジョンの目標を踏まえ 2060 年（平成 72 年）とし、長期的な展望を持った取り組みを進めていくこととします。

(2) 国の長期ビジョン

- ・国の長期ビジョンでは、「人口減少時代の到来」を人口問題に対する基本認識とし、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決、の 3 点が基本的視点として掲げられています。
- ・また、これら基本的視点を踏まえながら、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとし、2060 年（平成 72 年）の目標人口を「1 億人程度」と定めています。

国の長期ビジョン

人口問題に対する基本認識	「人口減少時代」の到来
今後の基本的視点	<p>○ 3 つの基本的視点</p> <p>①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決</p> <p>○ 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要</p>



目指すべき将来の方向	<p>将来にわたって「活力ある日本社会」の維持</p> <p>○若い世代の希望が実現すると、出生率 1.8 程度に向上する ○人口構造が「若返る時期」を迎える</p> <p>○人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される ○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年に実質 GDP 成長率は 1.5~2%程度が維持される。</p>
地方創生がもたらす日本社会の姿	<p>◎地方創生が目指すべき将来の方向</p> <p>○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。 ○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。</p> <p>○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。 ○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。</p> <p>地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく</p>

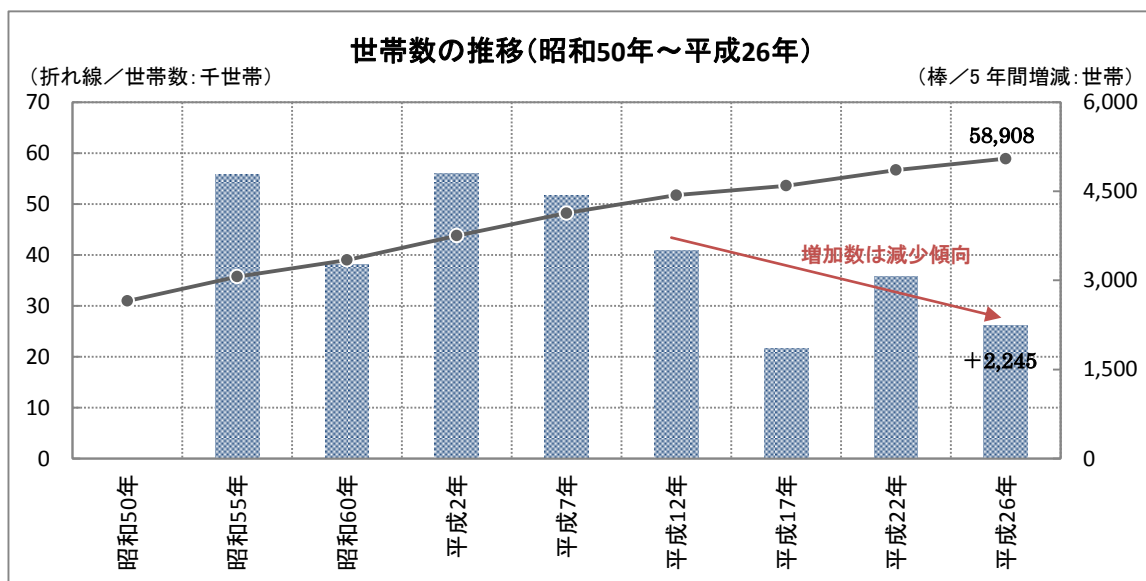
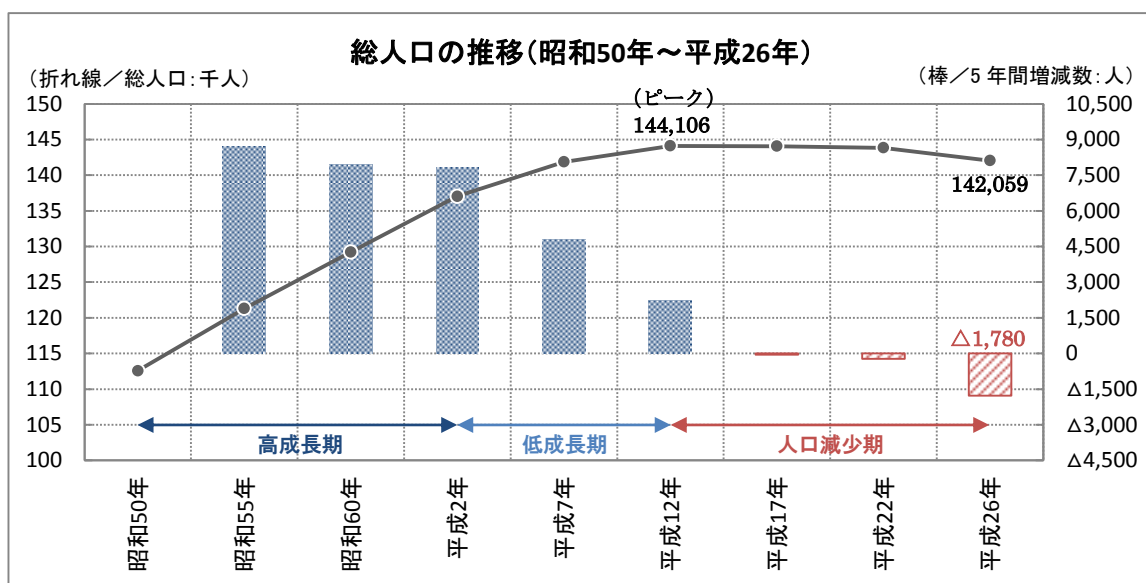
2. 土浦市の人口動向分析

本市の将来人口を展望するにあたり、本市の人口推移や人口構造上の特徴・課題を把握するため、過去から現在に至る人口推移等を分析します。

(1) 総人口・世帯数の推移

①全体

- ・昭和50年から平成2年にかけては、5年間で7,500人（年平均で1,500人）を上回る人口増加がみられていました（高成長期）。
- ・しかしながら、本市の人口は、平成2年以降の低成長期を経て減少トレンドに転じており、そのスピードは加速しつつあります。
- ・世帯数は依然として増加を続けているものの、人口増加の鈍化・減少への転換に応じる形で、増加幅は縮小しつつあります。

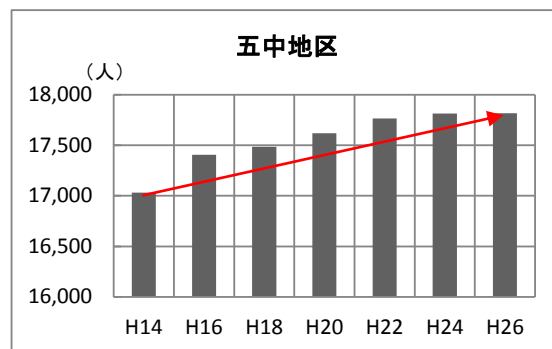
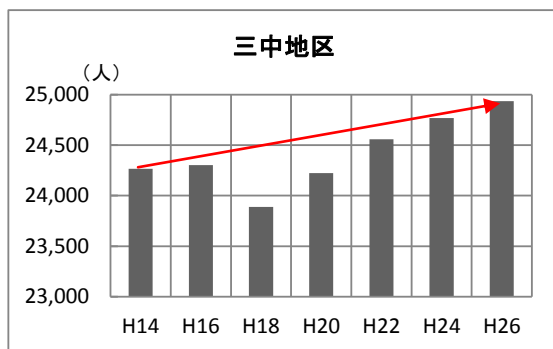


出典：平成22年まで総務省「国勢調査」、平成26年茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）

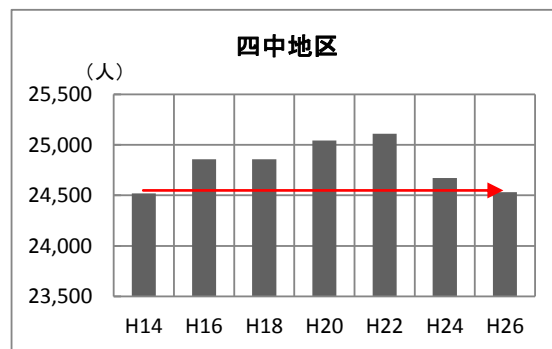
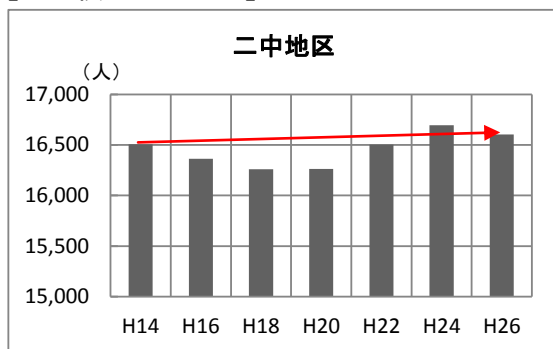
②地区別

- ・平成14年と同26年の対比では、JR荒川沖駅西側を中心とする三中地区、及びおおつ野の開発が進む五中地区で人口増加が継続しています。
- ・一方で、北部に位置する都和中地区や新治中地区、及び市南東部に位置する六中地区では、人口の大幅な減少となっています。

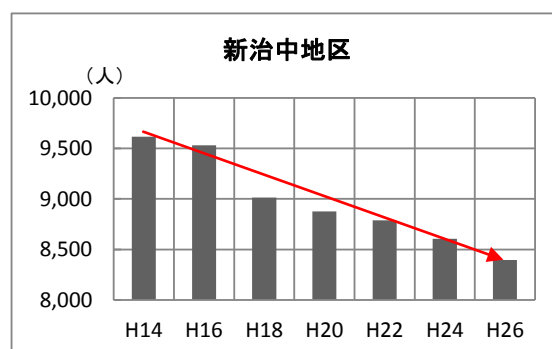
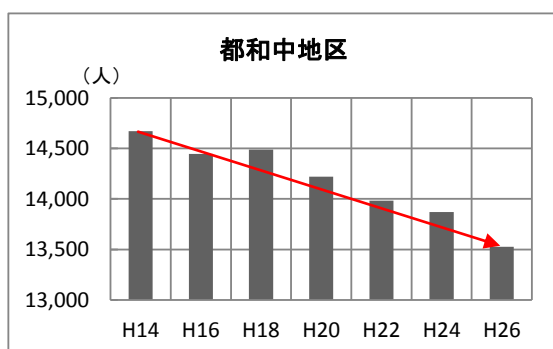
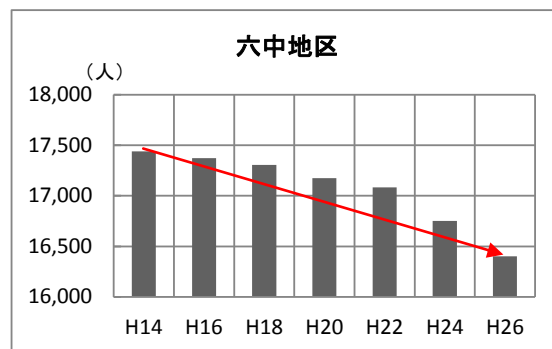
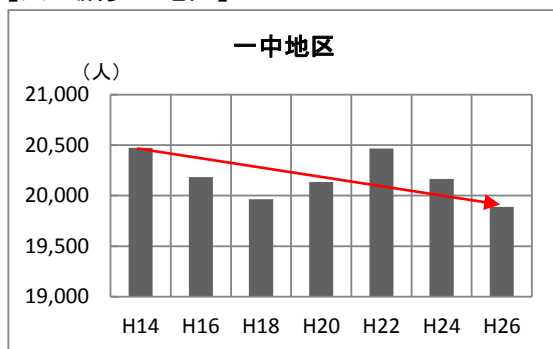
【人口増加の地区】



【人口横ばいの地区】



【人口減少の地区】

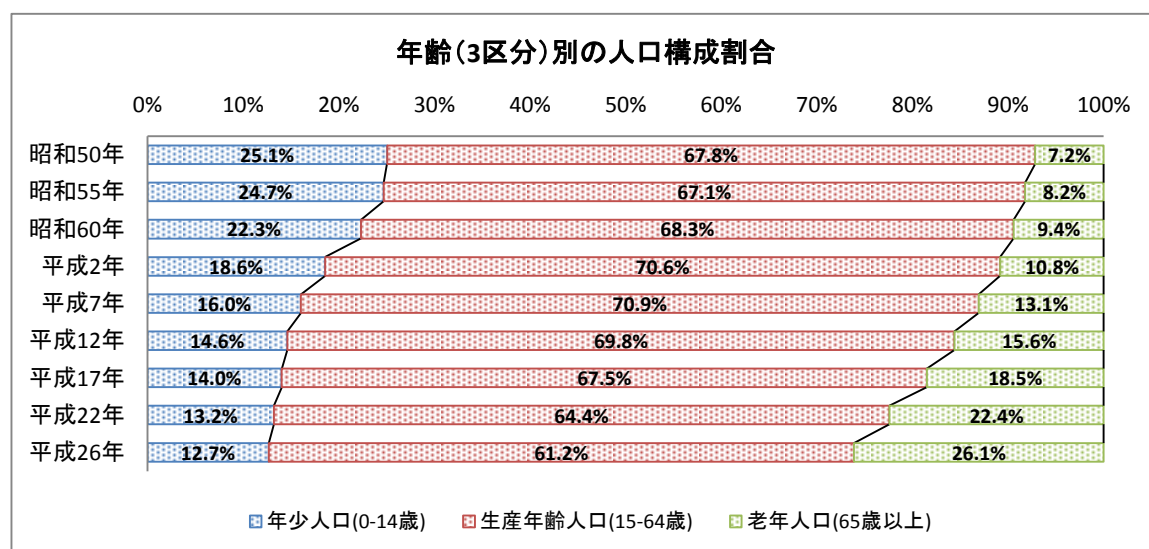
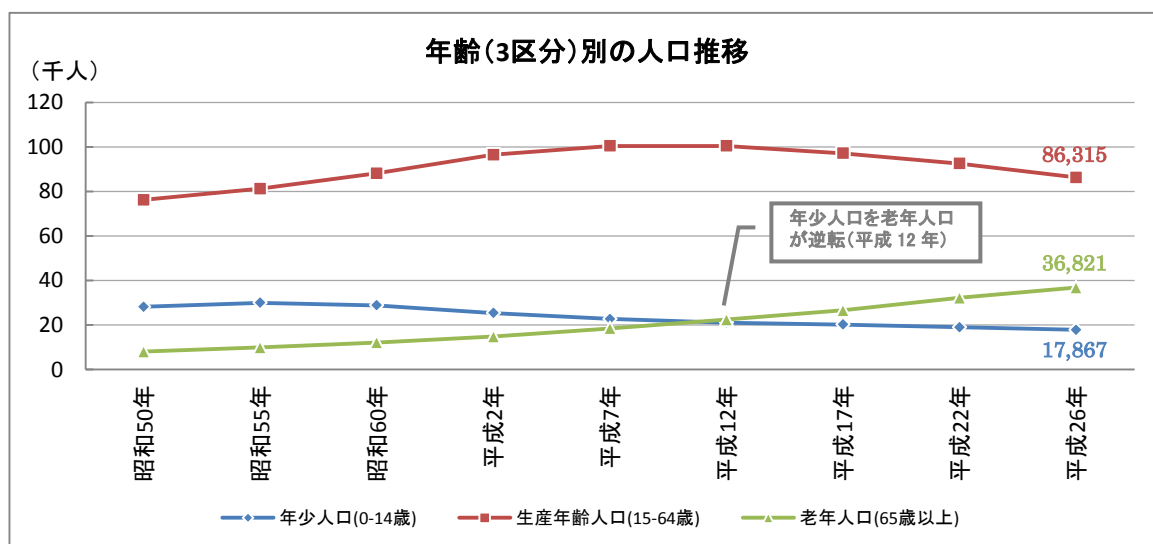


出典：茨城県「常住人口調査」（各年4月1日現在）

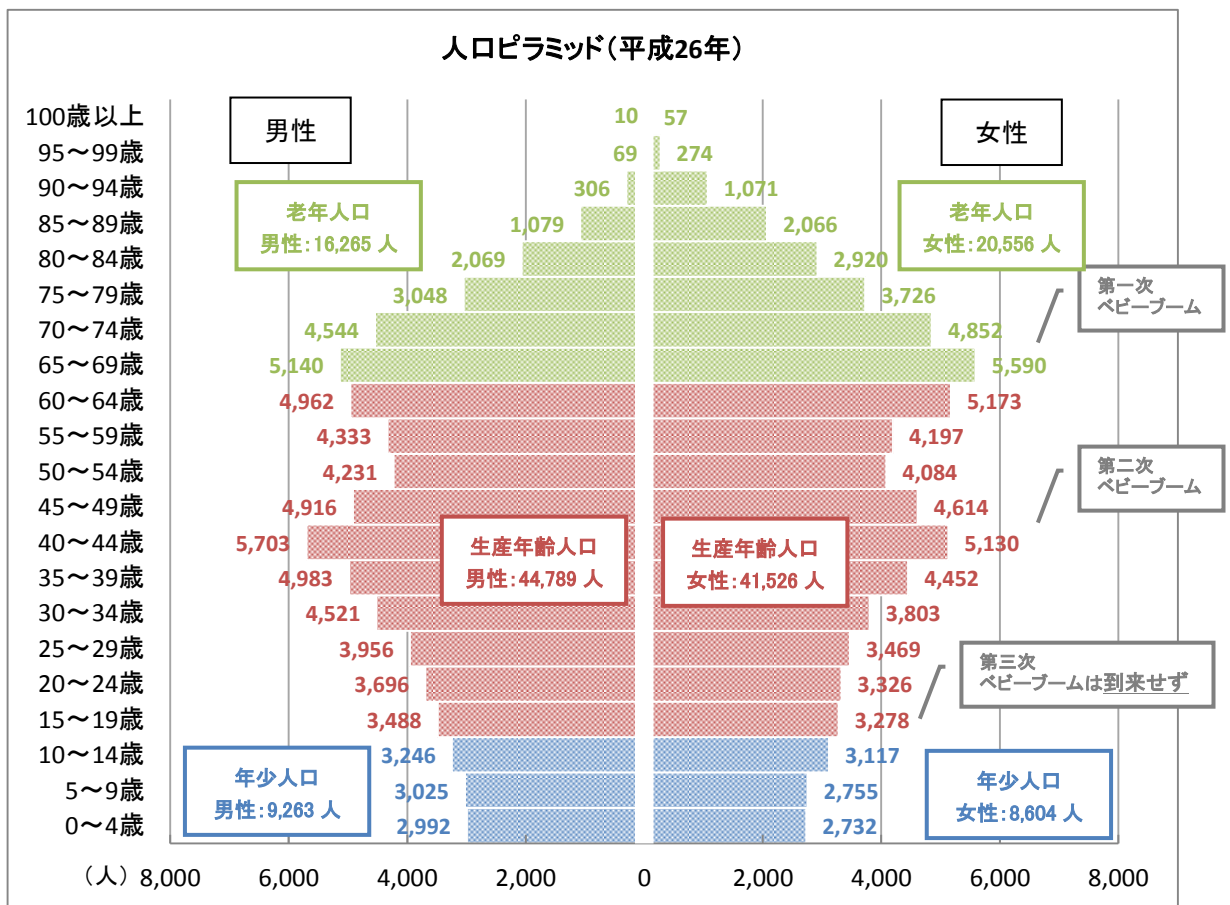
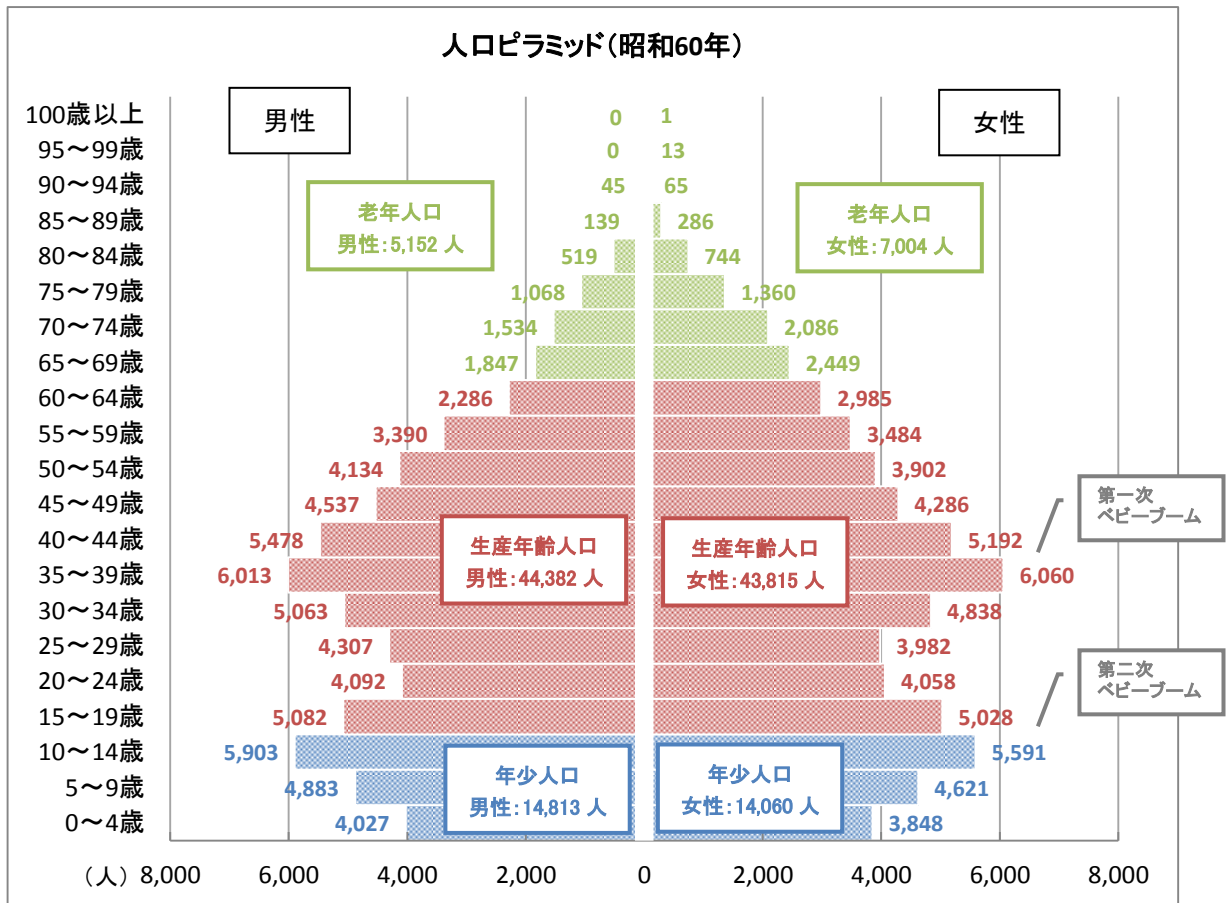
(2) 年齢階層別人口の推移

①全体

- ・本市の人口を年齢（3区分）別に整理すると、年少人口は昭和60年頃までは横ばいで推移していたものの、以降は継続して減少傾向にあります。
- ・一方で、老年人口は昭和50年以降、増加傾向が継続しており、平成12年には年少人口数を逆転しました。また、昭和50年では7.2%程度だった構成割合は、平成26年には26.1%にまで上昇しています。
- ・また、生産年齢人口は平成7年頃までは増加傾向にあったものの、平成12年以降は減少傾向に転じています。
- ・こうした状況を総合的にとらえると、本市の経済活動等の中核をなす生産年齢人口は、昭和60年と平成26年の比較（次頁の人口ピラミッド参照）でもわかるとおり、総体の人数は概ね同水準にあるものの、これを挟む年少人口、老年人口の構成が大きく変化している状況です。
- ・また、60～64歳を除く生産年齢人口及び年少人口のすべての階層で、男性が女性の数を上回っており、特に30～34歳では20%近い開きがみられます。



出典：平成22年まで総務省「国勢調査」、平成26年茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）

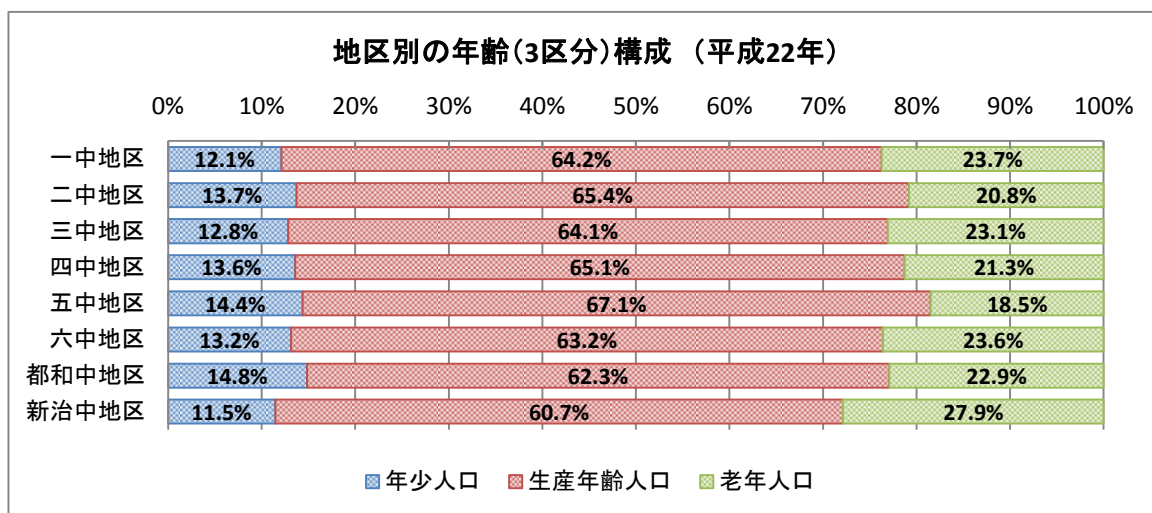


出典：昭和60年 総務省「国勢調査」、平成26年 茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）

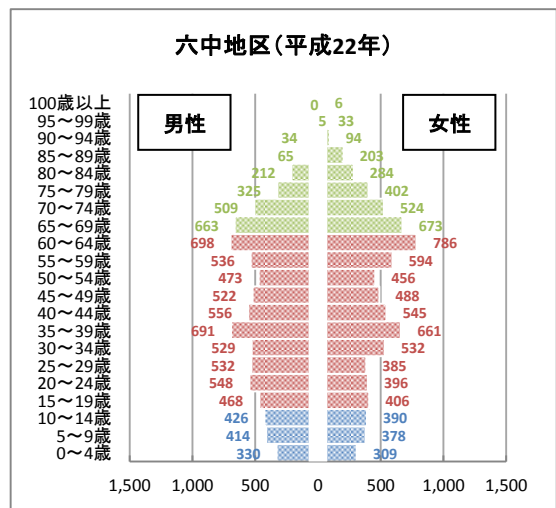
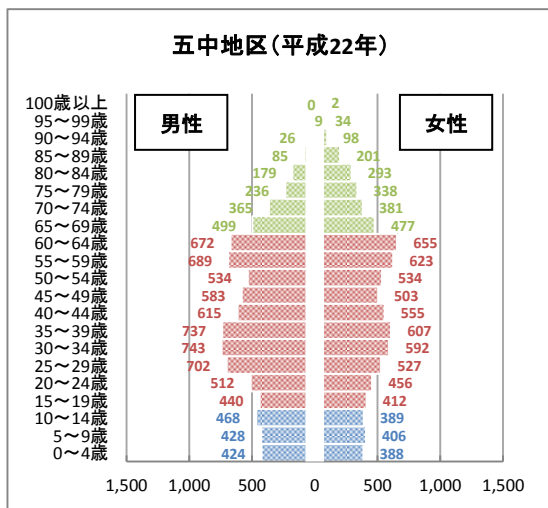
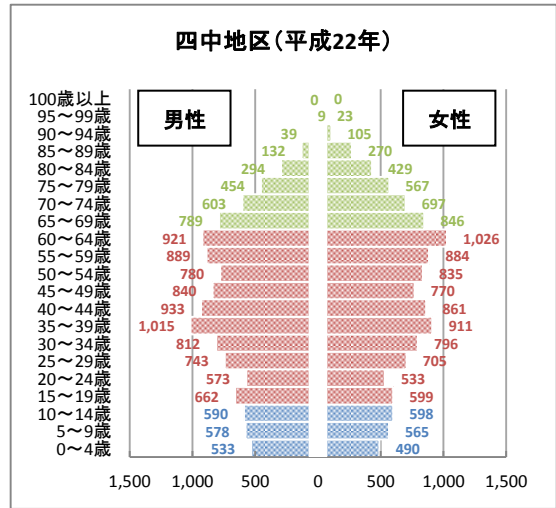
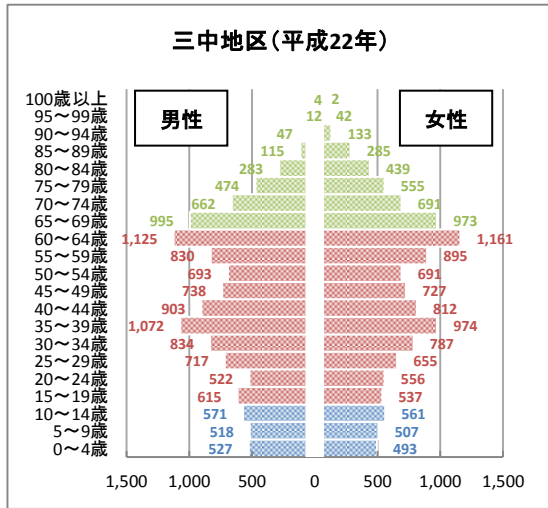
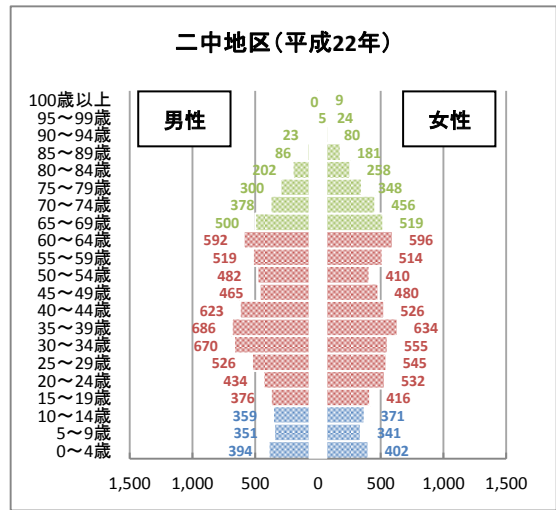
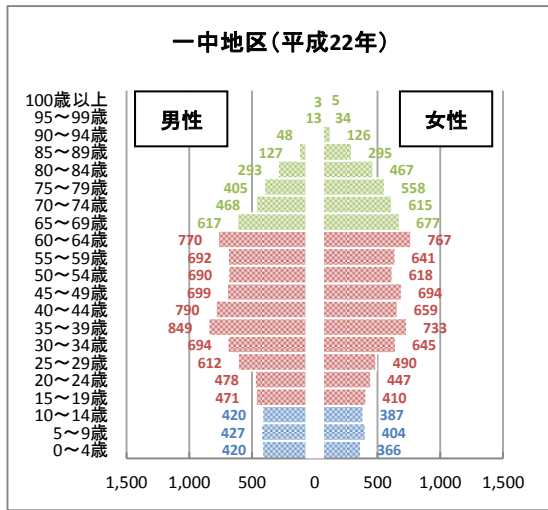
②地区別

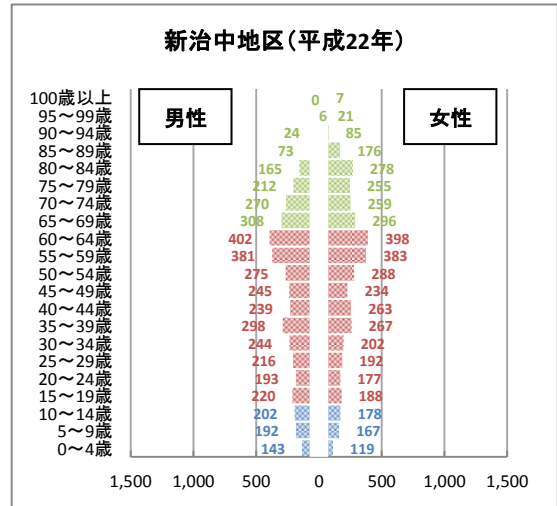
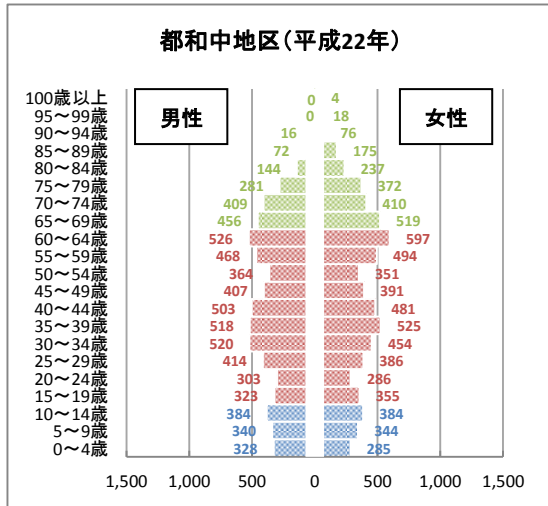
・本市の人口の年齢構成を地区別にみると、以下のような特徴に整理されます。

一 中 地 区	本市全体と比較すると少子高齢化が進んでいる。加えて、高齢者数の増加率もやや低く、人口減少が今後加速していく懸念がある。
二 中 地 区	本市の中では比較的年少人口・生産年齢人口が多い。加えて、この15年程度の年少人口減少率は最も低いなど、少子化の進行スピードは遅い。
三 中 地 区	本市の中では年少人口の減少率は低い。一方で、高齢者数もこの15年ではほぼ倍増している。
四 中 地 区	本市の凡そ平均的な姿で少子高齢化が進行している。
五 中 地 区	本市で最も高齢化率が低い地区。また、生産年齢人口がこの15年間で増加した唯一の地区ではあるが、同期間に高齢者は倍増、生産年齢人口の加齢とともに、一気に高齢化が進行する可能性がある。
六 中 地 区	本市でも少子高齢化の進行スピードが速い地区。この15年間で年少人口、生産年齢人口ともに減少率が高い一方で、高齢者は2倍以上に増加している。
都 和 中 地 区	本市で最も年少人口比率が高い地区。ただし、今後結婚・出産時期を迎える10歳代後半～20歳代前半の人口が極端に少なく、少子化が加速する懸念がある。
新 治 中 地 区	本市で最も少子高齢化が進行している地区。年少人口・生産年齢人口では、年齢層が下がるほど人口数が少ない傾向が顕著にみられる。

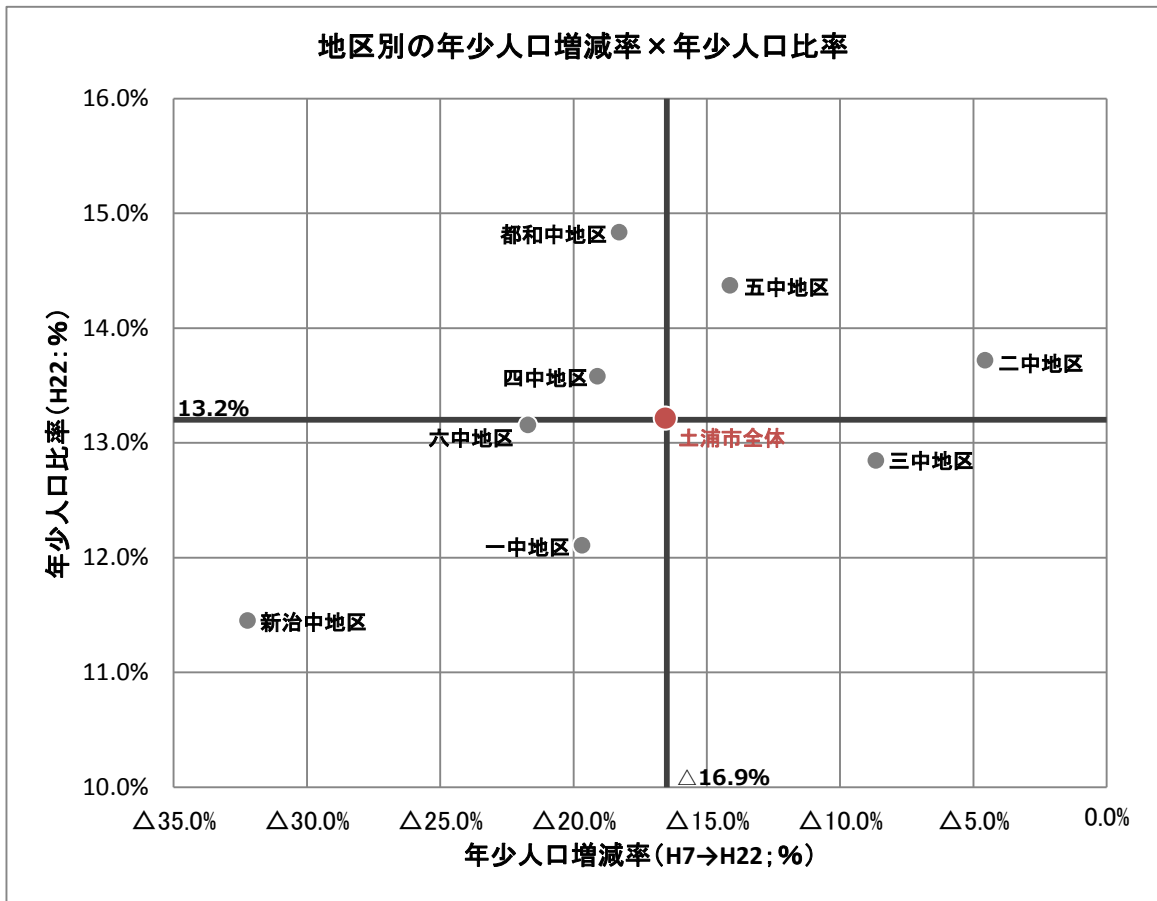


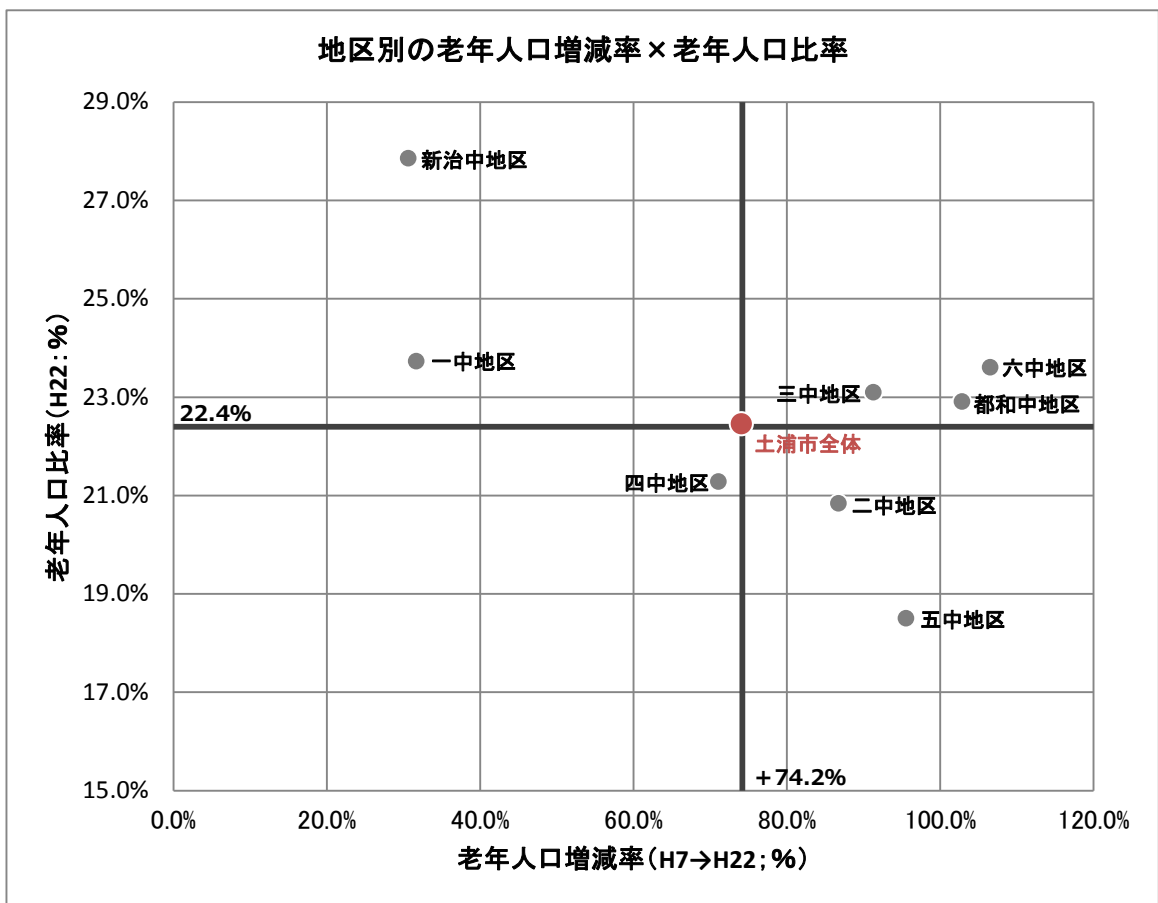
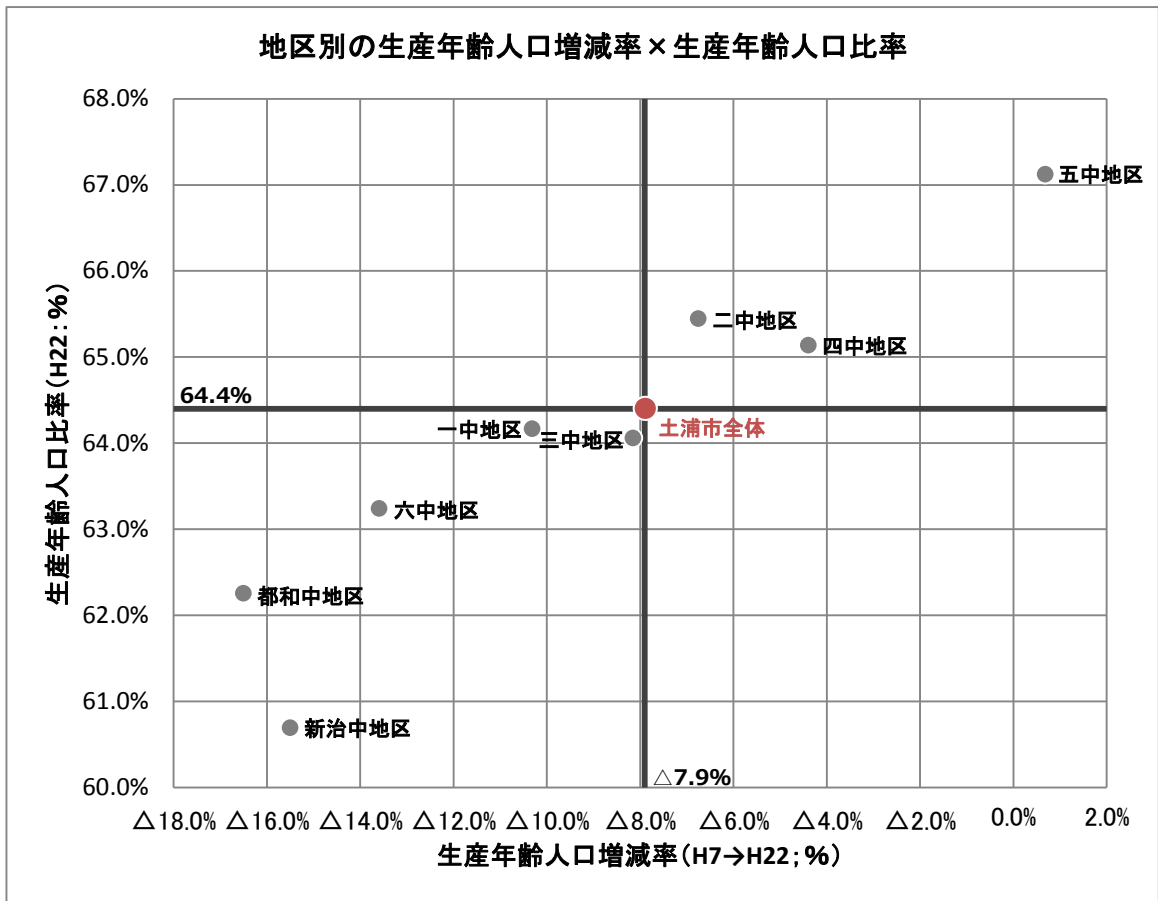
出典：国勢調査





出典：国勢調査

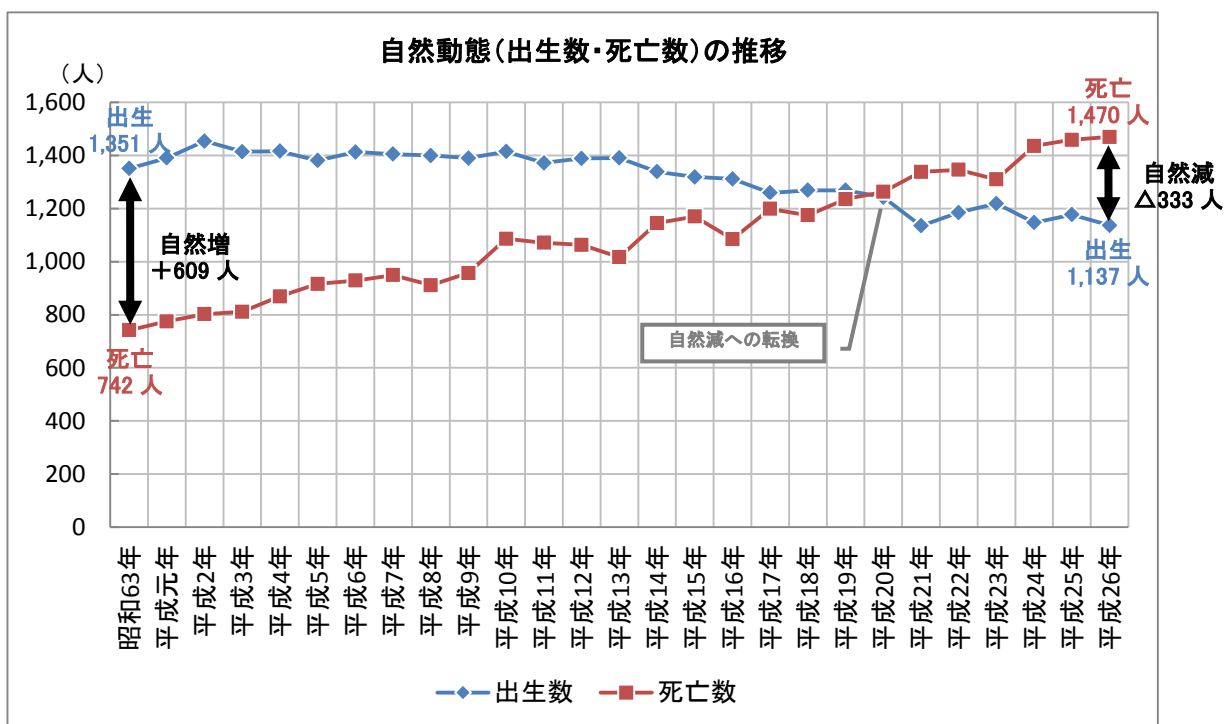




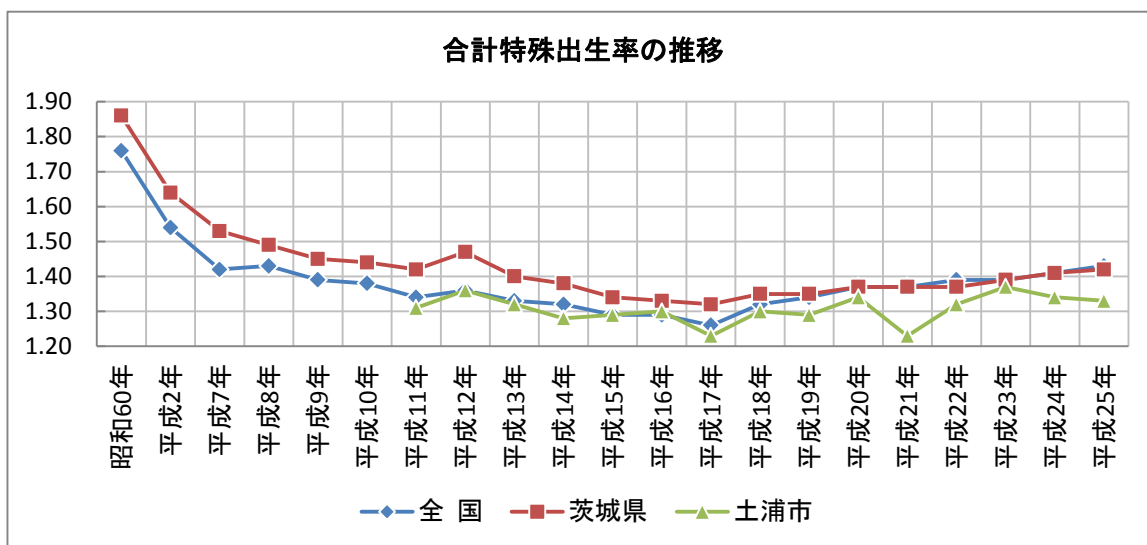
出典：国勢調査

(3) 自然動態（出生・死亡）の推移

- ・本市の自然動態は、国よりやや早い平成 20 年より自然減（死亡数が出生数を上回る状態）が続いています。
- ・平成 13 年以降緩やかに減少が続いていた出生数は、平成 21 年の 1,135 人を底に概ね横ばい傾向です。一方、死亡数は高齢化の進展により年々増加傾向にあり、今後もしばらくはこうした傾向が続くものと思われます。
- ・また、本市の合計特殊出生率は、平成 17 年頃までは茨城県平均をやや下回るものの、全国平均とほぼ同様の推移でしたが、その後全国平均をも下回る水準です。全国的に回復基調にある直近についても、本市は低下傾向となっています。

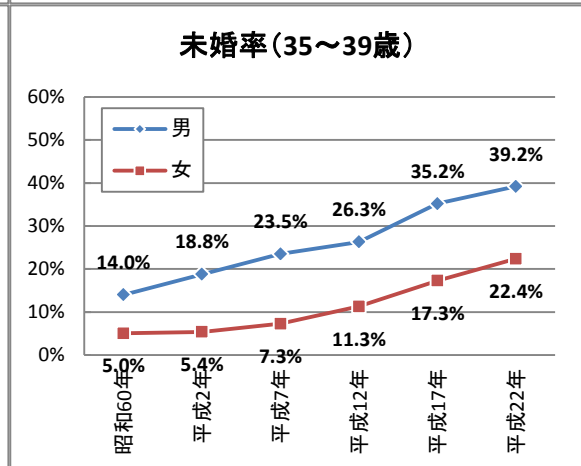
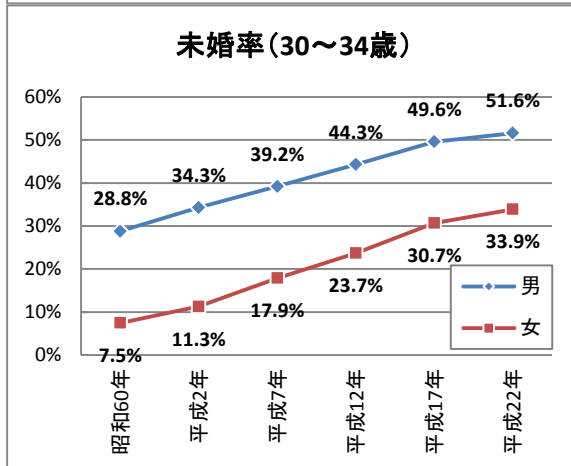
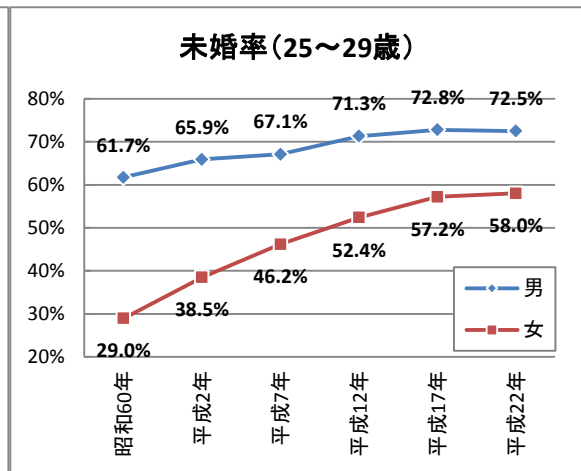
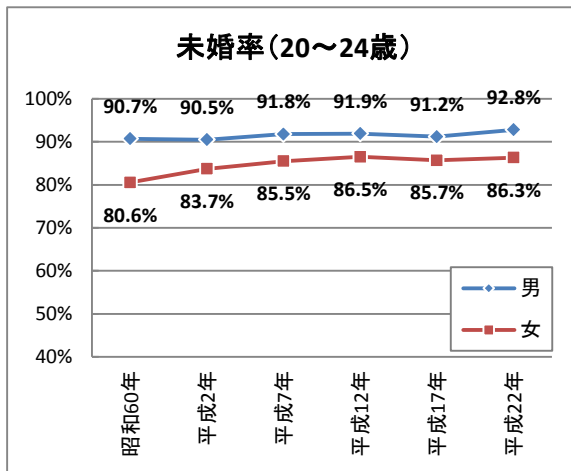
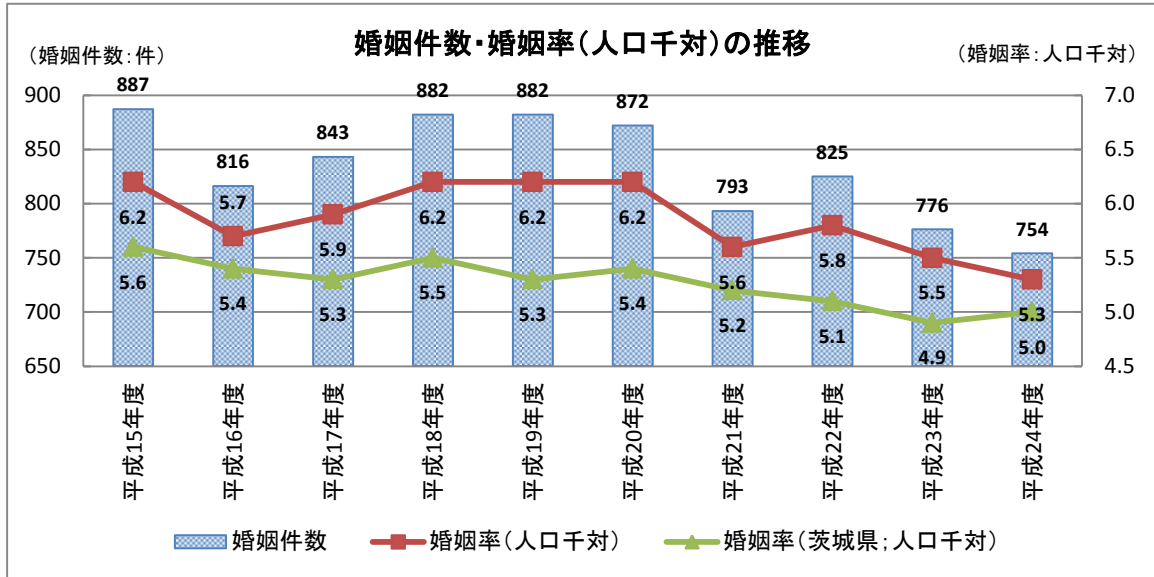


出典：平成 24 年まで 茨城県「茨城県保健福祉統計年報」、平成 25 年・26 年 茨城県「常住人口調査」



出典：土浦市

- ・少子化の大きな要因として考えられる婚姻の状況をみると、本市の婚姻件数は、平成20年以降減少傾向にあります。婚姻率は、茨城県全体と比較するとやや高めではありますが、これも平成20年以降低下傾向です。
- ・また、年齢階層別の未婚率をみると、いずれの階層ともに上昇傾向にあり、晩婚化・非婚化が進行しています。いずれも男性の未婚率が女性に比べて高い一方で、25～29歳では女性の未婚率が急激に上昇しています。

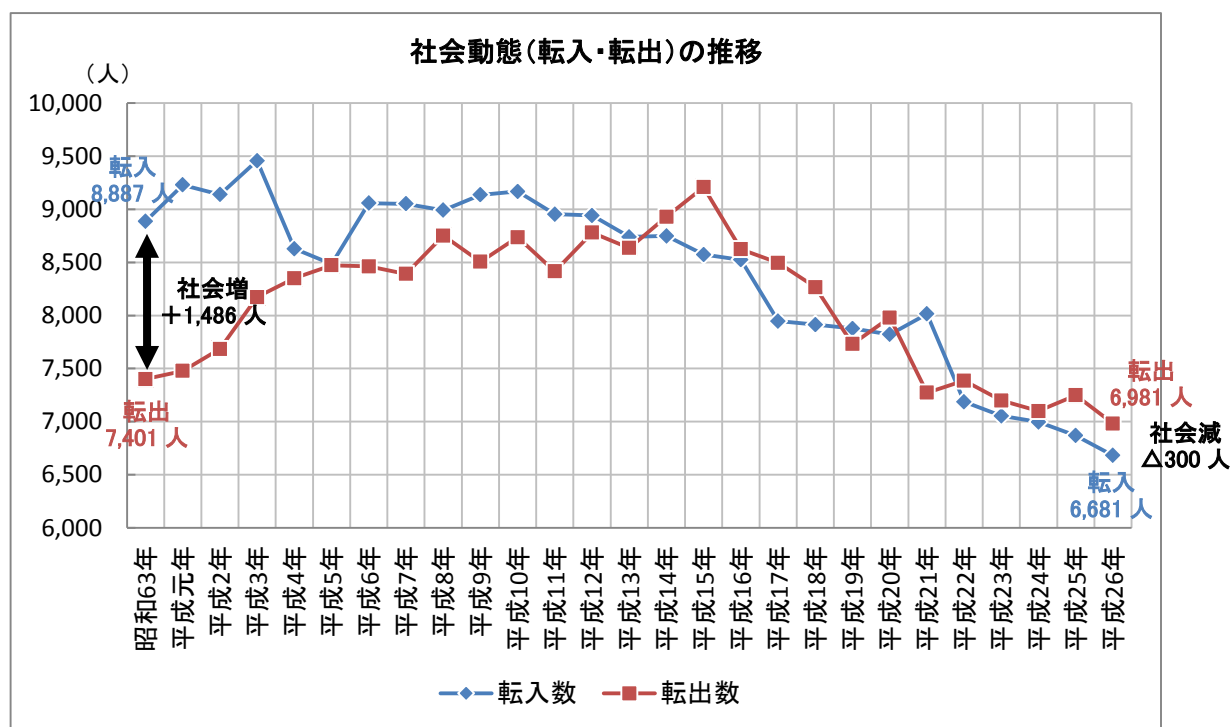


出典：国勢調査

(4) 社会動態（転入・転出）の推移

① 転入・転出者数

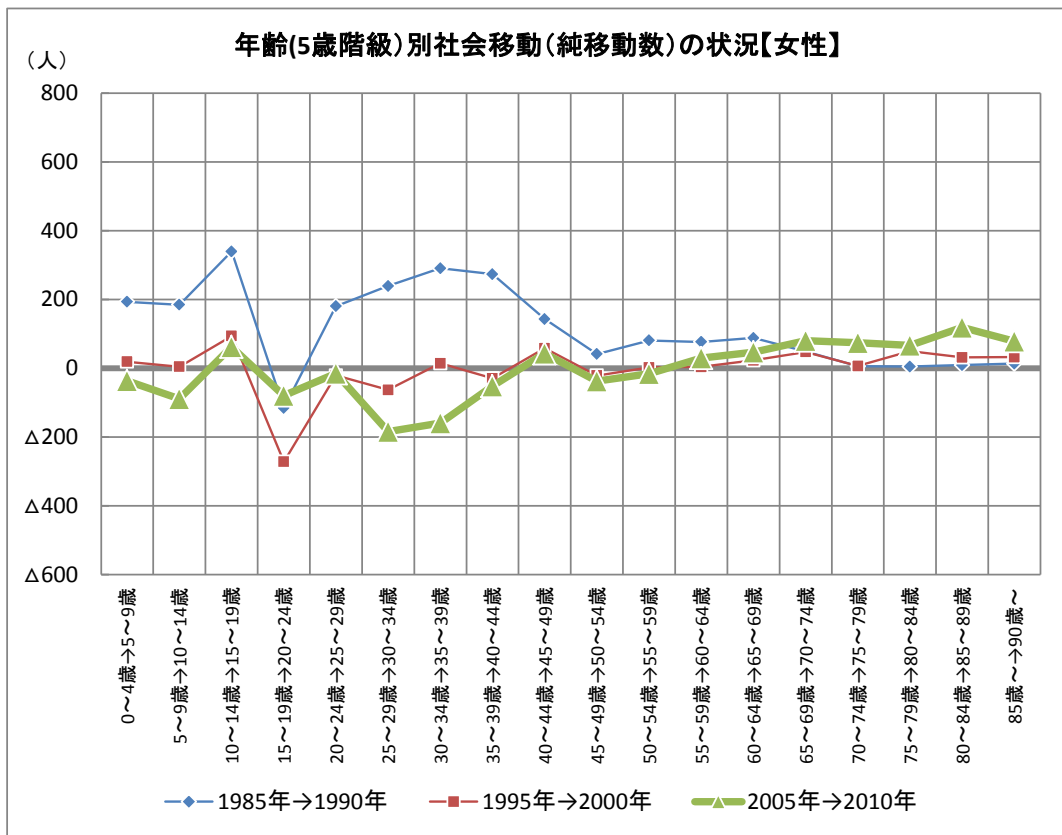
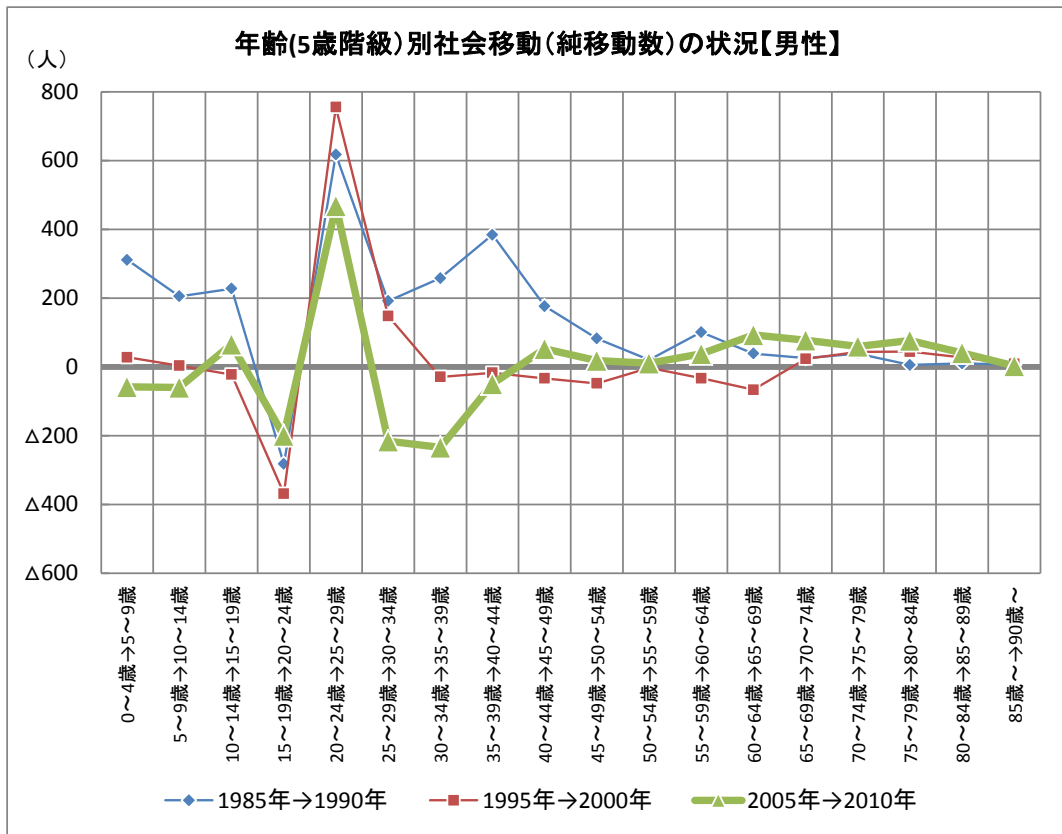
- ・本市の転入数は、平成10年以降漸減傾向にあり、昭和63年時には9,000人弱の転入者がいましたが、平成26年には6,600人程度にまで減少しています。
- ・一方、転出数は、平成15年の9,209人までは増加傾向にありましたが、以降は減少傾向です。
- ・転入数から転出数を差し引いた純移動数は、一部の年を除き平成14年以降マイナス（転出の超過）で推移していますが、その傾向がやや拡大した直近期をみても△300人程度と、それほど大きな転出超過とはなっていません。



出典：平成24年まで 茨城県「茨城県保健福祉統計年報」、平成25年・26年 茨城県「常住人口調査」

② 年齢（5歳階級）別男女別の転入・転出者数

- ・男性では、15～19歳が20～24歳になる時に一度大きく転出超過となり、さらに25～29歳になるときに大きく転入超過となっています。これは、高校卒業後の就職・大学進学等に伴う転出者が多い一方で、大学卒業後の就職により転入してくる人が多いためと推測されます。また、30歳代については、時間の経過とともに転入超過から転出超過へと転じています。
- ・一方、女性では、全体的に純移動（転入－転出）が小さくなっています。その中では、特に30歳代での転出超過が目立っており、結婚や出産、住宅購入など、大きなライフイベント（とこれに伴う住居変更の必要性）の発生により市外へ転出する方が増加しているものと推測されます。



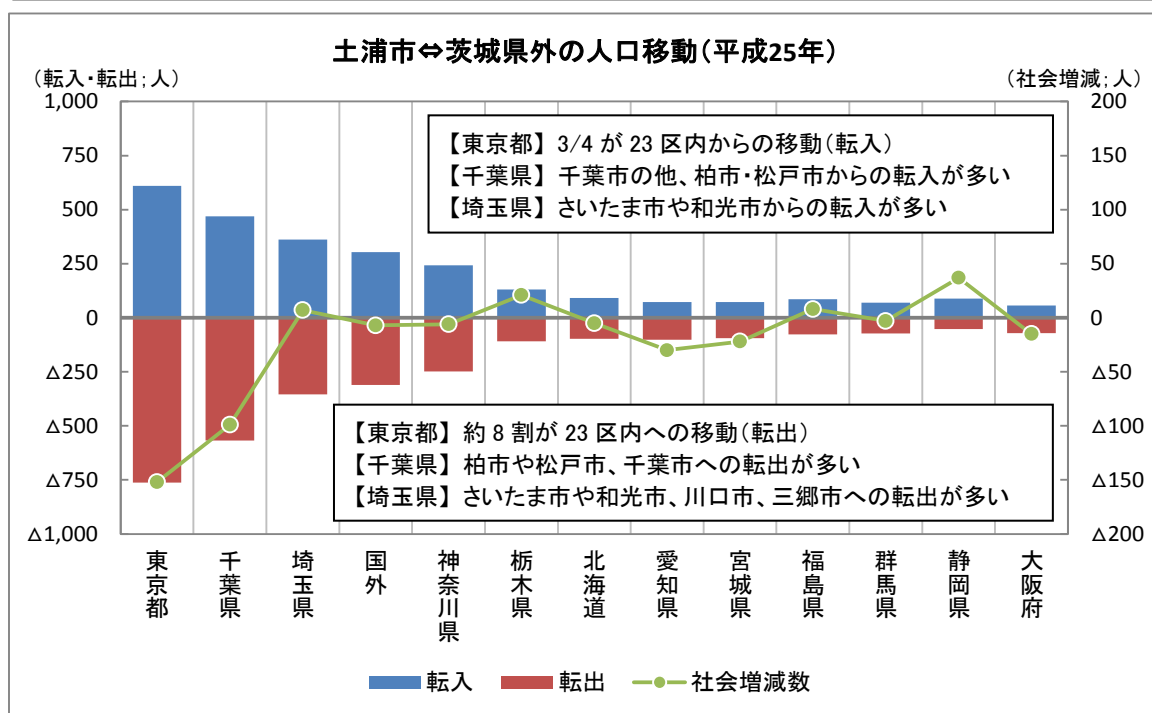
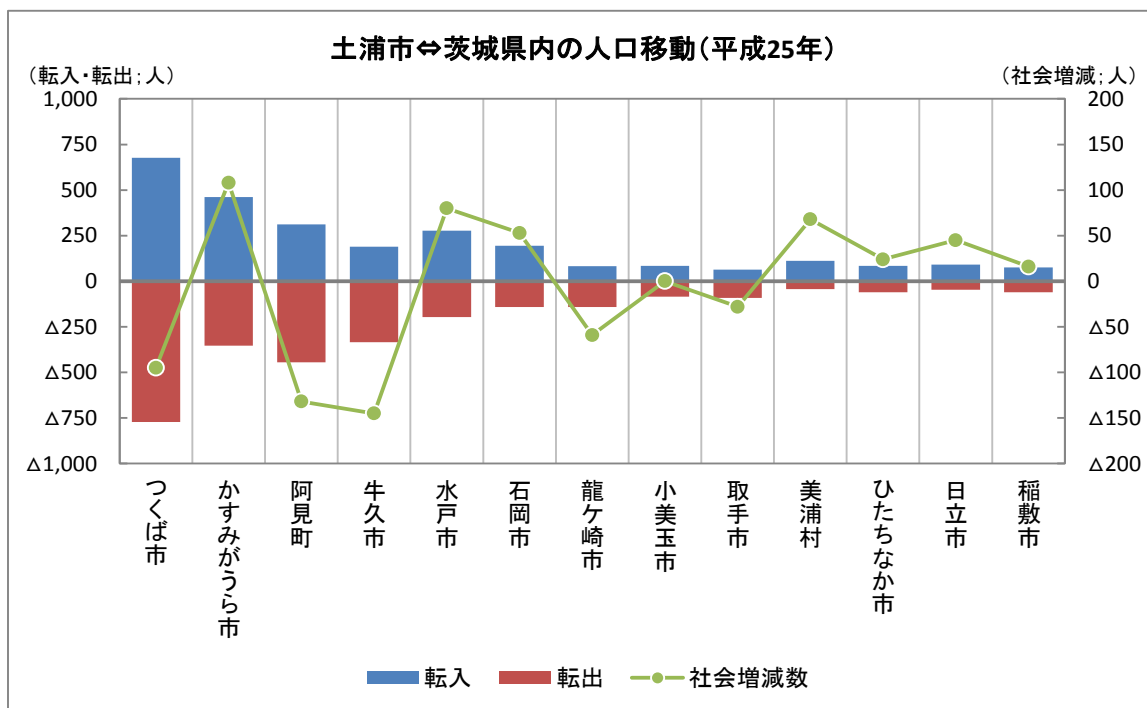
※「○歳→□歳」：X-5年に○際に該当する人が、X年までの5年間に社会移動で何人増減したかを示す。

(例) 緑の線の「0～4歳→5～9歳」であれば、2005年に0～4歳だった人が、5～9歳になる2010年までの5年間に社会移動(転入数-転出数)で何人増減したかを示す。

出典：国勢調査

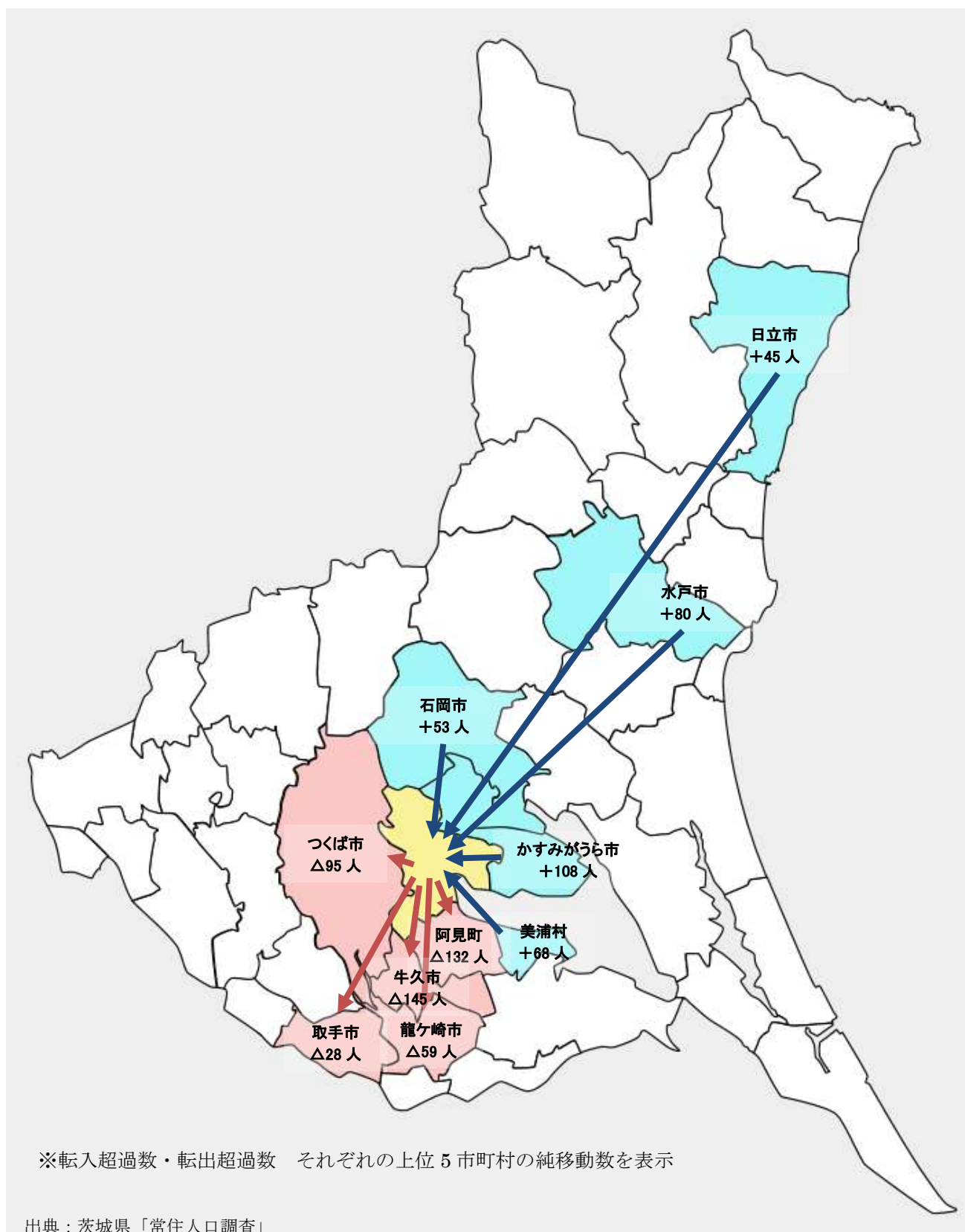
③地域間移動の状況

- ・土浦市と茨城県内各市町村との間の社会移動の状況をみると、転入・転出ともに、つくば市との間での人口移動が多くなっています。
- ・転入数から転出数を差し引いた純移動数では、かすみがうら市や水戸市、石岡市など本市の北側に位置する市町村の間では転入超過となっている一方で、つくば市その他、阿見町や牛久市、龍ヶ崎市といった本市の南側に位置する市町村の間では転出超過となっています。
- ・また、茨城県外の都道府県との間では、東京都、千葉県との間では大幅な転出超過となっている状況ですが、埼玉県や神奈川県との間では凡そ均衡した転出入となっています。



出典：茨城県「常住人口調査」

土浦市と茨城県内市町村との社会移動(純移動数)(平成 25 年)



- ・社会移動（転入・転出）量の多い20～49歳の主な転入・転出市町村をみると、転入元では、男女ともに全ての年齢層でつくば市が最も多くを占めています。
- ・また、25歳以上に限れば、かすみがうら市が概ねこれに続いています。また、転出先では、男女ともに東京23区、及びつくば市の割合が高くなっていますが、進学・就職期にあたる20歳代では東京23区の割合が他の年代より高く、結婚・住宅購入期にあたる30歳代以降ではつくば市の割合が高くなる傾向がみられます。

男女別年齢別（5歳階級・20歳～49歳）の主な転入・転出市町村

【男性：転入】各年齢階層の転入数の5%以上を占める転入元市町村

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1	つくば市 (5.1%)	つくば市 (8.8%)	つくば市 (9.6%)	つくば市 (10.9%)	つくば市 (8.0%)	つくば市 (11.4%)
2		23区 (8.7%)	かすみがうら市 (7.6%)	かすみがうら市 (6.4%)	かすみがうら市 (8.0%)	23区 (7.4%)
3		かすみがうら市 (5.2%)	23区 (7.4%)	阿見町 (6.4%)	阿見町 (7.6%)	阿見町 (6.7%)
4			水戸市 (6.3%)	23区 (5.1%)	23区 (5.8%)	水戸市 (6.0%)
5						

【男性：転出】各年齢階層の転出数の5%以上を占める転出先市町村

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1	23区 (15.0%)	23区 (13.3%)	つくば市 (11.4%)	つくば市 (11.2%)	つくば市 (12.5%)	つくば市 (14.1%)
2	つくば市 (5.4%)	つくば市 (10.7%)	23区 (9.9%)	23区 (8.7%)	牛久市 (5.5%)	23区 (6.8%)
3			阿見町 (7.0%)	阿見町 (7.7%)	阿見町 (5.2%)	阿見町 (6.3%)
4				牛久市 (6.2%)		

【女性：転入】各年齢階層の転入数の5%以上を占める転入元市町村

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1	つくば市 (8.3%)	つくば市 (13.5%)	つくば市 (13.8%)	つくば市 (12.4%)	つくば市 (17.4%)	つくば市 (13.2%)
2	石岡市 (6.1%)	23区 (9.7%)	かすみがうら市 (7.7%)	かすみがうら市 (9.7%)	かすみがうら市 (11.4%)	かすみがうら市 (9.4%)
3	水戸市 (5.6%)	阿見町 (5.8%)	23区 (6.6%)	23区 (7.5%)	阿見町 (7.8%)	23区 (5.7%)
4		かすみがうら市 (5.1%)	阿見町 (6.1%)	阿見町 (5.8%)	水戸市 (6.6%)	
5			水戸市 (5.3%)			

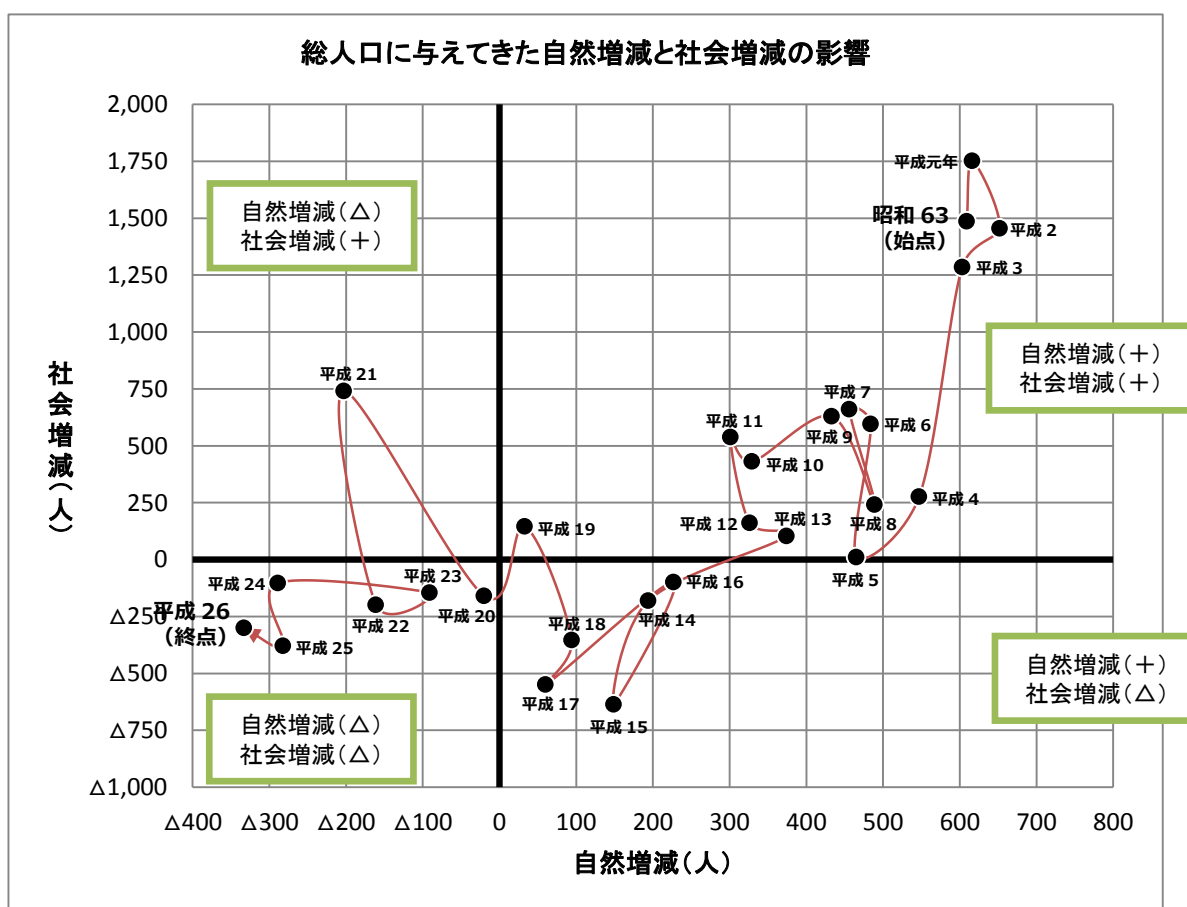
【女性：転出】各年齢階層の転出数の5%以上を占める転出先市町村

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1	23区 (16.4%)	つくば市 (12.4%)	つくば市 (11.7%)	つくば市 (18.4%)	つくば市 (12.3%)	つくば市 (15.4%)
2	つくば市 (9.3%)	23区 (11.4%)	23区 (10.0%)	牛久市 (9.7%)	阿見町 (9.8%)	牛久市 (6.8%)
3	かすみがうら市 (5.2%)	牛久市 (6.2%)	阿見町 (9.5%)	阿見町 (8.3%)	牛久市 (8.0%)	23区 (6.0%)
4		阿見町 (6.0%)	かすみがうら市 (8.0%)	23区 (6.9%)	23区 (8.0%)	阿見町 (5.1%)
5			牛久市 (6.3%)			

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

(5) 総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響

- ・本市の総人口の推移に、自然動態・社会動態がどのような影響を与えてきたかを、下図をもとに整理します。
- ・昭和 63 年～平成 13 年にかけては、自然動態・社会動態ともに「増加」を確保しており、両面が総人口の増加に寄与しています。ただし、年を追うごとに、特に社会増が縮小してきていることがわかります。
- ・平成 14 年～平成 18 年にかけては、自然増を維持してはいるものの増加幅は年々縮小し、加えて社会減に転じたことにより総人口はほぼ横ばいでの推移となりました。
- ・その後は、平成 19 年や 21 年のように、社会増がみられる年もありましたが、自然減に転じたことで、総人口の減少トレンドが始まっています。

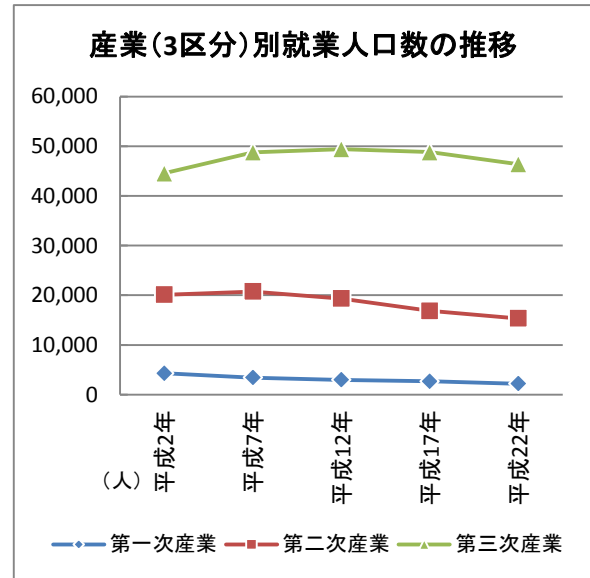


出典：平成 24 年まで 茨城県「茨城県保健福祉統計年報」、平成 25 年・26 年 茨城県「常住人口調査」

(6) 産業別就業者の推移

① 産業別就業人口

- ・本市の産業（3区分別）の就業者数は、第三次産業への就業者が最も多く、次いで第二次産業となっています。
- ・時系列でみると、第一次産業への就業者は平成2年以降一貫して減少傾向、第二次産業への就業者も平成7年以降には減少に転じています。最も就業者の多い第三次産業についても、平成12年が就業者数のピークになっている状況です。

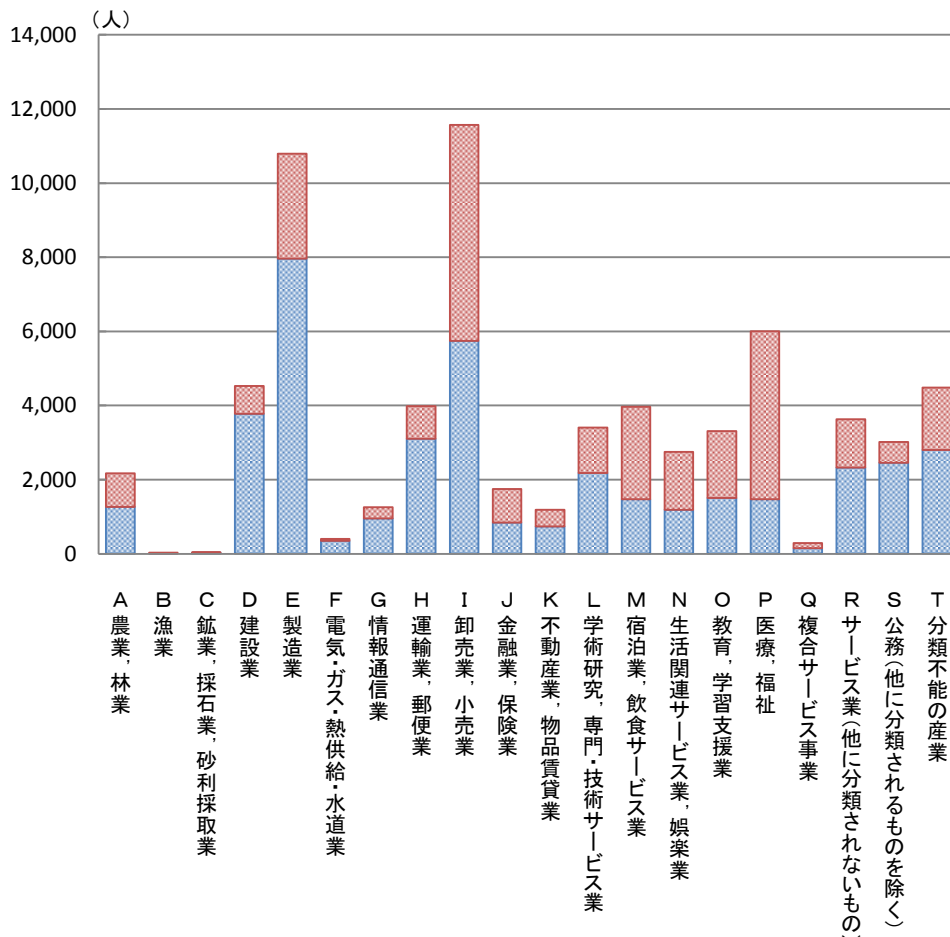


出典：国勢調査

② 男女別・産業別の就業者数

- ・平成22年の産業別就業者数では、製造業や卸売・小売業への就業者が多数を占めており、医療・福祉や建設業がこれに続いています。
- ・男女別では、製造業や卸売・小売業において男性就業者が多く、卸売・小売業や医療・福祉において女性就業者が多いことがうかがえます。

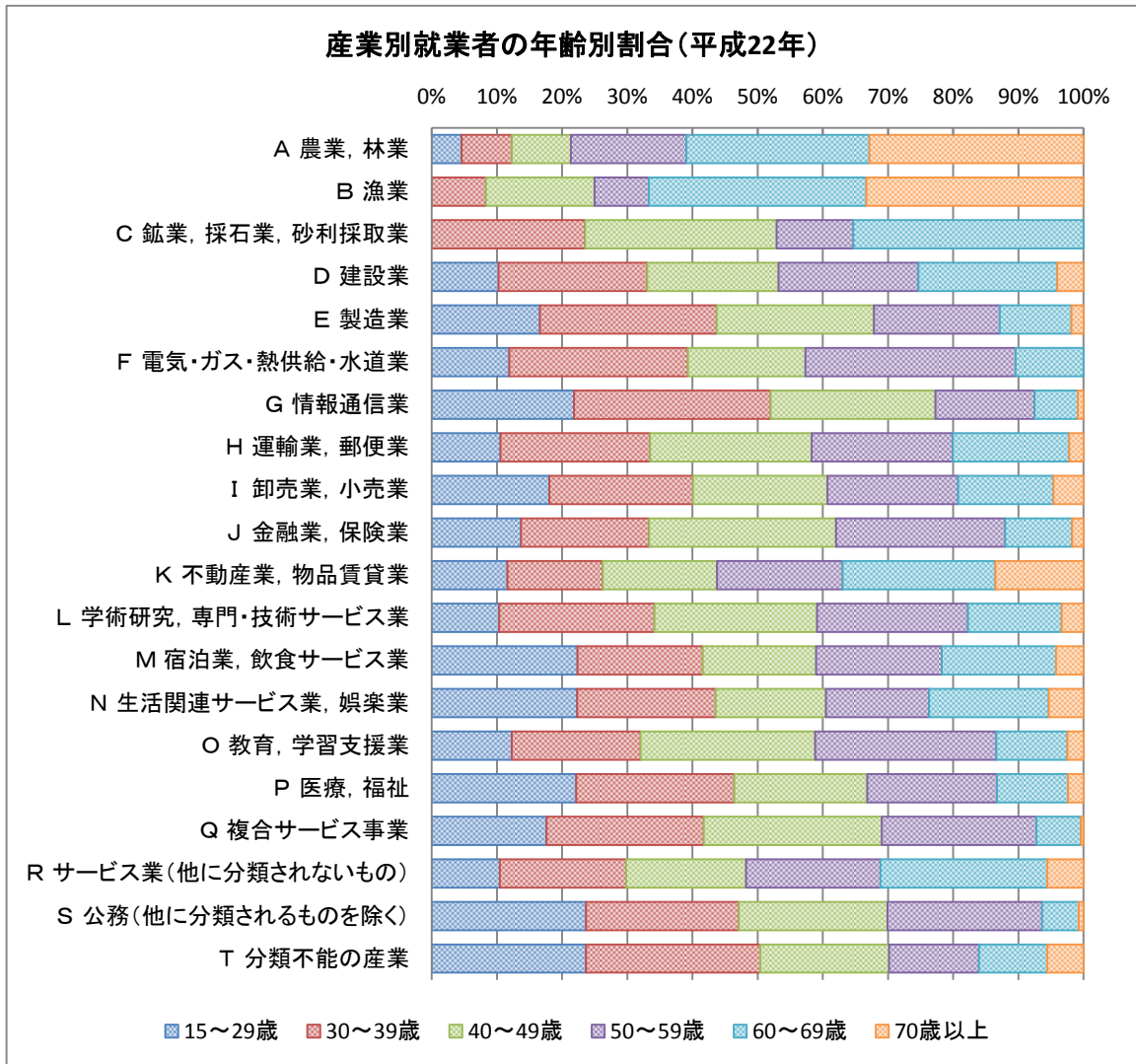
男女別産業別就業者数(平成22年)



出典：国勢調査

③年齢別・産業別の就業者の状況

- ・ 就業者の年齢構成を産業別にみると、就業者数の多い製造業や卸売・小売業では、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層が就業している状況がうかがえます。
- ・ また、就業者数は前述の2業種には劣りますが、情報通信業や医療・福祉、公務等で40歳未満の就業者が比較的多くなっています。
- ・ 一方、農林水産業や不動産業・物品賃貸業では、比較的高齢者の就業が多くなっています。

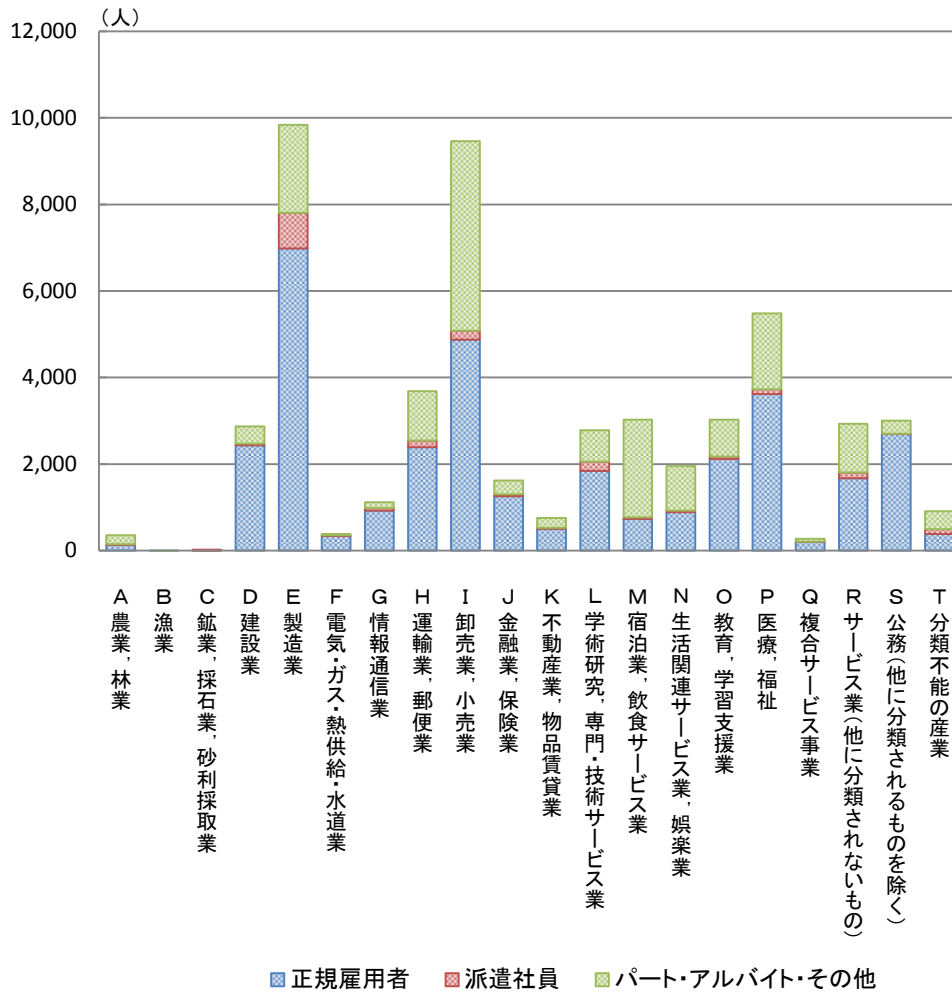


出典：国勢調査

④産業別・雇用形態別の就業者の状況

- ・産業別の雇用者を雇用形態別に整理すると、就業者数の多い製造業では特に「正規雇用者」の雇用が多くなっている一方で、卸売・小売業では「正規雇用者」と「パート・アルバイト等」が半々に存在しています。
- ・女性の就業者が多くみられる医療・福祉や、若年層の就業割合が高い情報通信業では、比較的「正規雇用者」の割合が高くなっています。

産業別・雇用形態別の雇用者数(平成22年)



出典：国勢調査

3. 将来人口推計

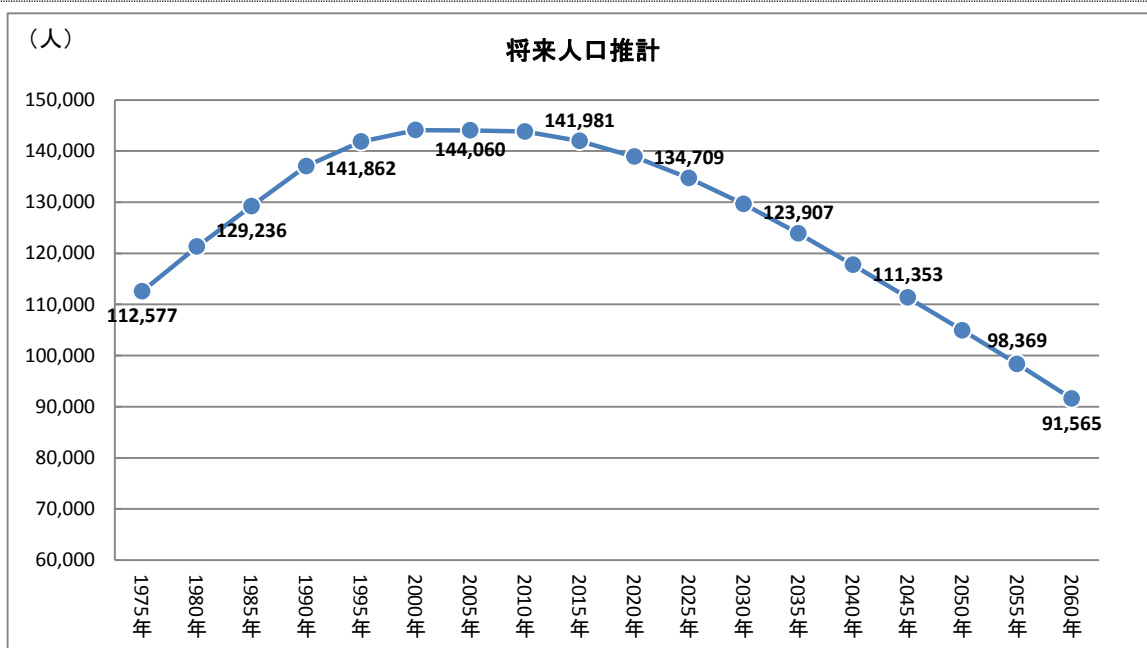
本市の将来人口を展望する前提として、最も一般的な「将来人口推計」データである国立社会保障・人口問題研究所の推計を整理するとともに、いくつかの仮定条件を設定し直したシミュレーションを行うことで、自然動態・社会動態の変化が本市の将来人口全体に与える影響度を整理します。

(1) 将来人口推計

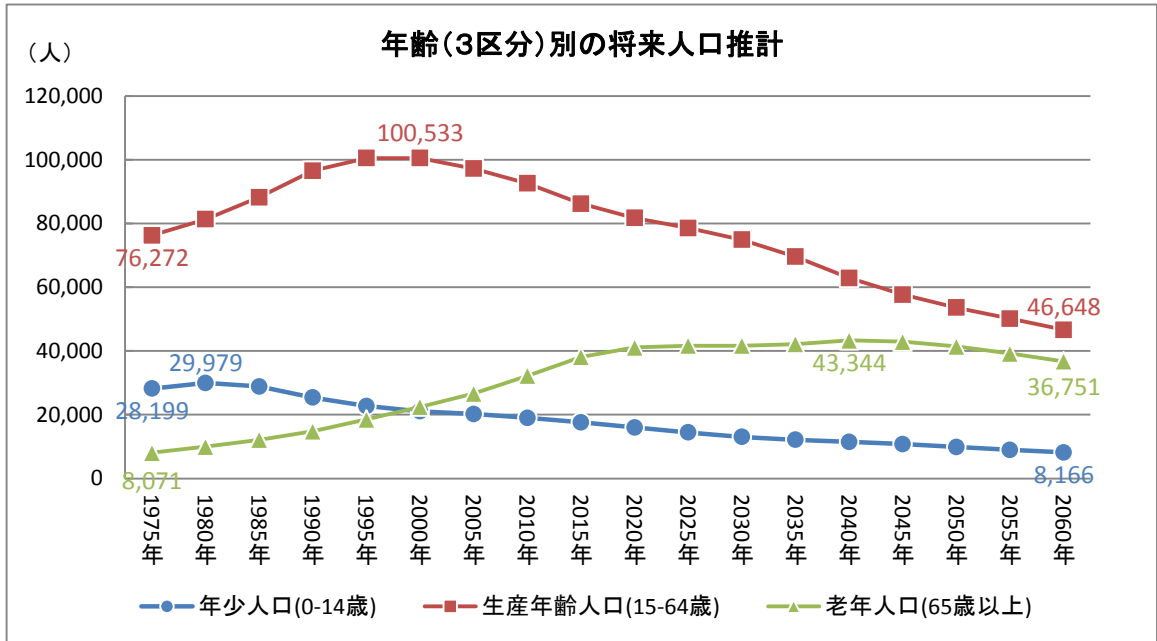
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は今後継続的に減少を続け、2060年（平成72年）には91,565人にまで減少することが予想されています。平成26年の142,059人から50,494人も減少（減少率35.5%）となります。
- ・年齢別にみると、地域の活力を中心的に支える生産年齢人口が、2060年には46,648人まで減少（現状からは凡そ半減）すると予測されています。結果として、生産年齢人口の割合は、本市人口の50%程度にまで低下し、今後しばらくの間は増加を続けることが予測される老年人口（高齢者）との差は大きく縮小します。
- ・また、本市の人口減少段階を整理すると、現状の「第一段階」（年少人口・生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加）が2040年（平成52年）まで続き、以降「第二段階」（老年人口も維持～微減へ）に移行することとなります。これは、概ね国の平均的な姿と同じ時間軸です。

■ 国立社会保障人口問題研究所の推計基礎【概要】

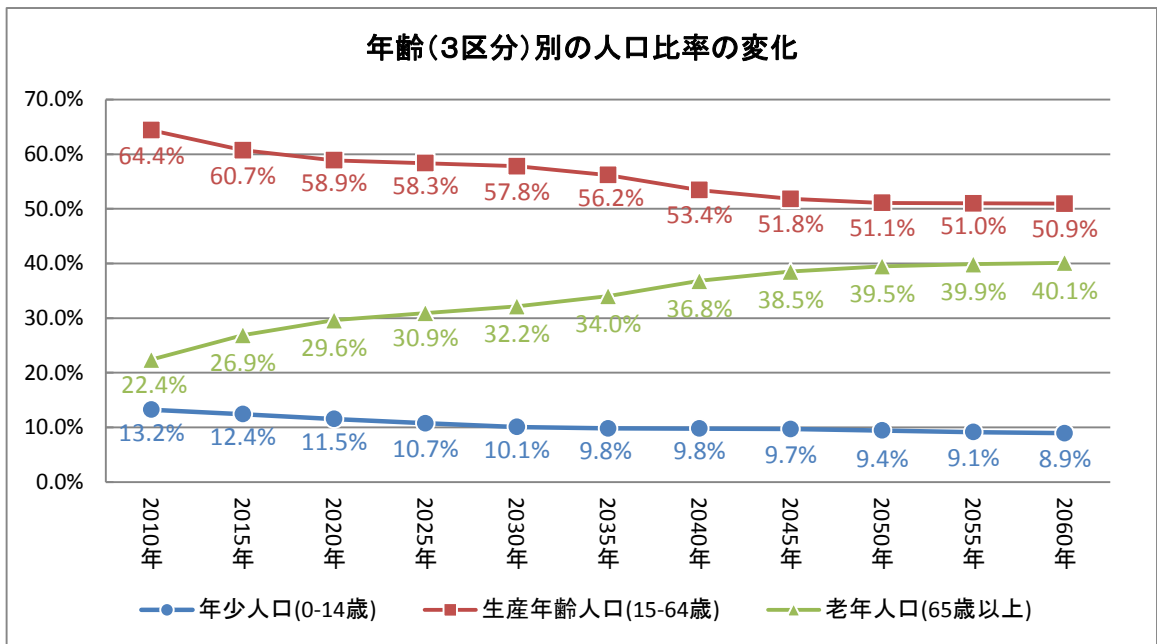
- 出生に関する仮定
 - ・現状の出生率が大きく変動しない前提（2015年1.42→2040年1.37、以降横ばい）。
- 死亡に関する仮定
 - ・各年齢階層に応じて現状実績を踏まえ「生存率」を設定。
 - ・老年人口層においては生存率がやや上昇、それ以外は概ね現状水準から大きく変動しない前提。
- 移動に関する仮定
 - ・直近の転出入の実績（純移動率）が、2020年までにかけて凡そ50%程度にまで縮小し、以降は横ばいとする前提。



出典：国の人口推計シミュレーションシートをもとに土浦市作成

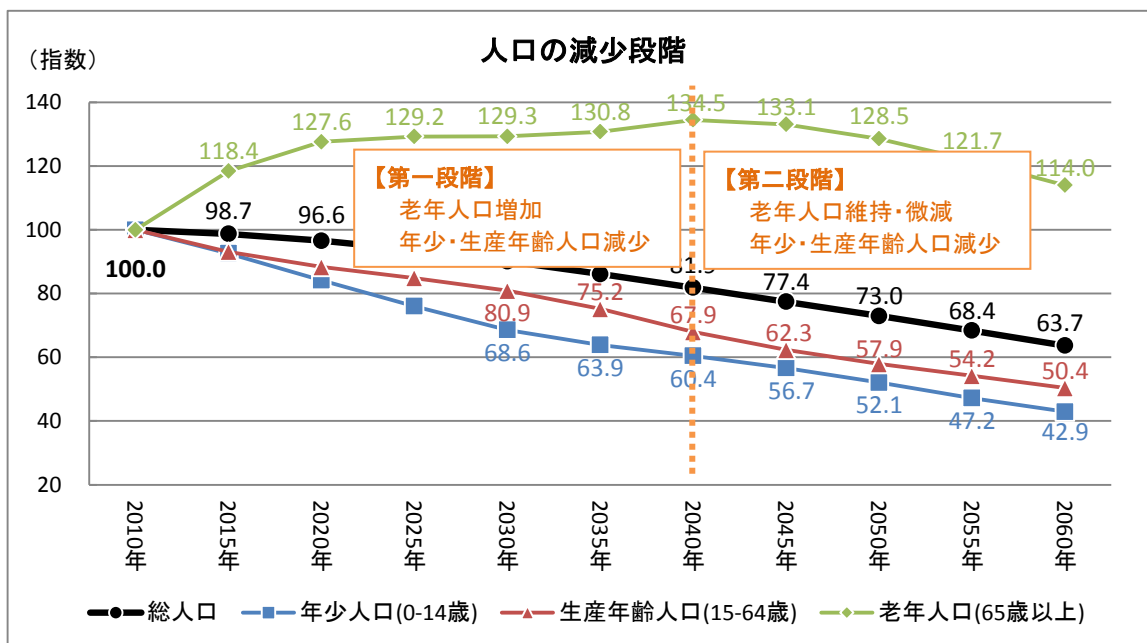


出典：国の人口推計シミュレーションシートをもとに土浦市作成



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	143,839	138,906	129,642	117,736	104,953	91,565
年少人口	19,014	16,007	13,039	11,493	9,900	8,166
(割合)	13.2%	11.5%	10.1%	9.8%	9.4%	8.9%
生産年齢人口	92,589	81,764	74,916	62,899	53,616	46,648
(割合)	64.4%	58.9%	57.8%	53.4%	51.1%	50.9%
老年人口	32,235	41,135	41,688	43,344	41,437	36,751
(割合)	22.4%	29.6%	32.2%	36.8%	39.5%	40.1%

出典：国の人口推計シミュレーションシートをもとに土浦市作成



出典：国の人口推計シミュレーションシートをもとに土浦市作成

[参考] 人口の減少段階

第一段階	年少人口・生産年齢人口の減少＋老年人口の増加＝総人口減少
第二段階	年少人口・生産年齢人口の減少＋老年人口の維持・微減＝総人口減少
第三段階	年少人口・生産年齢人口の減少＋老年人口の減少＝総人口の急速な減少

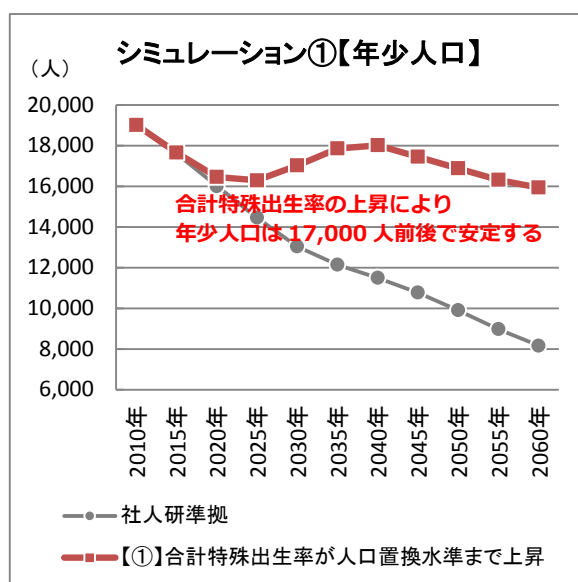
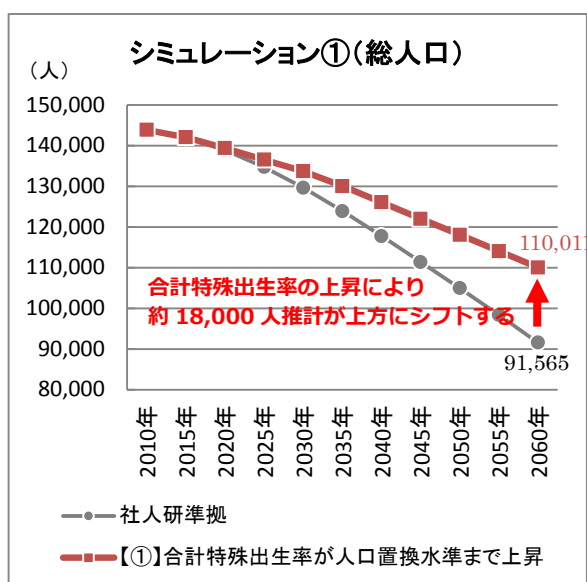
(2) 将来人口のシミュレーション

- ・本市の将来人口を展望しつつ、戦略展開ターゲット設定等にあたっての基礎データとするため、(1)を基準推計としながら、複数の仮定条件に基づいたシミュレーションを整理しました。
- ・本項で仮定した各シミュレーションデータは、以下のとおりです。

【①】	「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」した場合
【②】	「社人研の将来人口推計」＋「社人研推計のように社会移動が縮小しない」とした場合（日本創生会議推計準拠）
【③】	「社人研の将来人口推計」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」となった場合
【④】	「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」となった場合（上記【①】と【③】のミックス）

①シミュレーション【①】の概要

- ・本市の合計特殊出生率（平成25年で1.33）が、今後2030年（平成42年）にかけて人口置換水準である2.1まで回復したと仮定すると、本市の2060年（平成72年）の総人口は110,011人となります。
- ・現状（平成26年142,059人）からは約32,000人の減少（減少率22.6%）となりますが、出生率が大きく変動しないとしていた社人研の推計と比べ、出生数の増加が直接影響する年少人口を中心に18,000人余りの増加効果が確認されます。
- ・ただし、出生率の改善により一定の効果は得られるものの、現状の人口構造から、自然減は将来的に継続・拡大する見込みです。



自然動態

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	△1,542	△3,060	△4,257	△5,102	△5,807	△6,350	△6,571	△6,582	△6,783	△7,032
シミュレーション①	△1,493	△2,664	△2,855	△2,876	△3,638	△4,113	△4,198	△4,112	△4,194	△4,238

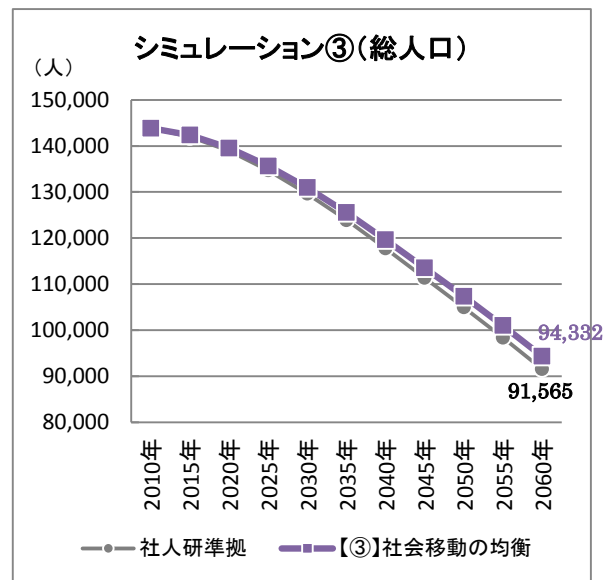
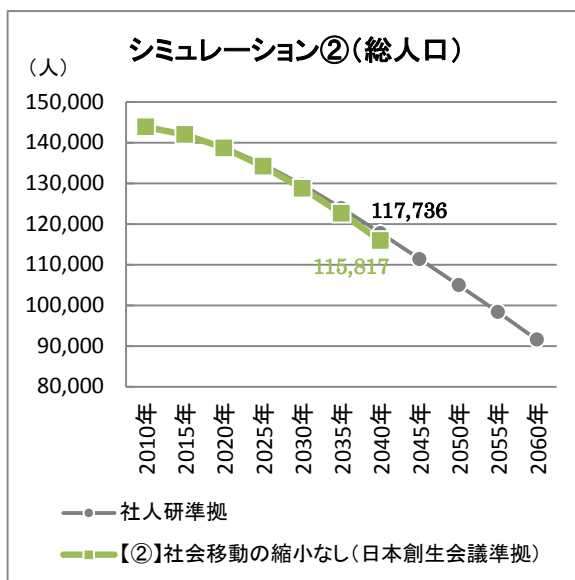
出典：国の人口推計シミュレーションシートをもとに土浦市作成

②シミュレーション【②】の概要

- ・合計特殊出生率の大幅な上昇がなく、加えて社会移動（転入・転出）が今後も現状水準で継続するとした場合でも、社人研の推計結果より若干の下振れ推計となりますが、傾向に大きな変化はありません。
- ・これは、本市が現状では社会減になっているものの、その水準が小さいことから、現状の社会移動傾向が縮小した場合でも、継続した場合でも、大きな影響とはならないためです。
- ・しかしながら、今後、本市の社会減が拡大した場合には、社人研推計以上に総人口が減少することになるのは言うまでもありません。

③シミュレーション【③】の概要

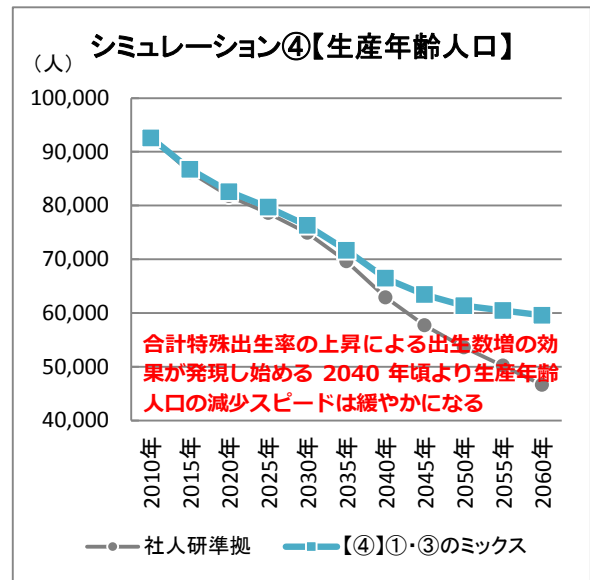
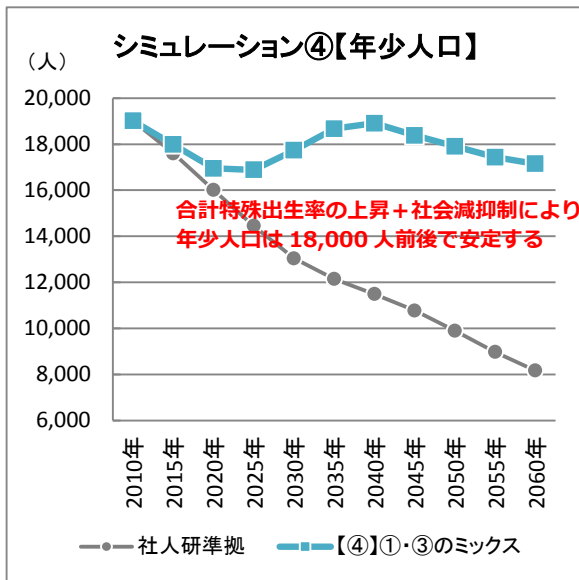
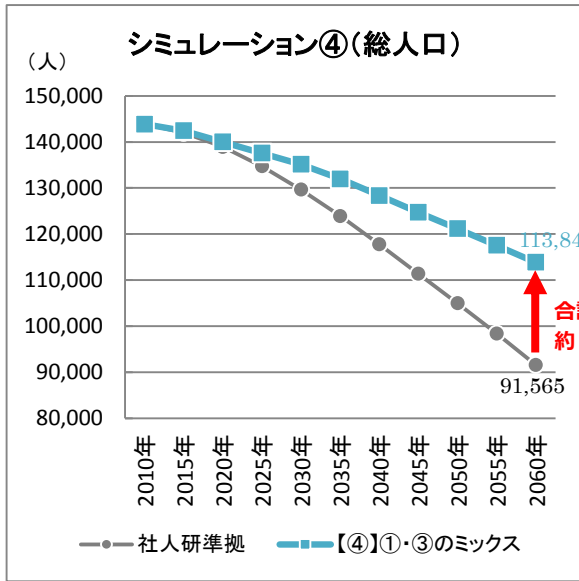
- ・合計特殊出生率の大幅な上昇がなく、加えて社会移動（転入・転出）が今後は均衡（転入者数＝転出者数となり純移動がゼロの状況）した場合、社人研の推計結果より若干の上振れ推計となりますが、傾向に大きな変化はありません。
- ・これは、シミュレーション【②】と同様に、現状の社会減の水準が小さいことから、社会減がなくなってもその影響は限定的であるためです。



出典：国の人口推計シミュレーションシートをもとに土浦市作成

④シミュレーション【④】の概要

- ・合計特殊出生率が、今後 2030 年（平成 42 年）にかけて人口置換水準である 2.1 まで回復し、なおかつ社会減がなくなる（転入者＝転出者となり純移動がゼロとなる）とする仮定では、本市の 2060 年（平成 72 年）の総人口は 113,846 人となります。
- ・現状（平成 26 年 142,059 人）からは約 28,000 人の減少（減少率 19.9%）となりますが、社人研の推計と比べ、出生数の増加が直接影響する年少人口を中心に 22,000 人余りの増加効果が確認されます。



出典：国の人口推計シミュレーションシートをもとに土浦市作成

⑤シミュレーションごとの人口構造比較

- ・各シミュレーションについて、年齢（3区分）別の構成割合の状況を整理してみると、社人研推計においては、時間の経過とともに一層の年少高齢化が進展していくものの、合計特殊出生率が上昇すれば2020年（平成32年）をボトムに年少人口割合は上昇に転じ、また高齢化率も2045年（平成57年）～2050年（平成62年）をピークに低下に転じることがわかります。
- ・また、社会移動が均衡すれば、2050年（平成62年）の51.2%をボトムに生産年齢人口割合の低下が止まります。

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口	143,839	141,981	138,906	134,709	129,642	123,907	117,736	111,353	104,953	98,369	91,565
	年少人口割合	13.2%	12.4%	11.5%	10.7%	10.1%	9.8%	9.8%	9.7%	9.4%	9.1%	8.9%
	生産年齢人口割合	64.4%	60.7%	58.9%	58.3%	57.8%	56.2%	53.4%	51.8%	51.1%	51.0%	50.9%
	老年人口割合	22.4%	26.9%	29.6%	30.9%	32.2%	34.0%	36.8%	38.5%	39.5%	39.9%	40.1%
【①】合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇	総人口	143,838	142,030	139,350	136,547	133,676	130,050	126,052	121,996	118,059	114,065	110,011
	年少人口割合	13.2%	12.4%	11.8%	11.9%	12.7%	13.7%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.5%
	生産年齢人口割合	64.4%	60.7%	58.7%	57.6%	56.1%	53.9%	51.3%	50.5%	50.6%	51.3%	52.1%
	老年人口割合	22.4%	26.9%	29.5%	30.5%	31.2%	32.4%	34.4%	35.2%	35.1%	34.4%	33.4%
【②】社会移動の縮小なし（日本創生会議準拠）	総人口	143,838	141,981	138,676	134,178	128,752	122,594	115,887	-	-	-	-
	年少人口割合	13.2%	12.4%	11.5%	10.6%	9.9%	9.6%	9.5%	-	-	-	-
	生産年齢人口割合	64.4%	60.7%	58.8%	58.3%	57.6%	55.9%	53.1%	-	-	-	-
	老年人口割合	22.4%	26.9%	29.7%	31.1%	32.5%	34.5%	37.4%	-	-	-	-
【③】社会移動の均衡	総人口	143,838	142,356	139,548	135,648	130,947	125,536	119,616	113,488	107,353	100,983	94,332
	年少人口割合	13.2%	12.6%	11.8%	11.1%	10.4%	10.1%	10.1%	10.0%	9.8%	9.5%	9.3%
	生産年齢人口割合	64.4%	60.9%	59.2%	58.7%	58.2%	56.7%	54.0%	52.2%	51.2%	51.2%	51.3%
	老年人口割合	22.4%	26.5%	29.0%	30.2%	31.4%	33.2%	35.9%	37.8%	39.0%	39.2%	39.4%
【④】①・③のミックス	総人口	143,838	142,406	140,001	137,539	135,130	131,954	128,352	124,699	121,161	117,527	113,846
	年少人口割合	13.2%	12.6%	12.1%	12.3%	13.1%	14.2%	14.7%	14.7%	14.8%	14.8%	15.1%
	生産年齢人口割合	64.4%	60.9%	59.0%	57.9%	56.5%	54.3%	51.8%	50.9%	50.6%	51.4%	52.3%
	老年人口割合	22.4%	26.5%	28.9%	29.8%	30.4%	31.5%	33.5%	34.4%	34.6%	33.7%	32.6%

出典：国の人口推計シミュレーションシートをもとに土浦市作成

⑥人口増減に対する自然増減・社会増減の影響度

- ・（1）で整理した「社人研による将来人口推計結果」と「シミュレーション【①】」とを比較することで、将来人口に及ぼす「出生の影響度（自然増減の影響度）」の分析を行い、加えて、「シミュレーション【①】」と「シミュレーション【④】」を比較することで、将来人口に及ぼす「移動の影響度（社会増減の影響度）」を分析します。
- ・なお、比較分析する各シミュレーションの仮定条件の差異、及び影響度評価の基準（国の考え方に準拠したもの）を以下に整理します。

■自然増減の影響度

推計時の仮定条件の差	合計特殊出生率が「現状水準」or「人口置換水準まで回復」
評価方法	【①】の2040年（平成50年）総人口／社人研推計の2040年（平成50年）総人口の算出結果に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

■社会増減の影響度

推計時の仮定条件の差	社会移動が「緩やかに縮小」or「社会移動なし（純移動ゼロ）」
評価方法	【④】の2040年（平成50年）総人口／【①】の2040年（平成50年）総人口の算出結果に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上

- ・前述の評価に基づけば、本市は、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となり、現状の人口構造や将来人口推計結果を踏まえれば、特に出生率増加に向けた施策に取り組む事でより効果的と考えられます。

分類	計算内容等	影響度評価
自然増減の影響度	【①】 の 2040 年総人口 = 126,052 人 社人研推計の 2040 年総人口 = 117,736 人 ⇒ 126,052 人 / 117,736 人 = 107.1%	3
社会増減の影響度	【④】 の 2040 年総人口 = 128,352 人 【①】 の 2040 年総人口 = 126,052 人 ⇒ 128,352 人 / 126,052 人 = 101.8%	2

(参考) 茨城県内各市町村の影響度評価

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1		牛久市、鹿嶋市、守谷市、東海村	水戸市、龍ヶ崎市、つくば市、ひたちなか市、神栖市、茨城町			10 市町村 (22.7%)
	2		つくばみらい市	土浦市、古河市、石岡市、結城市、常総市、笠間市、取手市、潮来市、那珂市、坂東市、かすみがうら市、鉾田市、小美玉市、阿見町、八千代町	大洗町、利根町		18 市町村 (40.9%)
	3			日立市、下妻市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、筑西市、稲敷市、桜川市、行方市、大子町、美浦村、境町	常陸太田市、城里町、河内町、五霞町		16 市町村 (36.4%)
	4						—
	5						—
	総計	—	5 市町村 (11.4%)	33 市町村 (75.0%)	6 市町村 (13.6%)	—	

出典：国の人口推計シミュレーションシート、及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに土浦市作成

(3) 人口変化が地域に与える影響

- ・将来人口の減少、少子高齢化の一層の進展によって、地域住民の生活や地域経済、行政運営上にもたらされる影響について整理すると、以下のような事象の発生が予想されます。

■ 地域住民の生活への影響

【人口減少】

- ✓ 人口や世帯数の減少により、空き家の増加が懸念されます。市街化調整区域における既存住宅の空き家化、昭和時代に開発された団地内での空き家発生、老朽アパートの入居率低下などの問題が顕在化すると予想されます。また、空き家・空き地の発生・増加により、住環境や防犯面への悪影響も懸念されます。
- ✓ 人口減少により、高齢者向けサービス等を除く各種産業・サービスにおいて、需要減少（市場縮小）が見込まれます。これに伴い、地域内の商業・サービス施設の減少、公共交通機関の便数減少などが発生することで、地域住民の生活利便性が低下する懸念があります。

【少子高齢化】

- ✓ 高齢化の進行によって、医療機関・介護施設など的高齢者需要の高いサービスにおいて需要の増加が見込まれる一方で、地域内での個人開業医の高齢化による医療施設の廃業、後期高齢者増加に伴う介護施設の不足といった、需要と供給のミスマッチの発生等が懸念されます。
- ✓ 高齢者（交通弱者増）の増加により、地域内での移動手段の確保など新たな生活必需系サービスの必要性が高まると予想されます。
- ✓ 高齢化の進展により、地域コミュニティの担い手不足の発生などが懸念されます。

■ 地域経済への影響

- ✓ 人口減少により地域内の需要（市場規模）が縮小し、これに伴って、特に地域の住民に便益を提供することが主たる事業である第三次産業（サービス産業）を中心に、経済規模・活力の低下が懸念されます。結果として、商業施設等が減少する一方で、空き店舗の増加が懸念されます。
- ✓ 主たる働き手である生産年齢人口が減少することで、既存事業所における従業者・労働力の確保が難しくなる懸念があります。
- ✓ 農業の後継者・担い手不足から遊休農地が増加し、農地の荒廃が進行する懸念があります。

■ 行政運営への影響

- ✓ 人口減少と経済活動の縮小等により、税収の減少が懸念されます。一方で、都市基盤・インフラの維持・更新、高齢化の進展による社会保障費の増大といった歳出増加と相俟って、財政運営の影響が懸念されます。
- ✓ 廃校や廃施設の増加と、これの利活用等に関する問題が顕在化することが予想されます。
- ✓ 地域コミュニティの縮小・活力低下により、社会的コストの行政負担が増大する懸念があります。

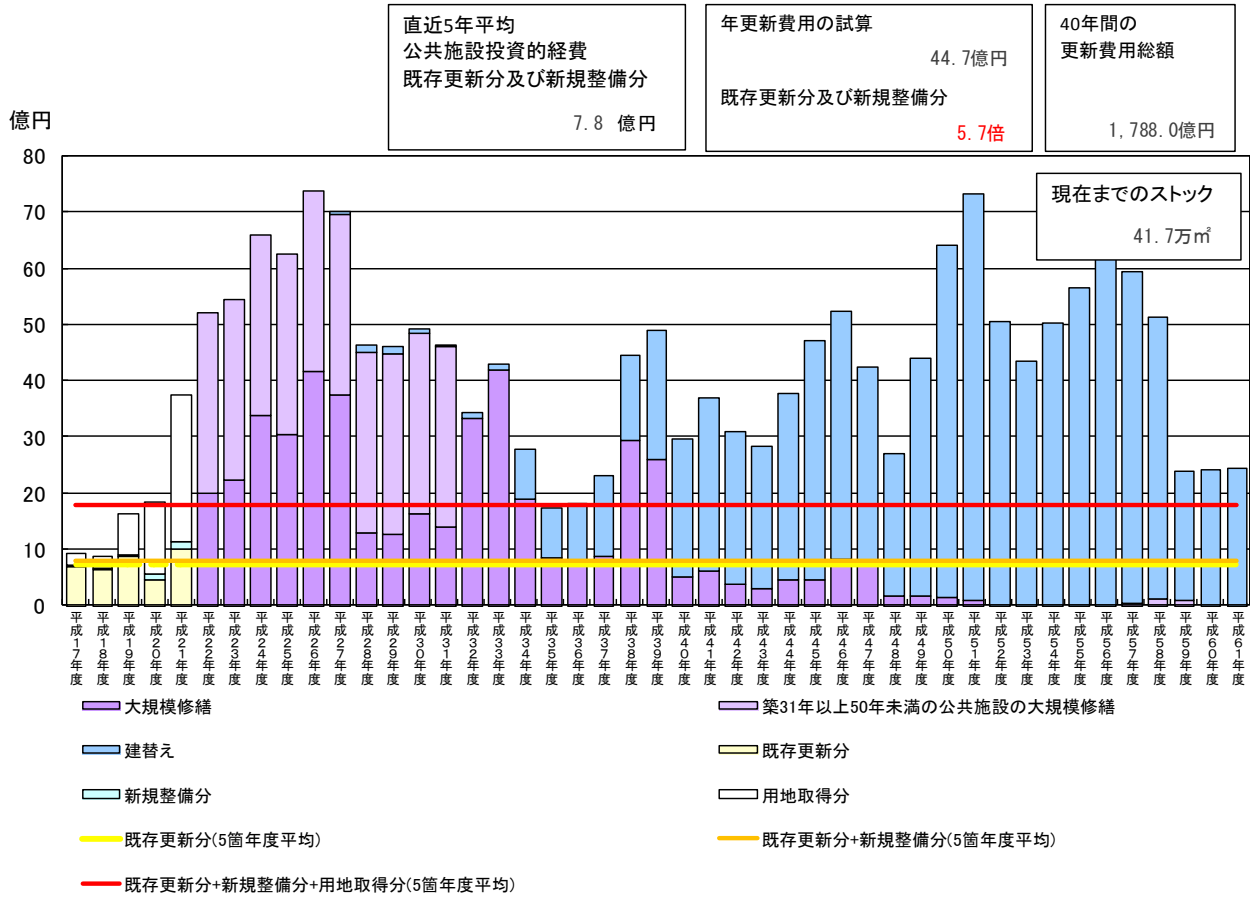
【参考】「土浦市長期財政フレーム」及び「公共施設の将来の更新費用の推計」

- ・本市が別途作成している「土浦市長期財政フレーム」では、主たる財源である地方税が、平成 40 年度には 218 億円（平成 26 年度比で△2.7%減）まで減少するのに対し、高齢化の進展等により社会保障関連費である扶助費は 113 億円（同+15.1%）まで増加すると試算されています。
- ・また、平成 22 年度に総務省「公共施設及びインフラ資産の更新費用の簡便な推計に関する調査票システム」から算出した公共施設の将来の更新費用をみると、推計直前の平成 17 年度～平成 21 年度の 5 年間で公共施設の既存更新・新規整備のために拠出した投資的経費は、年平均で約 8 億円だったのに対し、今後は、既存施設の大規模修繕や建替え費用のみで年平均約 45 億円と、およそ 5～6 倍の投資的経費を要すると推計されています。

【土浦市長期財政フレーム】

(単位:百万円)															
(歳入)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
地方税	22,434	22,281	22,351	22,408	22,062	22,143	22,203	21,888	22,038	22,073	21,773	21,893	21,983	21,692	21,819
地方譲与税	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458
地方交付金	2,158	2,402	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009
地方交付税	3,518	3,866	3,804	4,147	4,385	4,402	4,535	4,772	4,816	4,826	4,921	4,815	4,571	4,675	4,344
普通交付税	2,968	2,866	2,804	3,147	3,385	3,402	3,535	3,772	3,816	3,826	3,921	3,815	3,571	3,675	3,344
特別交付税	550	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
交通安全特別交付金	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
臨時財政対策債	2,295	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	2,391
災害復旧債等	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源 合計	30,899	31,429	32,044	32,444	32,336	32,434	32,627	32,549	32,743	32,788	32,583	32,597	32,443	32,256	32,052
分担金及び負担金	673	673	673	673	673	673	673	673	673	673	673	673	673	673	673
使用料及び手数料	995	995	1,164	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312
国庫支出金	5,262	5,289	5,344	5,411	5,484	5,561	5,644	5,732	5,826	5,926	6,032	6,144	6,263	6,389	6,523
県支出金	2,484	2,477	2,586	2,545	2,562	2,609	2,663	2,710	2,815	2,794	2,907	3,016	3,053	3,094	3,271
財産収入・寄附金・繰入金	85	170	222	222	222	222	222	222	222	222	222	222	222	222	222
諸収入	1,070	1,073	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078
繰越金・その他		300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
特定財源 合計	10,569	10,977	11,367	11,541	11,631	11,755	11,892	12,027	12,226	12,305	12,524	12,745	12,901	13,068	13,379
歳入合計	41,468	42,406	43,411	43,985	43,967	44,189	44,519	44,576	44,969	45,093	45,107	45,342	45,344	45,324	45,431
(歳出)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
人件費	9,696	9,243	8,944	8,811	8,754	8,639	8,468	8,489	8,447	8,442	8,551	8,466	8,367	8,297	8,222
物件費	6,438	6,499	6,558	6,558	6,558	6,558	6,558	6,558	6,558	6,558	6,558	6,558	6,558	6,558	6,558
維持補修費	767	775	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782	782
扶助費	9,861	9,868	9,919	9,980	10,049	10,129	10,219	10,319	10,430	10,552	10,686	10,833	10,992	11,165	11,352
補助費等	1,788	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238	2,238
普通建設事業費等	1,019	2,485	3,056	3,159	2,909	2,684	2,536	1,803	1,576	1,366	1,244	1,218	1,050	776	669
公債費	5,127	4,351	4,879	5,246	5,276	5,628	5,898	6,329	6,620	6,630	6,254	6,351	6,228	6,037	5,765
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139
繰出金	6,593	6,768	6,856	7,032	7,222	7,352	7,641	7,879	8,139	8,346	8,615	8,717	8,950	9,292	9,666
予備費	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
歳出合計	41,468	42,406	43,411	43,985	43,967	44,189	44,519	44,576	44,969	45,093	45,107	45,342	45,344	45,324	45,431

【公共施設の将来の更新費用の推計】



4. 人口の将来展望

これまでに整理してきた本市の人口動態の現状等を踏まえつつ、市民意向や人口面以外の本市の特性を勘案しながら、長期的な視点に立った本市の人口の将来展望を整理します。

(1) 将来展望検討のための基礎データ等

「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定にあたり市民ニーズ等を確認するため、①市内の高校・大学の在校生に対するアンケート調査、②本市からの転出者に対するアンケート調査、③本市在住の子育て世帯へのアンケート調査、を実施しました。

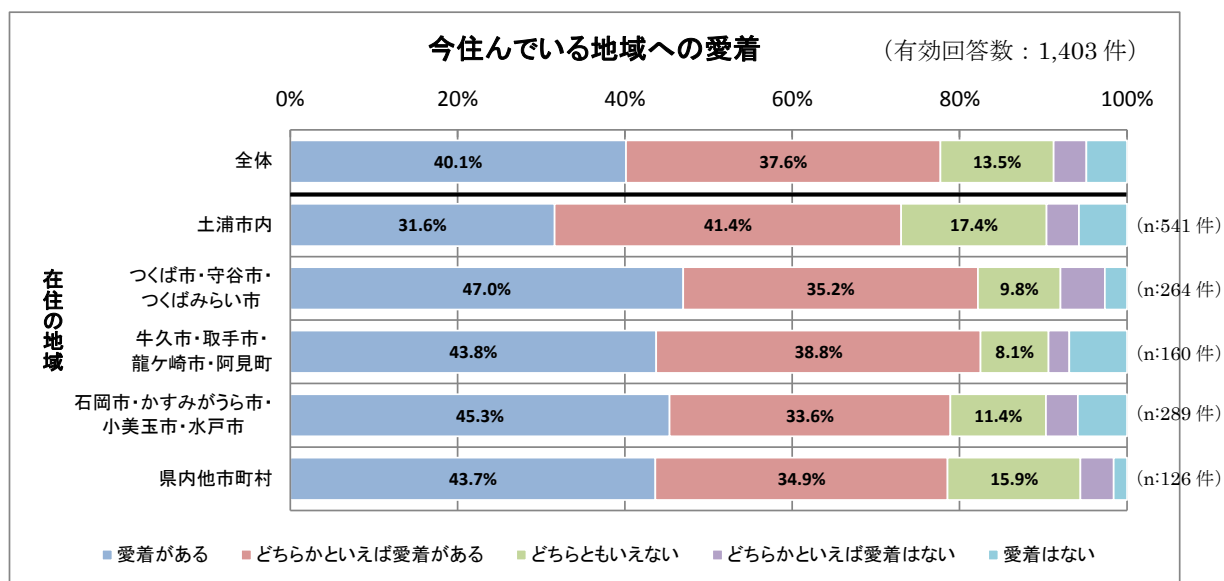
ここでは、それぞれのアンケート調査の概要を抜粋整理します。

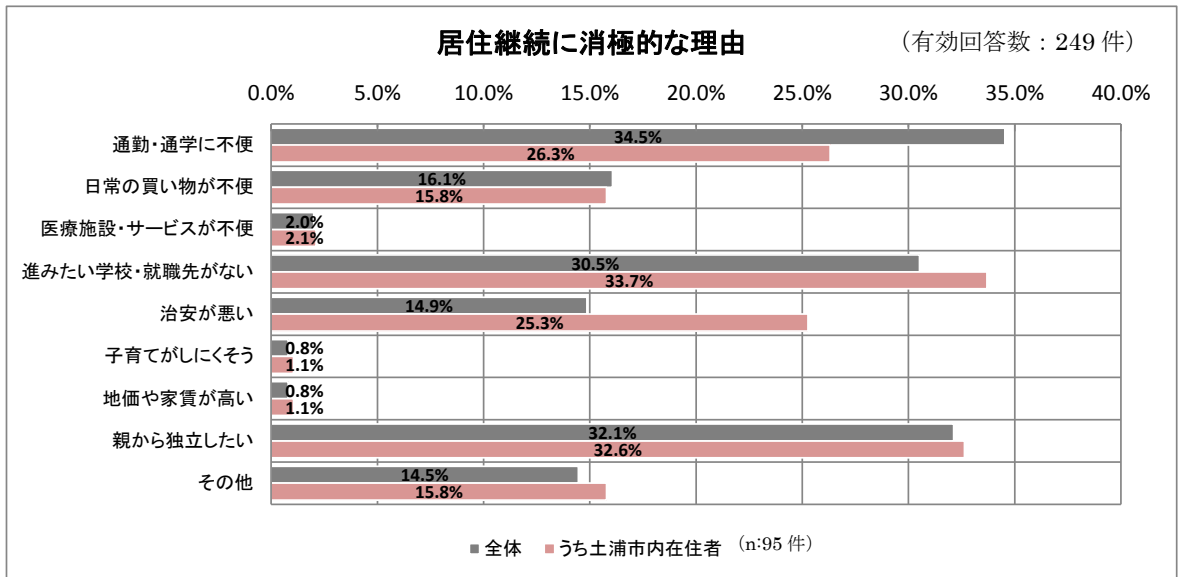
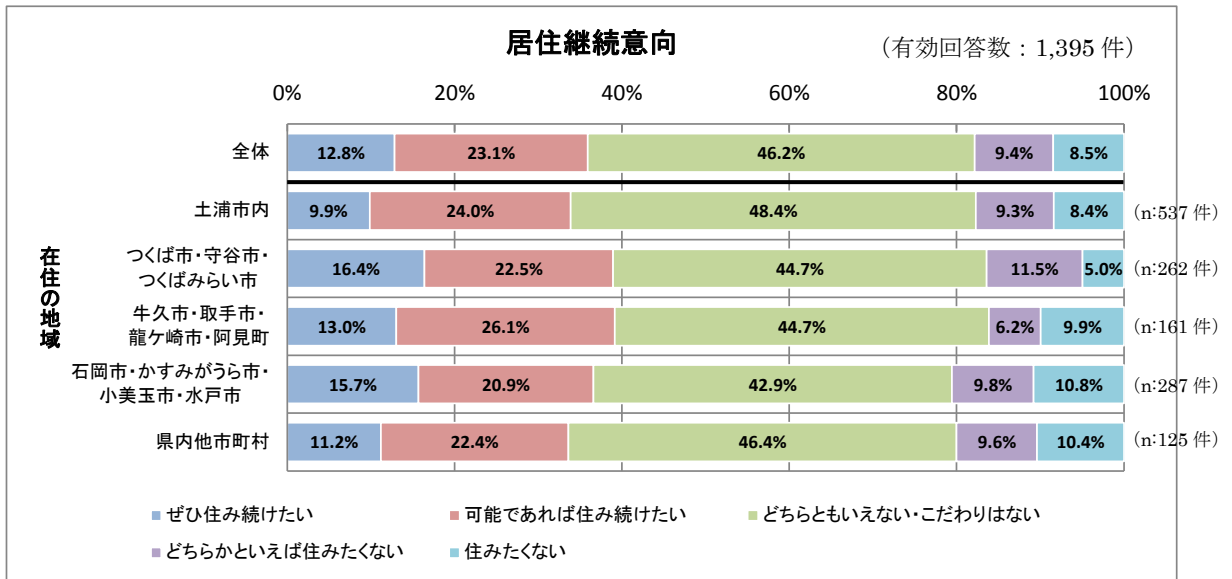
①高校生・大学生アンケート

■調査対象	: 土浦市内に所在する高校・大学の生徒・学生（高校3年生・大学4年生）
■実施時期	: 平成27年6月
■配布・回収数	: [配布] 1,513人（高校生1,513人、大学生155人） [回収] 1,407件（回収率93.0%）

a) 地域の現状評価

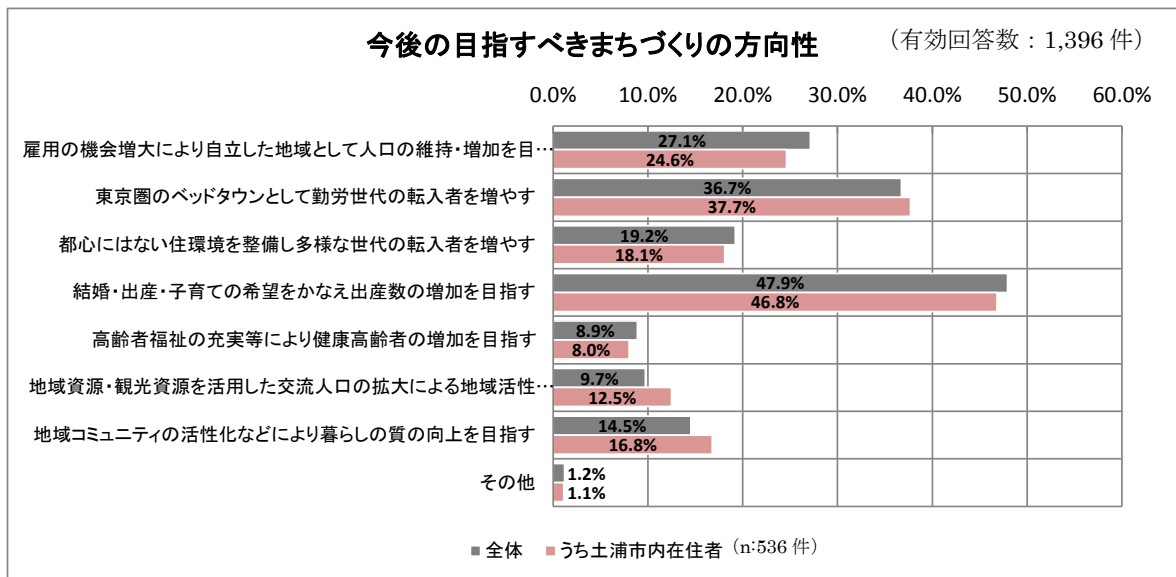
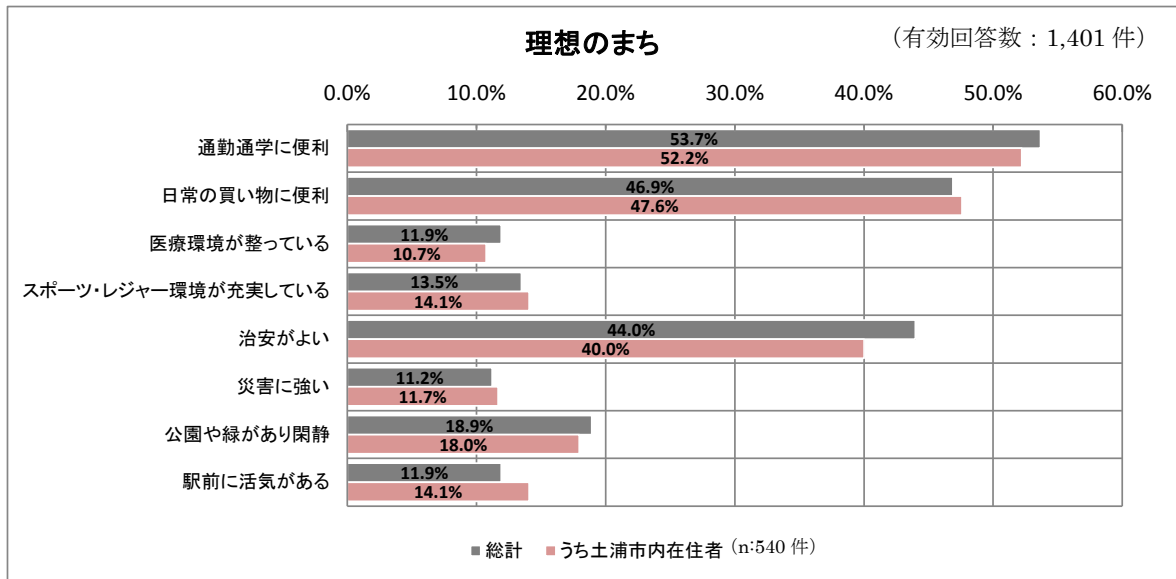
- ・土浦市内へ通学する高校生・大学生のおおよそ8割が今住んでいる地域への愛着を持っています。また、本市在住者においても7割超が本市に愛着を持っています。
- ・「将来の居住継続意向」では、土浦市内へ通学する高校生・大学生の3割超が「継続的な居住意向」を持っています。一方で、居住継続意向がない方が、その理由として多く挙げているのは、「進みたい学校・就職先がない」ことや「親から独立したい」、「通勤・通学に不便」、「治安に対する懸念」となっています。





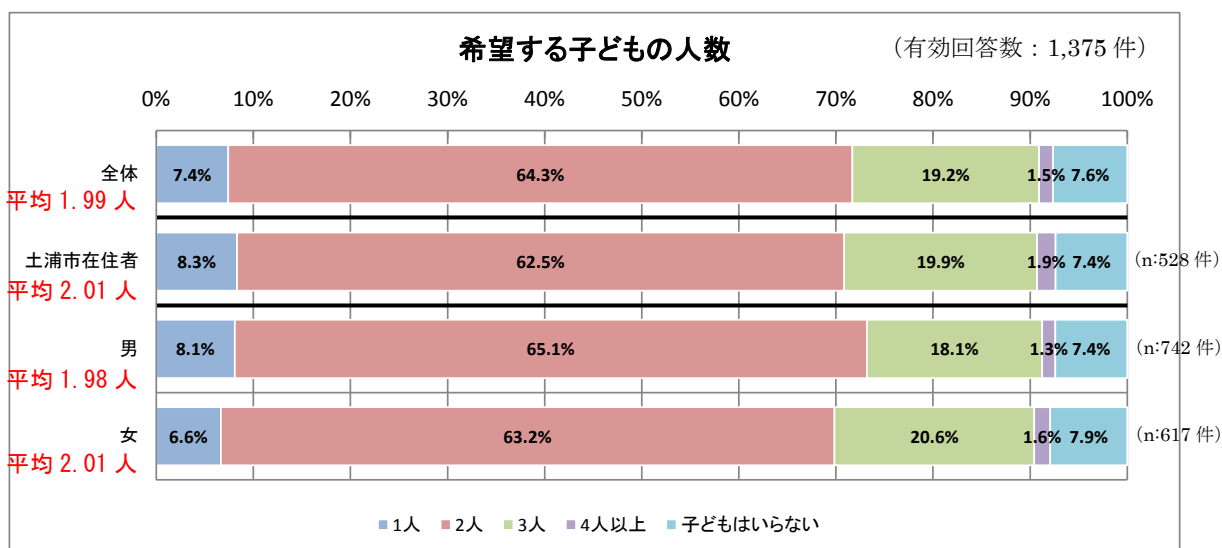
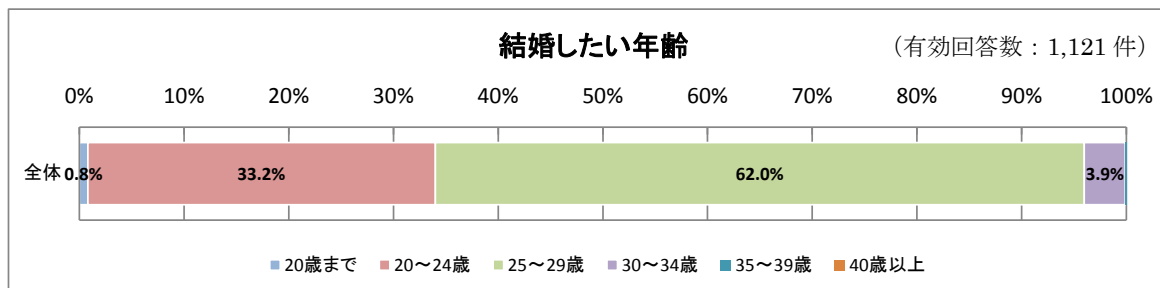
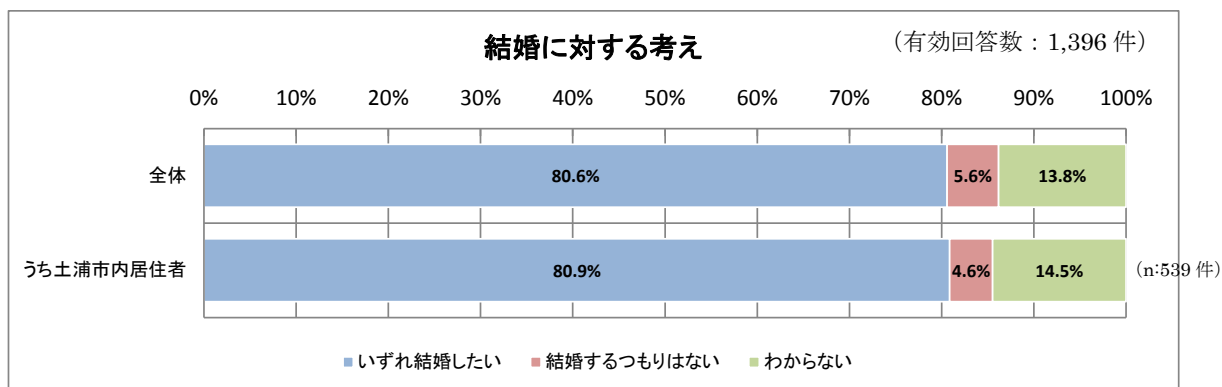
b) 将来のまちづくりの方向性

- ・高校生・大学生が思う『理想のまち』は、「通勤・通学」や「日常の買い物」に便利で、「治安のよい」まちとなっています。これは、本市居住か否かを問わず、全体的な傾向として確認されます。
- ・また、少子化・人口減少社会の中での将来のまちづくりの方向性としては、「結婚・出産・子育ての希望をかなえることによる出生数の増加」が半数近い方に選択されています。これに、「東京圏のベッドタウンとして勤労世代の転入増を目指す」、「雇用機会の拡大により自立した地域を目指す」が続いています。



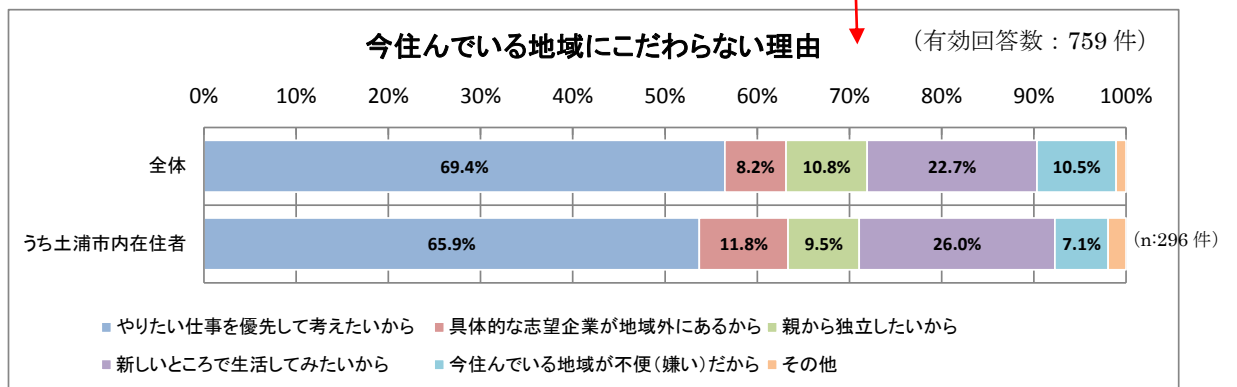
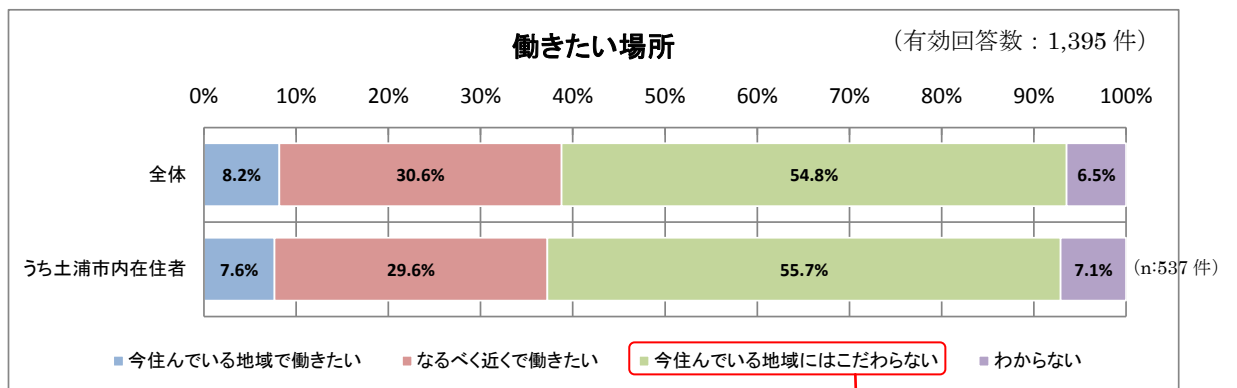
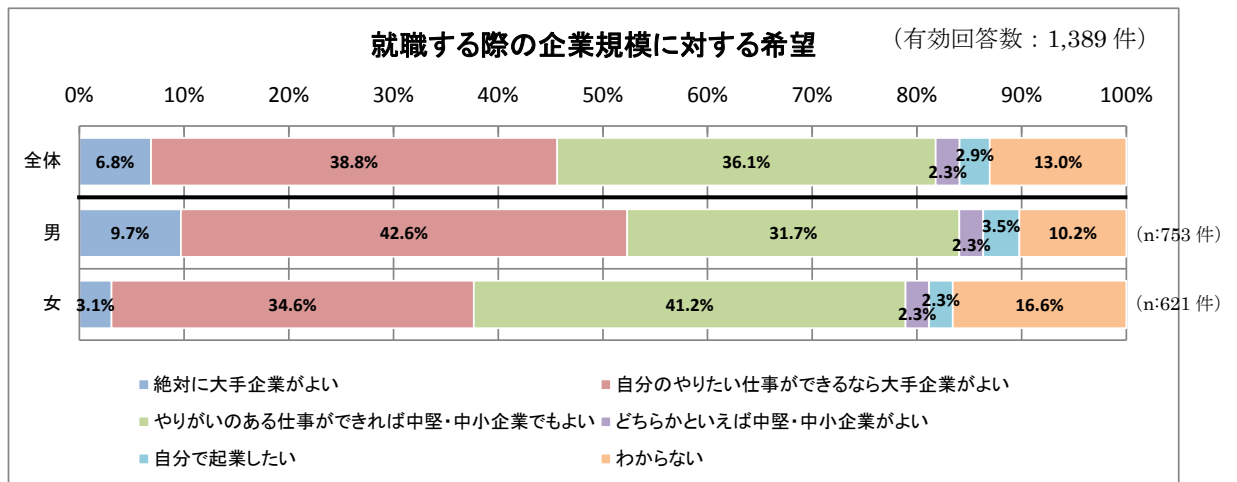
c) 結婚・出産について

- ・将来的な結婚意向については、「いずれ結婚したい」とする方が 8 割を占めています。一方、現時点で「結婚するつもりはない」とする方は 5%程度にとどまっています。また、「結婚したい」と回答した方の 9 割以上が、「20 歳代」での結婚を希望しています。
- ・また、希望する（理想とする）子どもの人数としては、「2 人」とする割合が 6 割を超え最も多く見られます。回答を平均すると、希望する子どもの人数は「1.99 人」となります。このうち、本市在住者だけの回答平均では「2.01 人」となり、全体傾向を若干上回ります。男女別では、男性が「1.98 人」、女性が「2.01 人」という結果となりました。



d) 仕事について

- ・就職する際の企業規模については、「絶対に大企業がよい」と「自分のやりたい仕事ができるなら大企業がよい」を合わせた「大企業志望」は、全体で4割強を占めています。男性において、よりその傾向が強くなっています。
- ・一方で、「やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよい」とする回答も、男性で3割、女性では4割に達しています。
- ・働きたい場所については、「今住んでいる地域にはこだわらない」が半数以上の回答割合を占めています。その理由としては、「やりたい仕事を優先して考えたいから」と、地域よりも「仕事の内容」を重視する傾向がうかがえます。

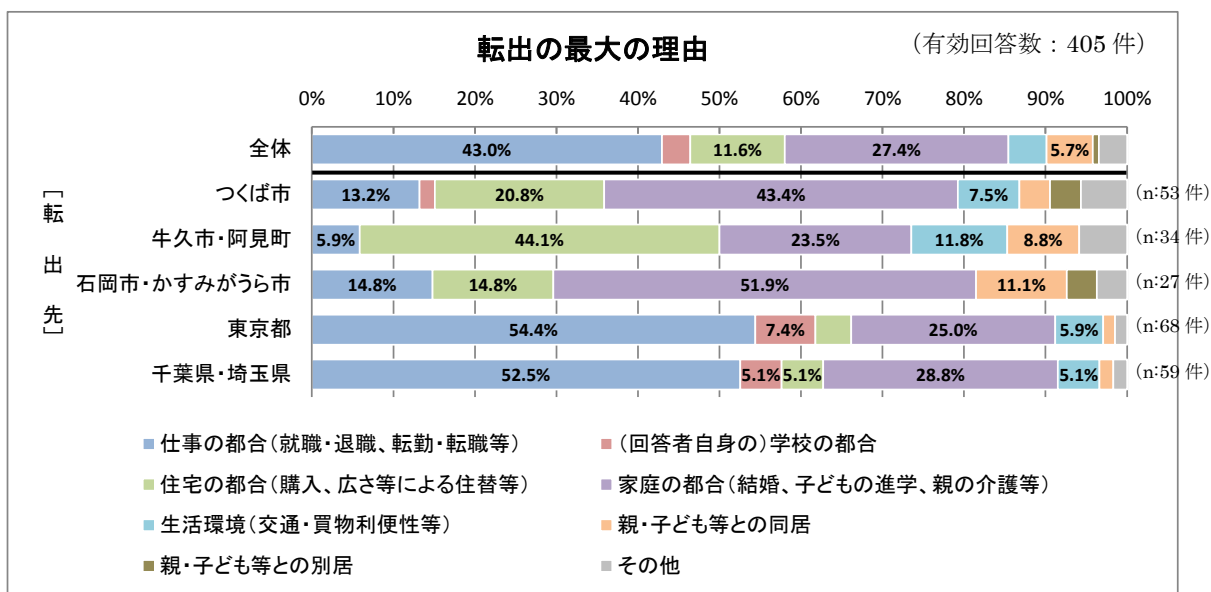
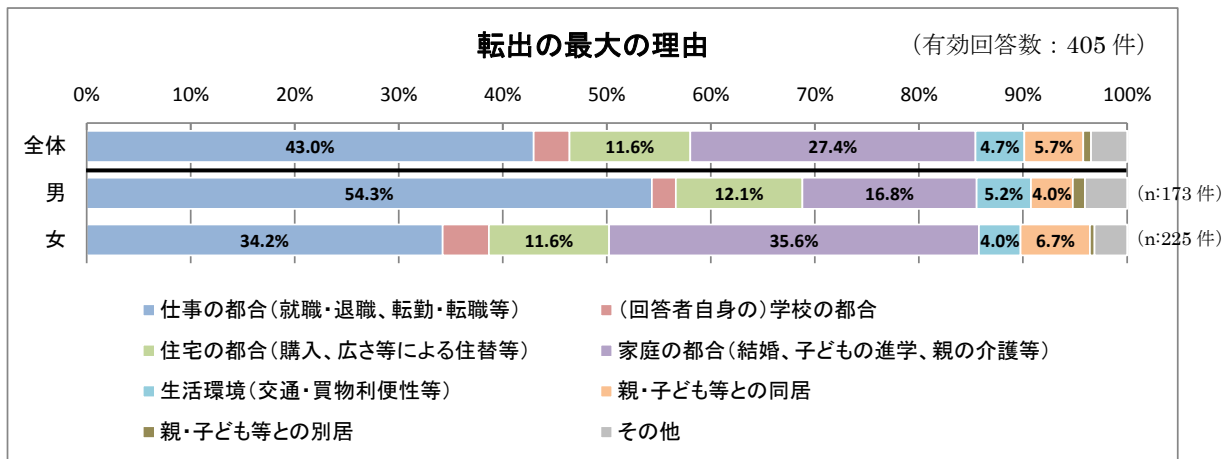


②転出者アンケート

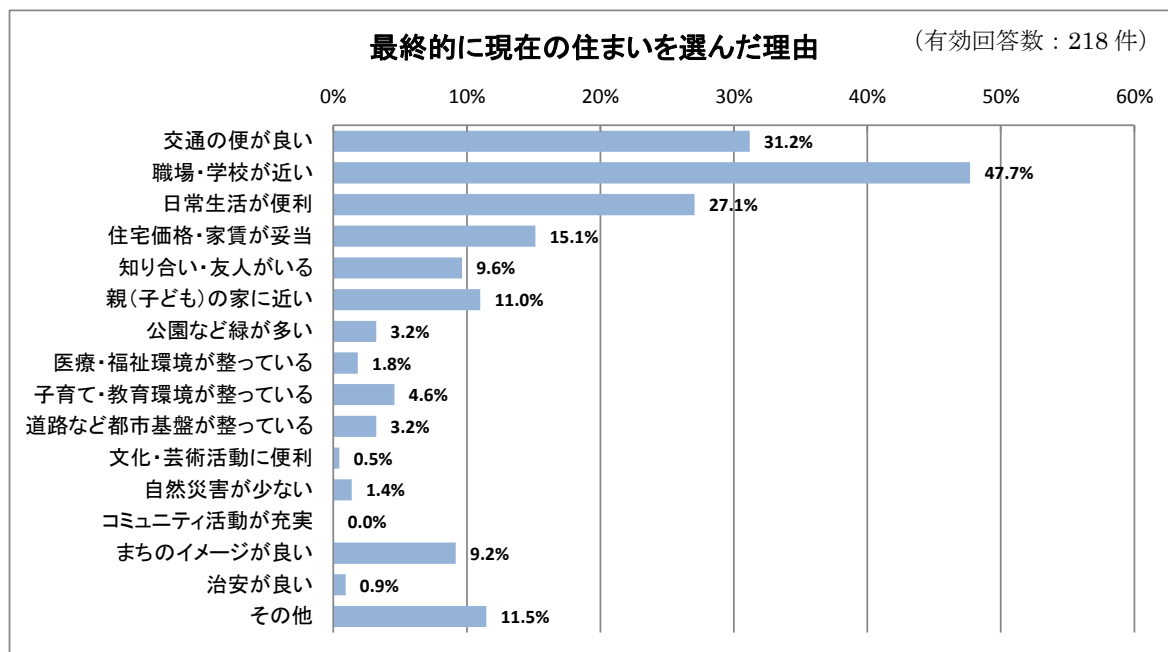
- 調査対象 : 平成 26 年 1 月～12 月に土浦市より転出した 18 歳以上の方
- 実施時期 : 平成 27 年 6 月
- 配布・回収数 : [配布] 1,500 人 (無作為抽出)、[回収] 407 件 (回収率 27.1%)

a) 転出の理由について

- ・本市から転出した理由としては、就職や転勤といった「仕事の都合」が最も多く、結婚などの「家庭の都合」がこれに続いています。この 2 つで転出理由全体の 7 割を占めています。
- ・男性では、「仕事の都合」による転出がより多くみられる一方で、女性では、「家庭の都合」による転出が最も多い理由となります。
- ・転出先の地域別では、東京都や千葉県・埼玉県といった東京圏の転出は、「仕事の都合」によるものが半数以上を占める一方で、県内近隣市町村への転出理由としては、「家庭の都合」や「住宅の都合」、つまり結婚や住宅購入といった大きなライフイベントがきっかけとなっている状況です。特に、牛久市・阿見町への転出は、「住宅の都合」が転出理由として最も多く挙げられています。



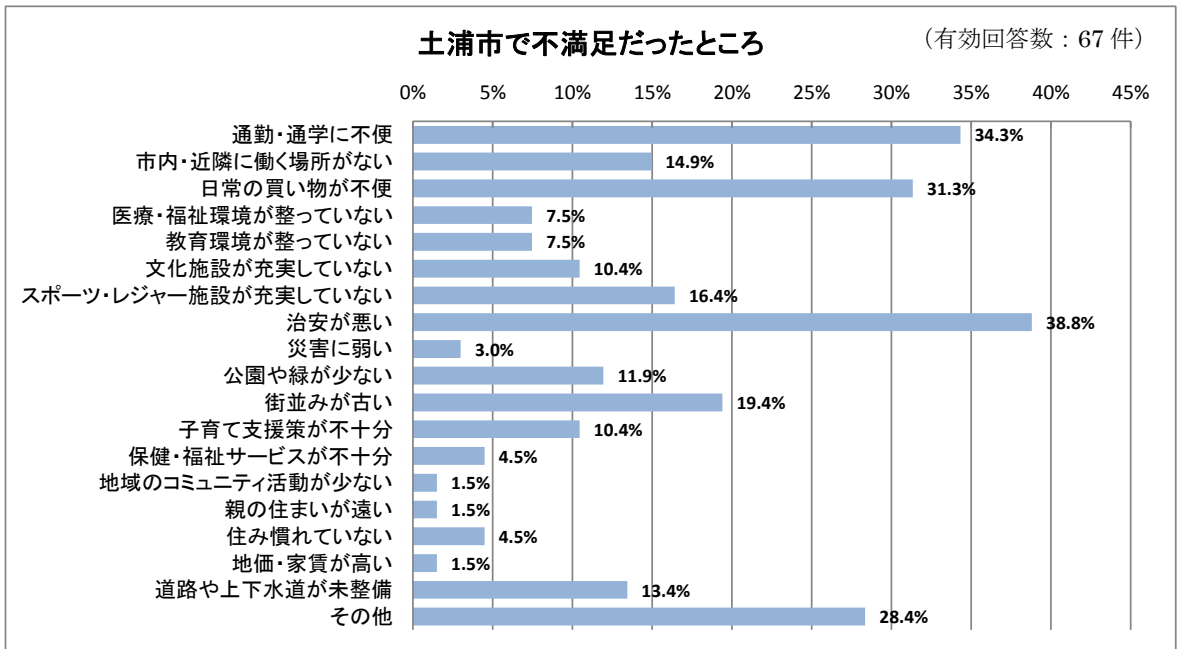
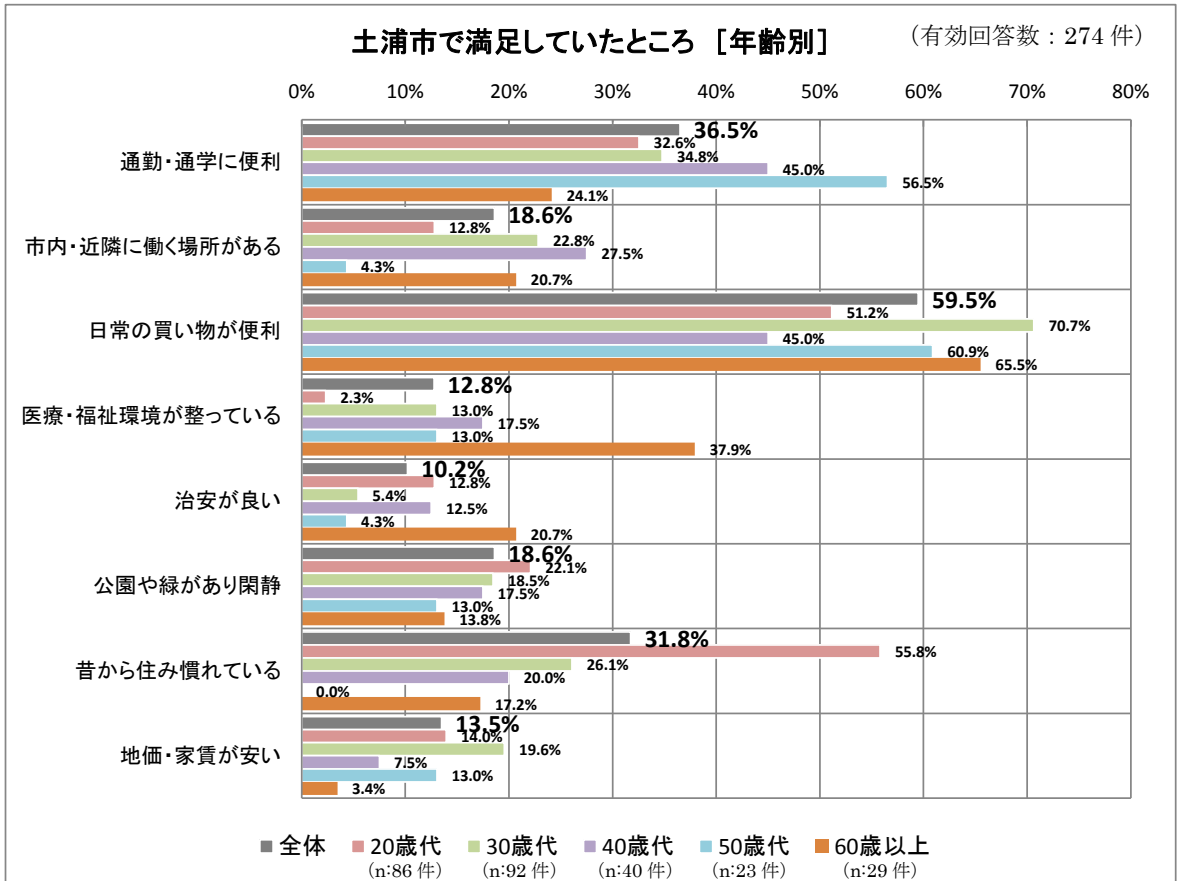
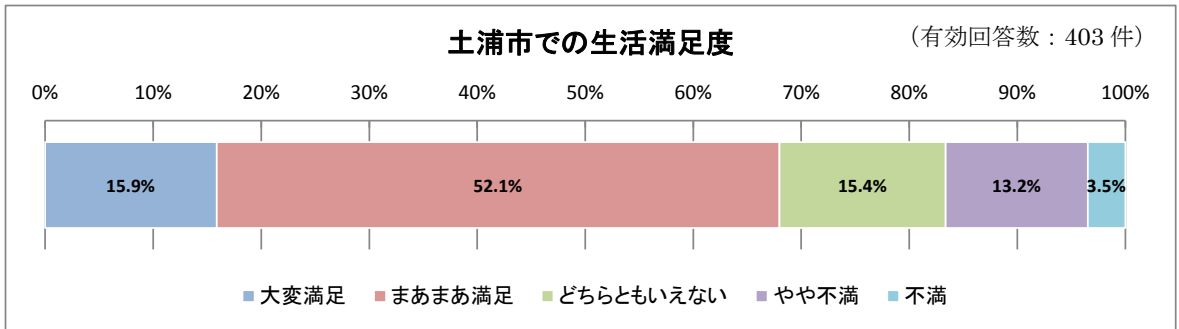
- ・また、(自らの意思で転出した) 転出者が、現在の転出先を選んだ理由は、「職場・学校が近い」、「交通の便が良い」、「日常生活が便利」の3つに集中しています。
- ・このうち「職場・学校が近い」、「交通の便が良い」は、特に転出先として東京圏を選んだ理由として多く見られ、つくば市へ転出した方は、「日常生活が便利」であることをつくば市を選択した理由として最も多く挙げています。



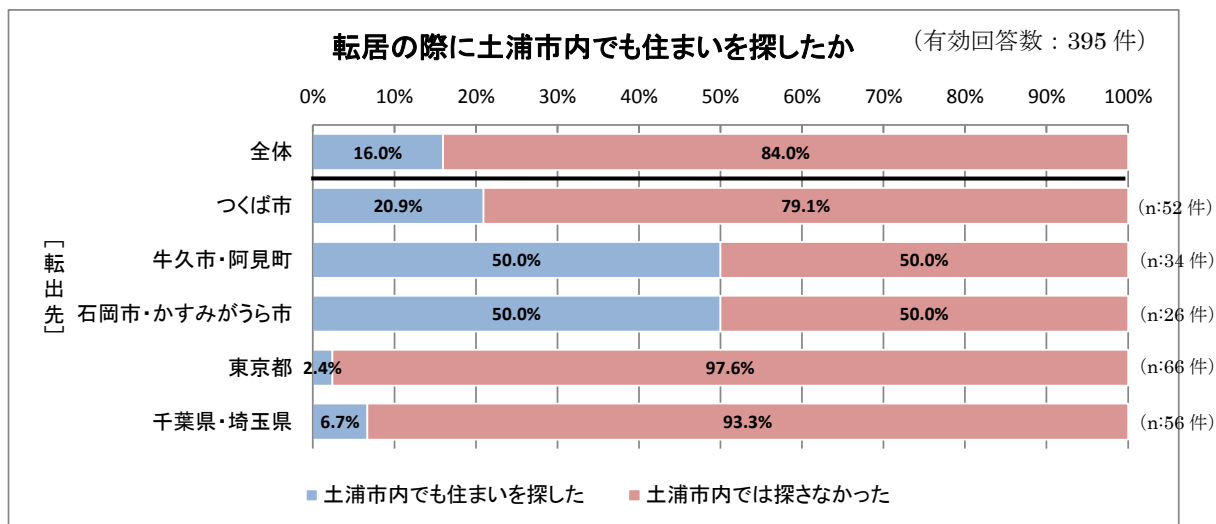
	全体	転出先の地域				
		つくば市	牛久市 阿見町	石岡市 かすみがうら市	東京都	千葉県 埼玉県
交通の便が良い	31.2%	27.9%	26.9%	0.0%	47.6%	60.0%
職場・学校が近い	47.7%	37.2%	19.2%	40.0%	69.0%	50.0%
日常生活が便利	27.1%	44.2%	23.1%	30.0%	23.8%	23.3%

b) 土浦市に対する満足度について

- ・転出者に本市に対する満足度を確認したとこと、「大変満足」、「まあまあ満足」を合わせて約7割の方が「満足」と回答しています。
- ・「満足」と評価している方に、特に満足度の高い項目を確認したところ、「日常の買物が便利」、「通勤・通学に便利」といった生活利便性が高く評価されています。また、若い年代の方では「昔から住み慣れている」ことに高い満足度が確認されます。
- ・一方、本市に対して不満を持っていた方に、特に不満に感じていた項目を確認したところ、「治安が悪い」、「通勤・通学に不便」、「日常の買物が不便」などを選択される方の割合が高く見られます。
- ・「通勤・通学に不便」、「日常の買物が不便」は、本市に満足されていた方には満足度が高く、本市に不満を持っていた方には不満度が高いといった形で、評価が二分されている状況です。

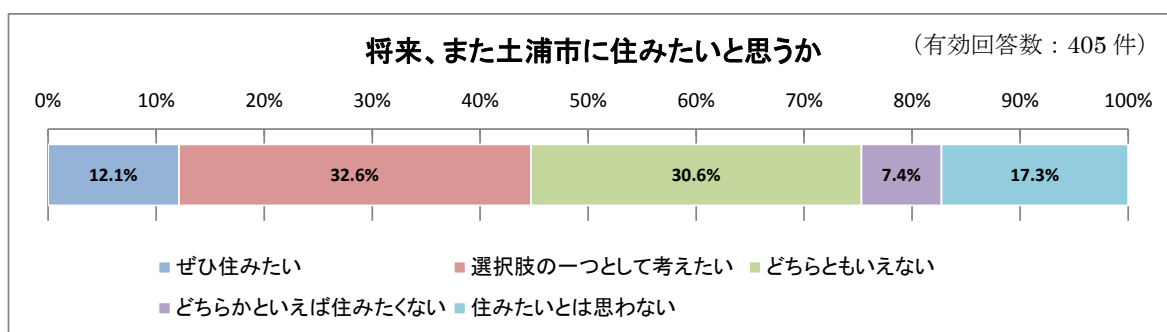


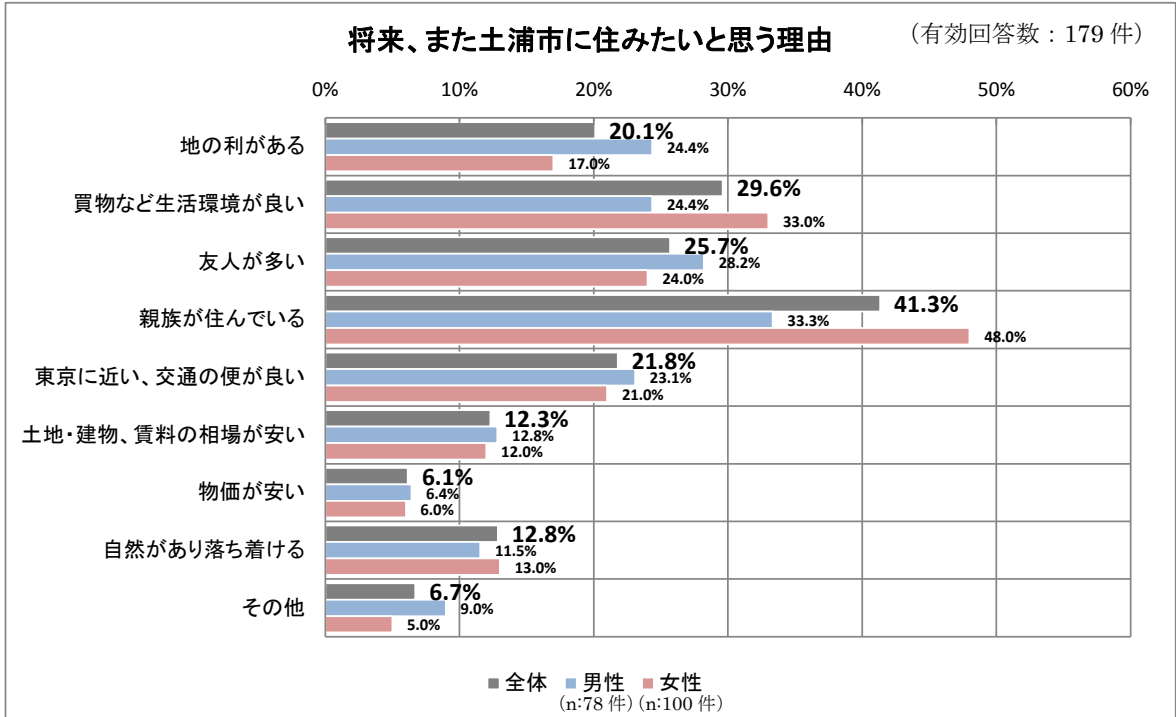
- ・また、直接的な満足度ではありませんが、転出（転居）の際に本市でも転居先を探したかを確認したところ、残念ながら「土浦市内でも住まいを探した」という方は 2 割に満たない状況となりました。
- ・ただし、転出先が近隣市町村の方については、並行して本市でも住まいを探している方も一定割合見られています。



※本設問で「現住所に住むしかなかった」を選択された方を除く回答で集計

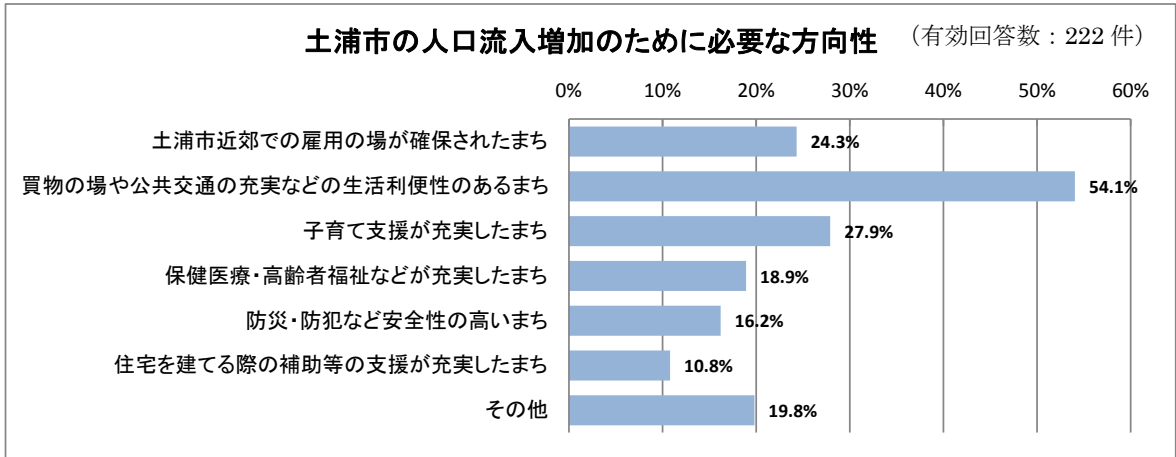
- ・さらに、将来、また土浦市に住みたいと思うかを確認したところ、「ぜひ住みたい」、「選択肢の一つとして考えたい」を合わせ、半数近くの方が積極的に土浦市へのUターン希望を持っていただけている状況にあります。
- ・その理由としては、「親族が住んでいる」が最も多く選択されています。特に、女性においてその傾向が強く、Uターン促進のためには親世代との近居・同居支援策も有効と考えられます。





c) これからの土浦市について

- ・本市の人口流入増加のために必要な方向性を確認したところ、買物の場や公共交通の充実といった「生活利便性」の向上を目指すべきだという意見が、半数以上の方に選択されました。

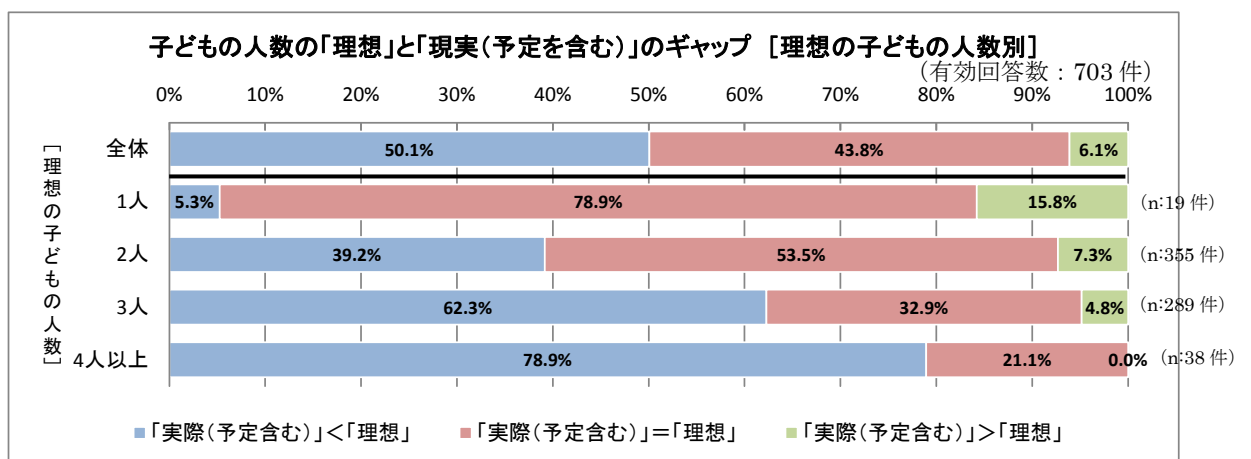
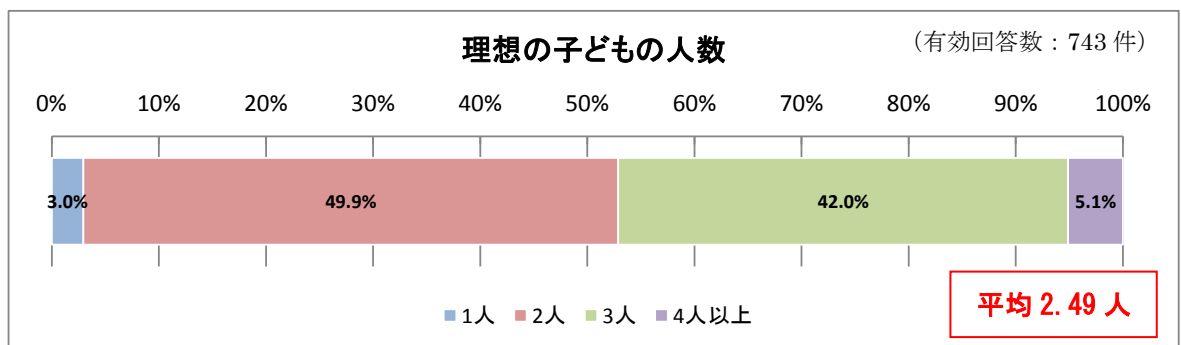


③子育て世帯アンケート

- 調査対象 : お子さまがいる世帯
- 実施時期 : 平成 27 年 6 月
- 配布・回収数 : [配布] 1,500 人 (無作為抽出)、[回収] 749 件 (回収率 49.9%)

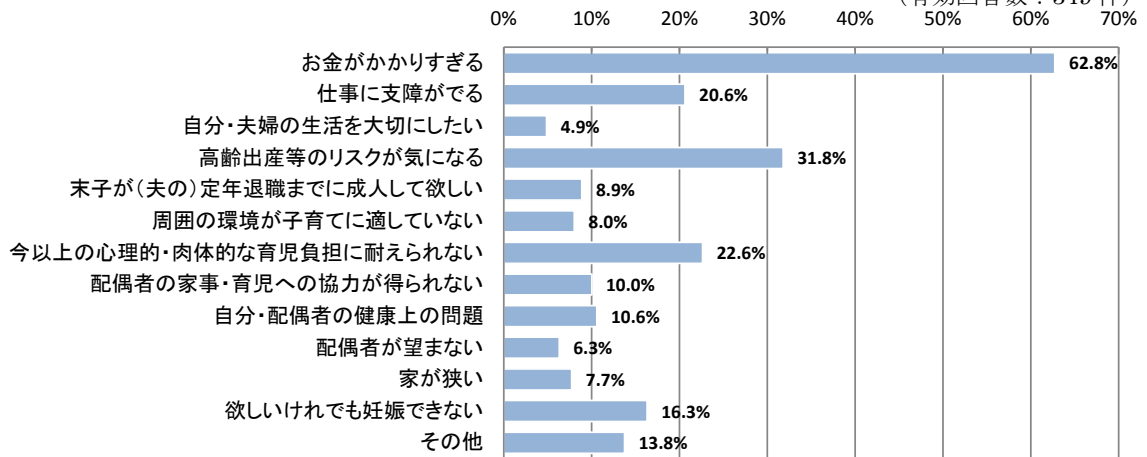
a) 子どもの人数について

- ・現在子育て中の世帯に『理想とする子どもの人数』を確認したところ、「2 人」、あるいは「3 人」とする回答が 9 割以上を占め、平均すると 2.49 人という状況となりました。
- ・ただし、(今後の出産予定を含む) 現実との間には大きなギャップがあり、実際の子どもの人数は理想より少ないとする方が、全体の半数を占めています。特に、理想とする子どもの人数が多いほど、その傾向は顕著に見られます。
- ・実際の子どもの人数が、理想より少なくならざるを得ない理由としては、「出産や子育て、教育にお金がかかりすぎる」が 6 割以上の方に挙げられています。特に年齢が若い程、その傾向が顕著です。また、女性では、「今以上の育児負担 (心理的・肉体的) に耐えられない」ことを理由とする方が男性より多く見られ、年齢が高い程に「高齢出産等のリスクが気になる」割合が高くなっています。



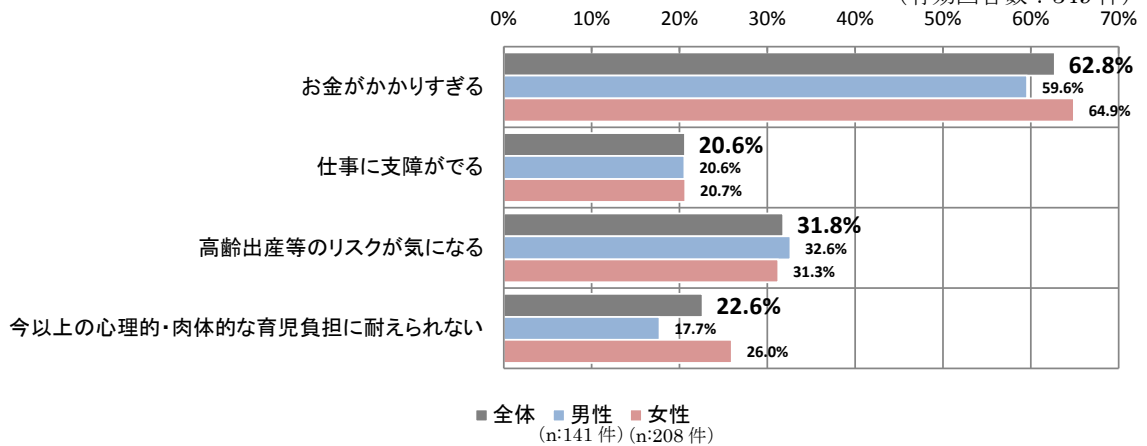
子どもの人数が「実際」<「理想」とならざるを得ない理由

(有効回答数：349件)



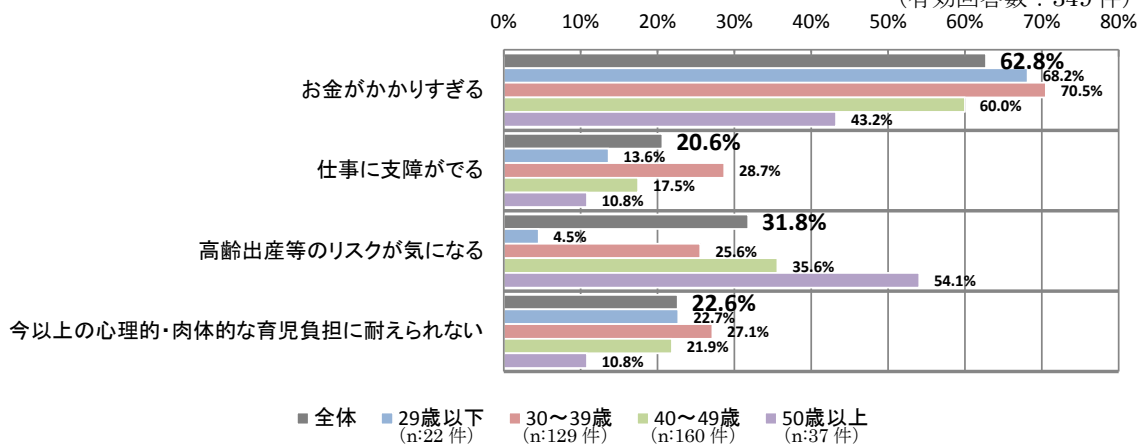
子どもの人数が「実際」<「理想」とならざるを得ない理由 [男女別]

(有効回答数：349件)



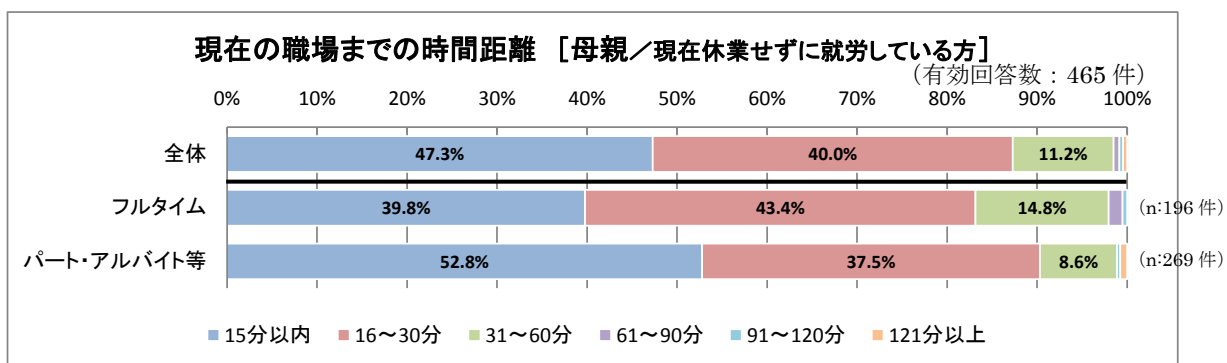
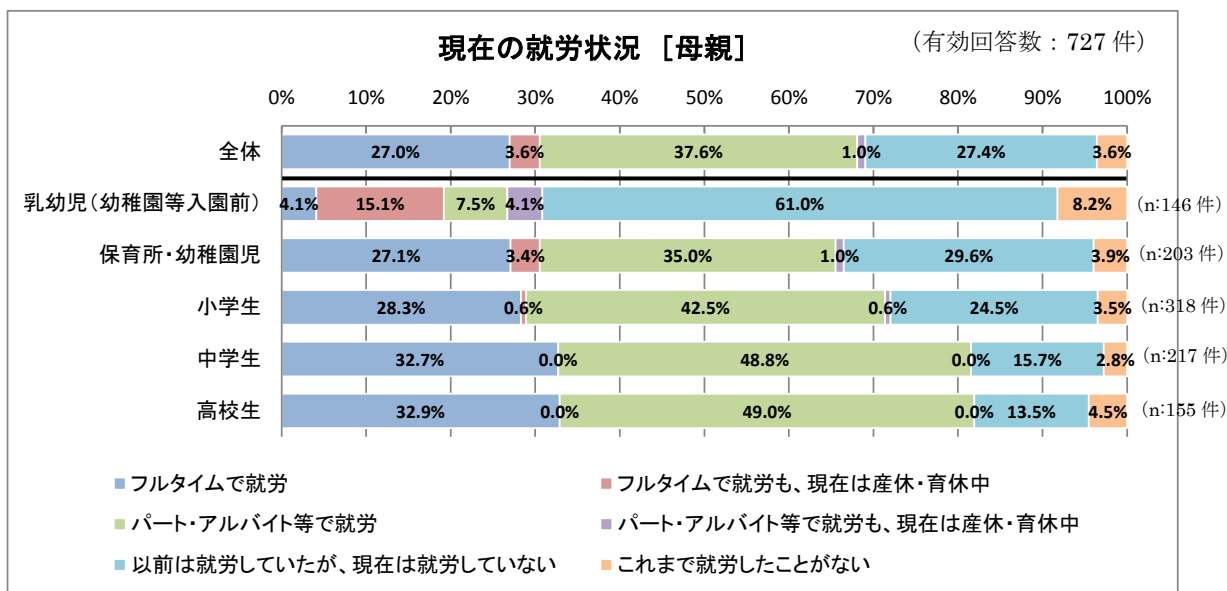
子どもの人数が「実際」<「理想」とならざるを得ない理由 [年齢別]

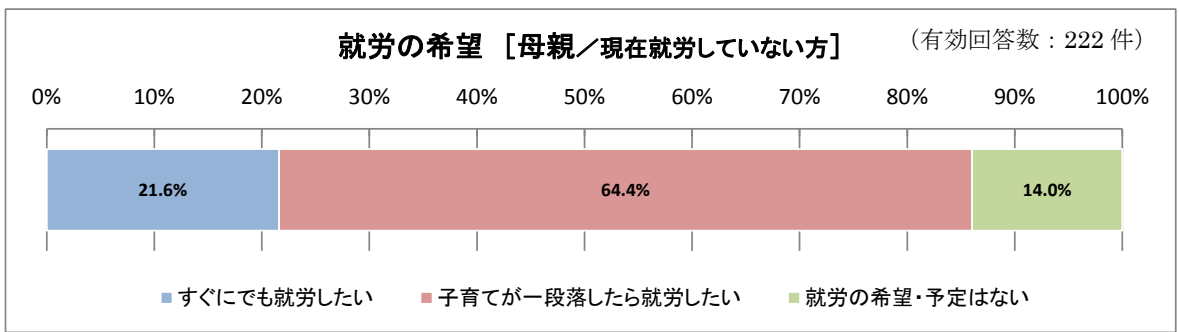
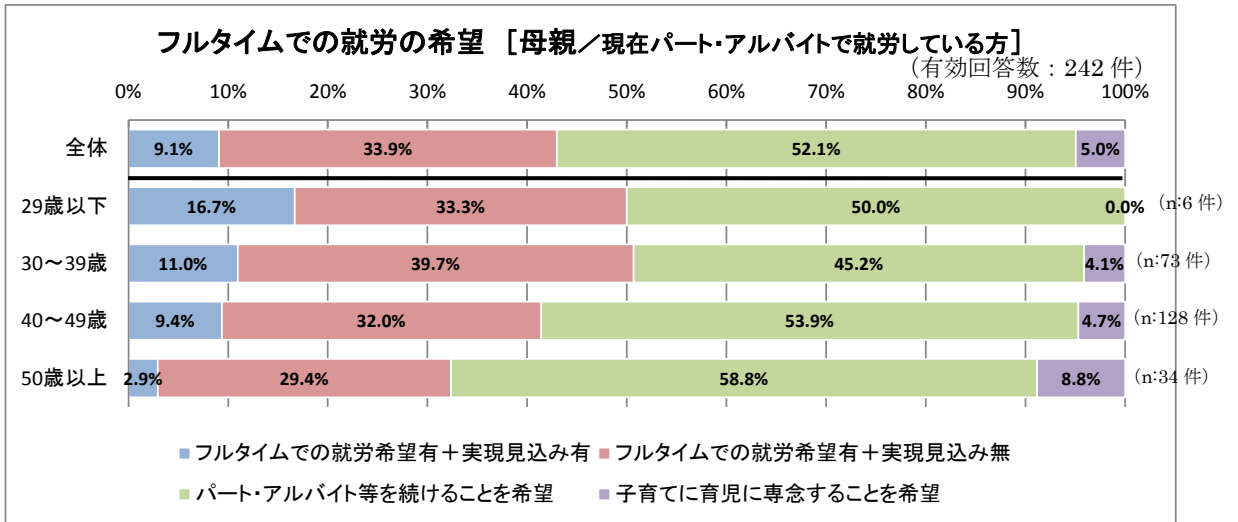
(有効回答数：349件)



b) 子育て期間中の働き方について

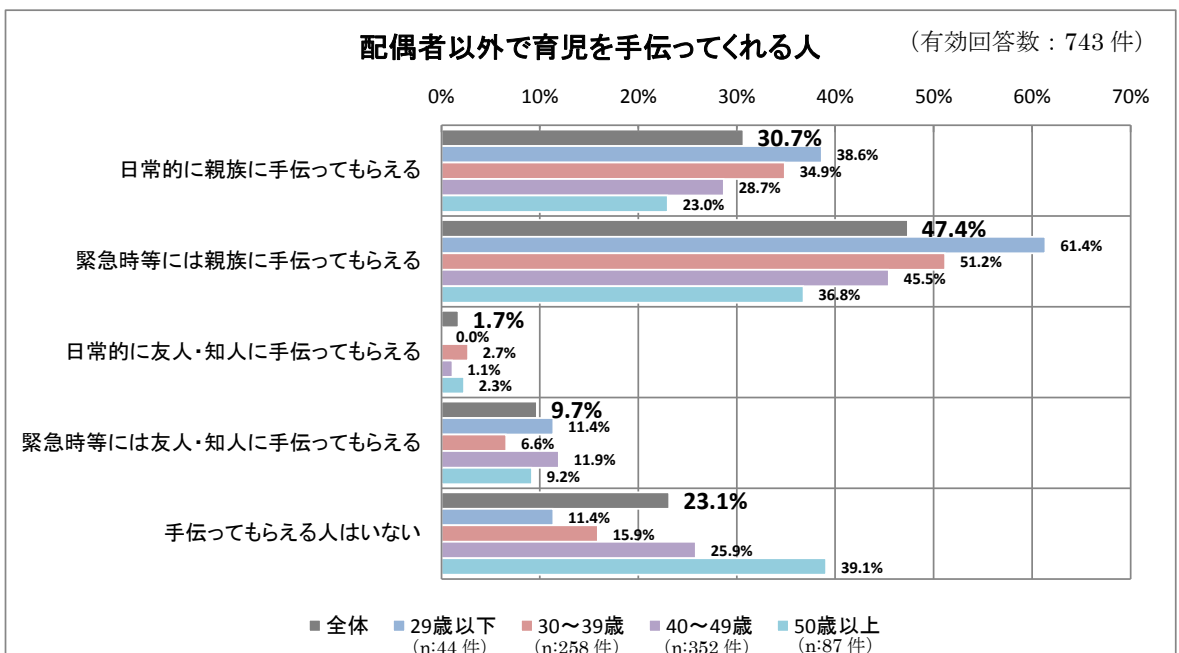
- ・現在の母親の就労状況では、子どもが小さい程、「以前は就労していたが、現在は就労していない」とする割合が高くなっています。出産をきっかけとして一時離職し、子どもの成長に伴い、フルタイム、あるいはパート・アルバイト等で就労に復帰するという傾向が確認されます。また、現在、乳幼児を抱える母親で「産休・育休」を取得しているのは、2割近くにとどまる状況です。
- ・現在就労中の母親においては、9割近くの方が自宅から30分圏内で働いており、フルタイムでの就労よりパート・アルバイトでの就労の方が、より近場で働いている傾向がみられます。
- ・現在、パート・アルバイトで就労している方の半数以上は、今後もパート・アルバイトでの就労を希望しています。ただし、年齢が若い程、フルタイムでの就労希望が強くなる傾向が見られます。
- ・現在就労していない母親の6割以上の方が、「子育てが一段落したら就労したい」と考えており、「すぐにでも就労したい」を合わせると、9割近い方が何らかの形で就労することを希望しています。





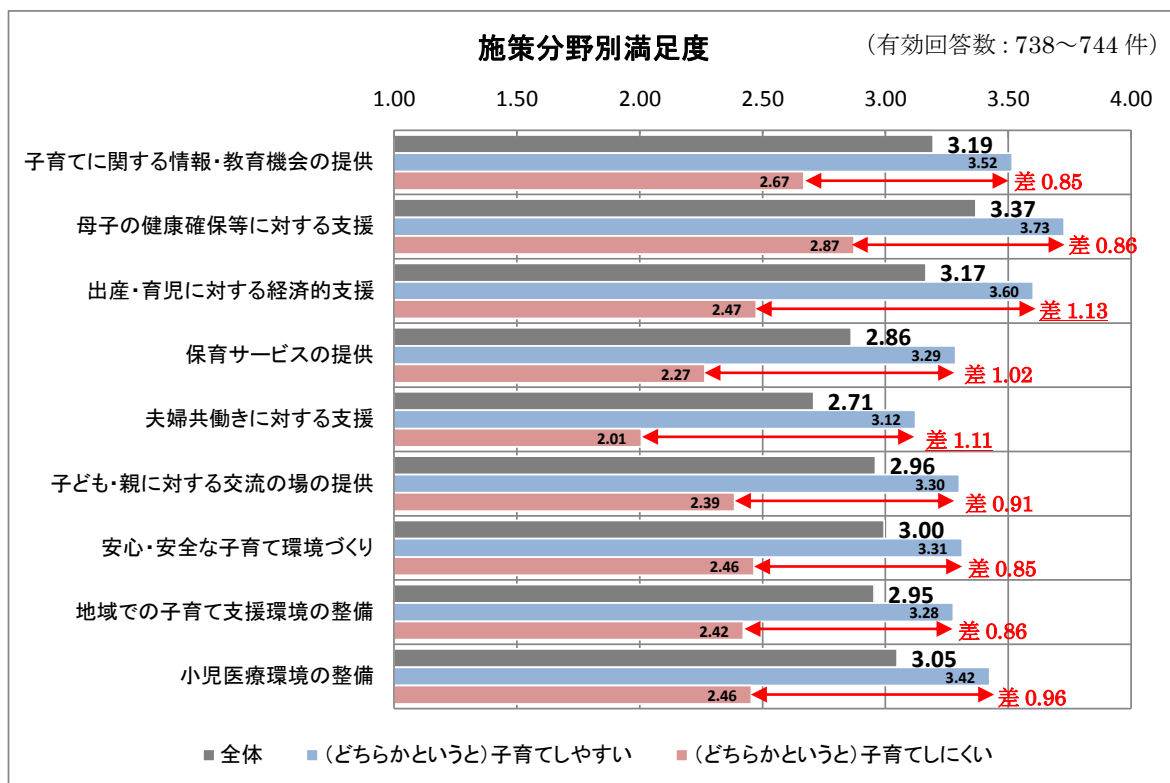
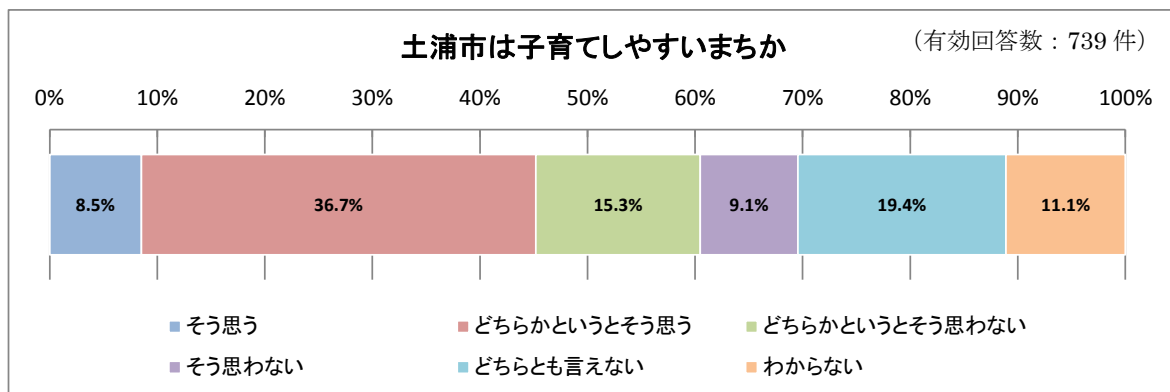
c) 育児への支援 (手伝ってくれる人) について

- ・ 配偶者以外で育児を手伝ってくれる人の存在を確認したところ、日常的か緊急時かは問わず、「親族に手伝ってもらえる」とする方が多く見られました。特に年齢が若い程にその傾向は顕著です。
- ・ 反対に「友人・知人に手伝ってもらえる」方は少なく、親族に手伝ってもらえる割合の低い50歳以上の方においては、約4割が「手伝ってもらえる人はいない」となっています。



d) 土浦市の子育て環境等について

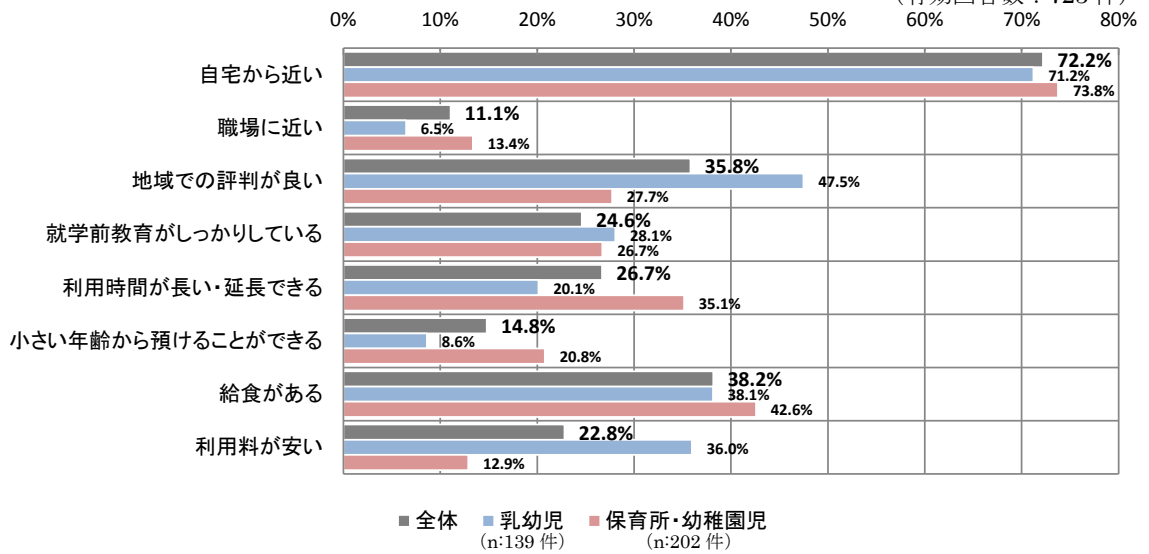
- ・本市の子育て環境に対する評価を確認したところ、「(どちらかといと) 子育てしやすい」と評価する方が半数近くみられる一方で、3割近くの方は「(どちらかというと) 子育てしにくい」と感じています。
- ・子育て関連施策別の満足度をみると、「母子の健康確保等に対する支援」や「子育てに関する情報・教育機会の提供」などで満足度が高い一方、「夫婦共働きに対する支援」や「保育サービスの提供」に対する満足度がやや低くなっています。また、本市を“子育てしやすい”と感じている人と“子育てしにくい”と感じている人の間では、これら満足度の低い項目に加え、「出産・育児に対する経済的支援」に対する評価に大きな差がみられます。
- ・満足度がやや低かった「保育サービスの提供」に関連して、保育所(園)等を選ぶ際に重視することを聞いたところ、「自宅からの近さ」が最も重視されている状況となりました。また、現在、「保育所(園)・幼稚園児」を持つ親の中では、「利用時間が長い・延長できる」や「給食がある」など、利用利便性がより重視されている傾向が確認できます。



※満足=5点、やや満足=4点、普通=3点、やや不満=2点、不満=1点とし、「わからない」と回答した人を除いて平均点を算出

保育所(園)・幼稚園を選ぶ際に重視すること [子どもの年齢別]

(有効回答数：723件)



④昼夜間人口比率、通勤・通学圏

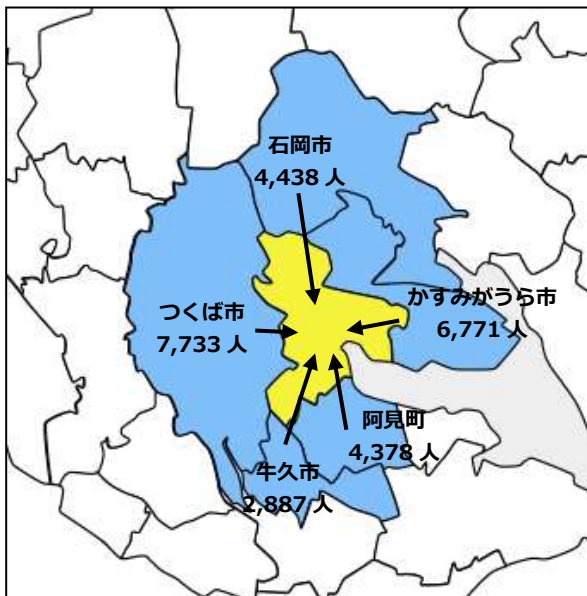
- ・本市には、大規模工場や大型商業施設をはじめとして高い雇用力のある事業所が存在することに加え、多数の高校・大学の立地があることから、昼夜間人口比率は 100 を超えており、茨城県内でも 3 番目に人口吸収力の高い都市となっています。
- ・特に、つくば市やかすみがうら市から本市へ通勤通学してくる方が多数存在しています。
- ・一方、本市に常住する通勤・通学者のうち、13%を超える 9,899 人がつくば市へ通っています。市内への通勤・通学者とあわせ、住民の通勤・通学行動面からは、本市とつくば市の高い一体性が確認されます。

昼夜間人口比率の高い(拠点性の高い)茨城県内市町村

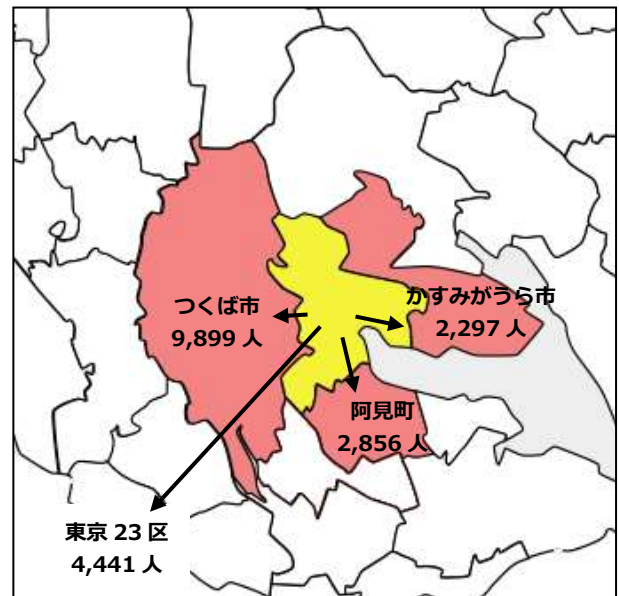
市町村	昼間人口-夜間人口	昼夜間人口比率	市町村	昼間人口-夜間人口	昼夜間人口比率
五霞町	2,963	131.5	日立市	14,463	107.5
水戸市	34,372	112.8	神栖市	6,116	106.5
土浦市	13,427	109.3	東海村	1,163	103.1
つくば市	18,593	108.7	常総市	625	101.0
鹿嶋市	5,009	107.6			

資料：平成 22 年国勢調査より昼夜間人口比率が 100 以上の市町村を抜粋

土浦市内への通勤・通学者数



土浦市在住の通勤・通学者数



資料：平成 22 年国勢調査より本市との間で通勤・通学者数が各々2,000 人を超える市町村のみを抜粋

(2) 人口の将来展望

① 目指すべき将来の方向性（基本方針）

- ・本市が長期的に目指すべき将来の方向性を定める上で、本市の人口面からみた現状・課題、及び人口の維持・増加に活用可能な本市の「都市的な強み」を改めて整理し、国の人口ビジョンの考え方等を踏まえながら、本市の基本方針を以下に整理します。

■人口面からみた現状・課題

○人口減少局面への転換

- ・本市の人口は、これまで増加から横ばいへの転換水準でとどまっていましたが、直近では一定規模の人口減少が発生しています。特に、中心市街地や鉄道駅から離れた地区で、その傾向が顕著です。
- ・本市は、すでに自然動態・社会動態の双方において純減となっており、人口減少に対して従来通りのスタンスを継続していれば、長期的には現在の3割以上、5万人程度の人口が減少します。

○自然動態から

- ・現状の人口構造からは、今後、国が掲げる水準まで合計特殊出生率が回復したとしても、将来的な自然減の傾向は継続してしまいます。
- ・一方、本市の合計特殊出生率は、特に近年、国や茨城県全体と比較してもやや低位に推移しているが、少なくとも国の目標水準に近づかれるよう、出産に関する取り組みを強化していくことが必要と考えられます。
- ・また、その前段として、晩婚化・非婚化の傾向も顕著に表れています。こうした状況から、結婚希望を有する人に対する支援を強化していくことも必要と考えられます。

○社会動態から

- ・総体的な社会移動による純減（転出超過）数は、現状ではそれほど大きなものではありませんが、「15～19歳」が「20～24歳」になる5年間での転出超過数は極めて大きくなっています。これは、高校卒業後の大学等への進学（一部就職を含む）が大きく影響しているものと考えられます。
- ・一方で、特に男性においては、「20～24歳」が「25～29歳」に5年間では、大きな転入超過を維持している状況です。この年代は、ちょうど大学等を卒業後に就職する時期にもあり、また、本市は、特に北側に位置する市町村からの転入超過が大きく、いわゆる「人口のダム機能」を有しているとみられること等を踏まえれば、こうした現状は、本市の高い雇用力・都市拠点性の表れと考えられます。
- ・また、少し前までは、この世代の後の30歳代を中心とする世代においても転入超過でした。しかしながら、最近ではこの層は転出超過に転じており、「結婚や住宅購入等の（住み替えニーズが発生する）ライフイベント時における市外への流出」という課題が顕在化しています。
- ・転入数だけをみれば、つくば市や東京23区からの人口流入が比較的多くみられます。地価の安さや、自然環境等と調和した生活環境が評価されている表れと考えられます。

■本市の都市的な強み

○拠点都市としてのポテンシャル

- ・「人口面からみた現状・課題」でも触れたとおり、昼夜間人口比率や就職世代の転入超過の状況、「人口のダム」機能の発揮など、拠点都市として高いポテンシャルを有していると考えられます。

○豊かな地域資源

- ・本市には、霞ヶ浦や筑波山に代表される豊かな自然資源があります。また、これと連動する形で、様々なアウトドア・スポーツを楽しむ環境（例：サイクリング、釣り、ハイキング、スカイスports等）もあります。
- ・また、本市には中心市街地等に代表される利便性のある都市的な環境と、新治地区等にみられる田園風景とが共存する環境も、1つの強みとして捉えられます。
- ・また、本市の高い昼夜間人口を支える1つとして多数・多様な高等学校の立地が挙げられます。これは、通学時点では他の市町村に常住している人が、本市を知る・本市と触れ合ってもらおう大きなきっかけでもあり、重要な強みとして評価できます。

■国の総合戦略における今後の施策の方向性

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

■基本的な考え方

上記に整理した「国の総合戦略における今後の施策の方向性」を踏まえつつ、本市を取り巻く環境や、本市の都市的な強み等を活かしながら、直面する課題の克服につなげていくことを基本的な視点とし、本市が目指すべき将来の方向性（主たるターゲットと対応方針）を次のように定めます。

基本方針 1

結婚・出産・子育て世代をターゲットとした「出生率の向上」

基本方針 2

20歳代後半～30歳代を中心とする青年・壮年世代を主なターゲットとした「転出超過の解消」

基本方針 3

子育てや仕事が一段落を迎えた中高年世代を主なターゲットとした「転入の促進」

②人口の将来展望

- ・①で整理した基本方針に基づき市の目標人口を定めるにあたり、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基礎推計としながら、国の「長期ビジョン」に掲げられている目標値を踏まえつつ、下記のとおり目標値を設定します。

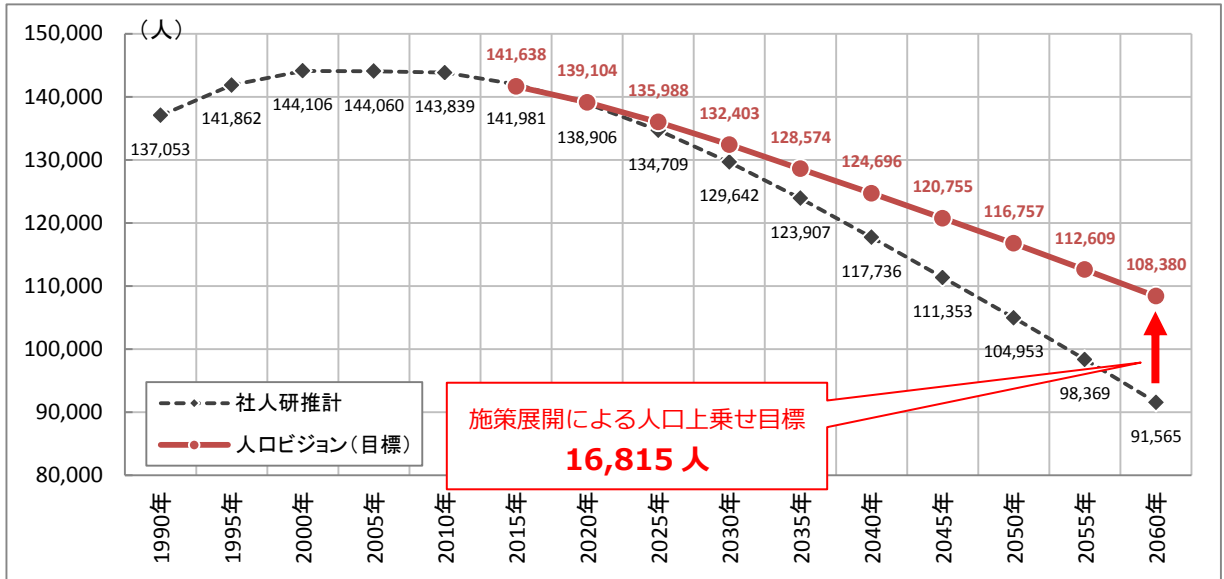
基本方針	基本方針1 出生率向上	条件対象	合計特殊出生率								
内 容	国の「長期ビジョン」に掲げられている目標値を踏まえつつ、現状での国及び本市の合計特殊出生率の差を勘案し、本市では2045年（平成57年）までに合計特殊出生率を人口置換水準(2.07)まで段階的に上昇させることを目指します。										
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	社人研	1.42	1.39	1.36	1.36	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37
	国ビジョン	—	—	—	1.80	—	2.07	—	—	—	—
	本市目標	1.33	1.50	1.60	1.70	1.85	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07

基本方針	基本方針2 若年層社会移動均衡	条件対象	下記の3コーホートの純移動率				
内 容	過去は転入超過であったものの、現在は転出超過に転じている20歳代後半～30歳代について、2030年を目標にこれを解消し、社会移動数の均衡（転入＝転出）を目指します。						
	■男性の純移動率設定						
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降
	25～29歳→30～34歳						
	社人研	△3.17%	△1.80%	△1.69%	△1.71%	△1.73%	△1.74%
	本市目標	△3.17%	△1.44%	△0.84%	0.00%	0.00%	0.00%
	30～34歳→35～39歳						
	社人研	△3.25%	△2.32%	△2.23%	△2.24%	△2.26%	△2.28%
	本市目標	△3.25%	△1.85%	△1.11%	0.00%	0.00%	0.00%
	35～39歳→40～44歳						
	社人研	△1.33%	△1.07%	△1.02%	△1.03%	△1.05%	△1.05%
	本市目標	△1.33%	△0.85%	△0.51%	0.00%	0.00%	0.00%
	■女性の純移動率設定						
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降
	25～29歳→30～34歳						
	社人研	△3.43%	△2.17%	△1.95%	△1.97%	△2.00%	△2.02%
	本市目標	△3.43%	△1.74%	△0.97%	0.00%	0.00%	0.00%
30～34歳→35～39歳							
社人研	△2.71%	△2.02%	△1.89%	△1.90%	△1.92%	△1.92%	
本市目標	△2.71%	△1.62%	△0.95%	0.00%	0.00%	0.00%	
35～39歳→40～44歳							
社人研	△1.43%	△1.15%	△1.07%	△1.06%	△1.05%	△1.05%	
本市目標	△1.43%	△0.92%	△0.53%	0.00%	0.00%	0.00%	

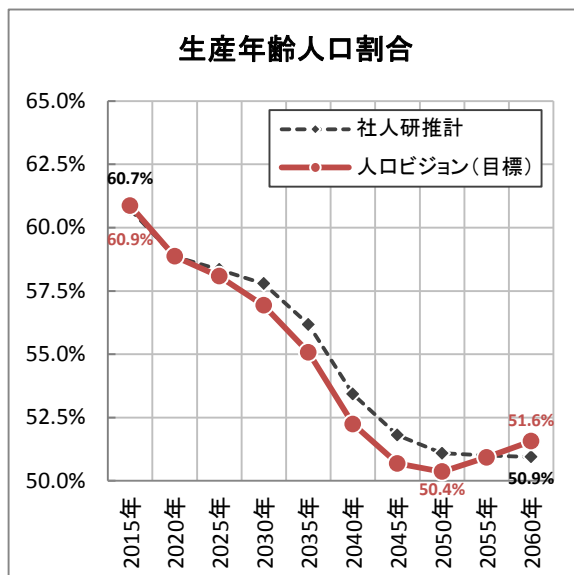
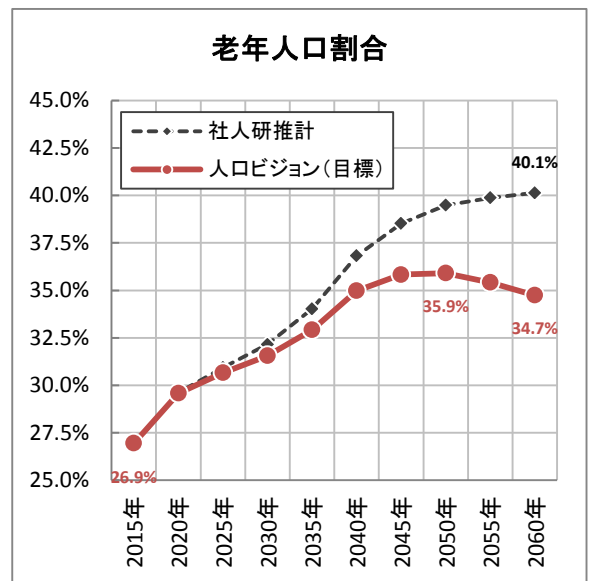
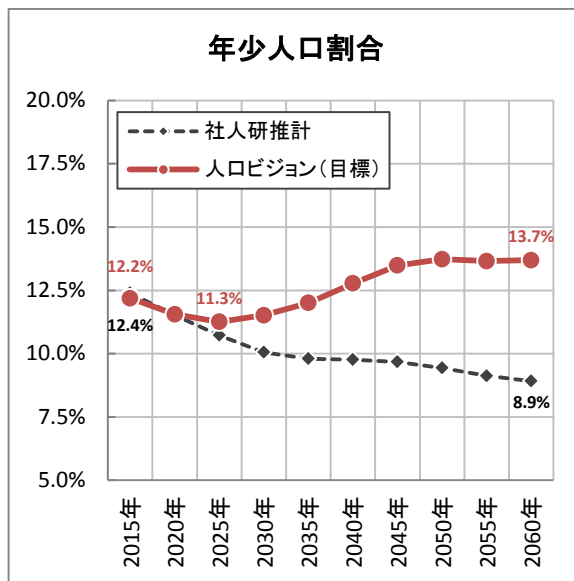
基本方針	基本方針3 多様な世代の転入促進	条件対象	下記の5コーホートの純移動率																																																																																																																																																																																																																																			
内 容	<p>基本方針1に基づく子育て環境の整備に加え、本市の強みを活かした「住まう場」としての魅力向上により、転出者の抑制、移住・二地域居住等転入者増加促進により、40歳代～60歳代について、2025年を目標に、転入超過層については2倍増、転出超過層については半減を目指します。</p> <p>■男性の純移動率設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2035年</th> <th>2040年以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40～44歳→45～49歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>+0.35%</td> <td>+0.13%</td> <td>+0.15%</td> <td>+0.15%</td> <td>+0.15%</td> <td>+0.15%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>+0.35%</td> <td>+0.20%</td> <td>+0.29%</td> <td>+0.30%</td> <td>+0.29%</td> <td>+0.30%</td> </tr> <tr> <td>45～49歳→50～54歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>△0.30%</td> <td>△0.34%</td> <td>△0.35%</td> <td>△0.36%</td> <td>△0.36%</td> <td>△0.36%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>△0.30%</td> <td>△0.27%</td> <td>△0.18%</td> <td>△0.18%</td> <td>△0.18%</td> <td>△0.18%</td> </tr> <tr> <td>50～54歳→55～59歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>△0.70%</td> <td>△0.64%</td> <td>△0.63%</td> <td>△0.65%</td> <td>△0.66%</td> <td>△0.64%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>△0.70%</td> <td>△0.51%</td> <td>△0.31%</td> <td>△0.32%</td> <td>△0.33%</td> <td>△0.32%</td> </tr> <tr> <td>55～59歳→60～64歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>△0.88%</td> <td>△0.77%</td> <td>△0.71%</td> <td>△0.71%</td> <td>△0.74%</td> <td>△0.74%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>△0.88%</td> <td>△0.61%</td> <td>△0.35%</td> <td>△0.35%</td> <td>△0.37%</td> <td>△0.37%</td> </tr> <tr> <td>60～64歳→65～69歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>+0.60%</td> <td>+0.20%</td> <td>+0.29%</td> <td>+0.33%</td> <td>+0.30%</td> <td>+0.26%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>+0.60%</td> <td>+0.30%</td> <td>+0.58%</td> <td>+0.67%</td> <td>+0.60%</td> <td>+0.52%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■女性の純移動率設定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2035年</th> <th>2040年以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40～44歳→45～49歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>+0.19%</td> <td>+0.02%</td> <td>+0.05%</td> <td>+0.08%</td> <td>+0.08%</td> <td>+0.06%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>+0.19%</td> <td>+0.02%</td> <td>+0.09%</td> <td>+0.15%</td> <td>+0.15%</td> <td>+0.12%</td> </tr> <tr> <td>45～49歳→50～54歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>△1.11%</td> <td>△0.90%</td> <td>△0.90%</td> <td>△0.90%</td> <td>△0.90%</td> <td>△0.90%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>△1.11%</td> <td>△0.72%</td> <td>△0.45%</td> <td>△0.45%</td> <td>△0.45%</td> <td>△0.45%</td> </tr> <tr> <td>50～54歳→55～59歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>△0.72%</td> <td>△0.62%</td> <td>△0.60%</td> <td>△0.61%</td> <td>△0.61%</td> <td>△0.61%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>△0.72%</td> <td>△0.49%</td> <td>△0.30%</td> <td>△0.30%</td> <td>△0.31%</td> <td>△0.31%</td> </tr> <tr> <td>55～59歳→60～64歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>△0.21%</td> <td>△0.23%</td> <td>△0.18%</td> <td>△0.17%</td> <td>△0.18%</td> <td>△0.18%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>△0.21%</td> <td>△0.18%</td> <td>△0.09%</td> <td>△0.09%</td> <td>△0.09%</td> <td>△0.09%</td> </tr> <tr> <td>60～64歳→65～69歳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社人研</td> <td>+0.41%</td> <td>+0.20%</td> <td>+0.24%</td> <td>+0.27%</td> <td>+0.27%</td> <td>+0.25%</td> </tr> <tr> <td>本市目標</td> <td>+0.41%</td> <td>+0.29%</td> <td>+0.48%</td> <td>+0.54%</td> <td>+0.54%</td> <td>+0.50%</td> </tr> </tbody> </table>							2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降	40～44歳→45～49歳							社人研	+0.35%	+0.13%	+0.15%	+0.15%	+0.15%	+0.15%	本市目標	+0.35%	+0.20%	+0.29%	+0.30%	+0.29%	+0.30%	45～49歳→50～54歳							社人研	△0.30%	△0.34%	△0.35%	△0.36%	△0.36%	△0.36%	本市目標	△0.30%	△0.27%	△0.18%	△0.18%	△0.18%	△0.18%	50～54歳→55～59歳							社人研	△0.70%	△0.64%	△0.63%	△0.65%	△0.66%	△0.64%	本市目標	△0.70%	△0.51%	△0.31%	△0.32%	△0.33%	△0.32%	55～59歳→60～64歳							社人研	△0.88%	△0.77%	△0.71%	△0.71%	△0.74%	△0.74%	本市目標	△0.88%	△0.61%	△0.35%	△0.35%	△0.37%	△0.37%	60～64歳→65～69歳							社人研	+0.60%	+0.20%	+0.29%	+0.33%	+0.30%	+0.26%	本市目標	+0.60%	+0.30%	+0.58%	+0.67%	+0.60%	+0.52%		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降	40～44歳→45～49歳							社人研	+0.19%	+0.02%	+0.05%	+0.08%	+0.08%	+0.06%	本市目標	+0.19%	+0.02%	+0.09%	+0.15%	+0.15%	+0.12%	45～49歳→50～54歳							社人研	△1.11%	△0.90%	△0.90%	△0.90%	△0.90%	△0.90%	本市目標	△1.11%	△0.72%	△0.45%	△0.45%	△0.45%	△0.45%	50～54歳→55～59歳							社人研	△0.72%	△0.62%	△0.60%	△0.61%	△0.61%	△0.61%	本市目標	△0.72%	△0.49%	△0.30%	△0.30%	△0.31%	△0.31%	55～59歳→60～64歳							社人研	△0.21%	△0.23%	△0.18%	△0.17%	△0.18%	△0.18%	本市目標	△0.21%	△0.18%	△0.09%	△0.09%	△0.09%	△0.09%	60～64歳→65～69歳							社人研	+0.41%	+0.20%	+0.24%	+0.27%	+0.27%	+0.25%	本市目標	+0.41%	+0.29%	+0.48%	+0.54%	+0.54%	+0.50%
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降																																																																																																																																																																																																																															
	40～44歳→45～49歳																																																																																																																																																																																																																																					
	社人研	+0.35%	+0.13%	+0.15%	+0.15%	+0.15%	+0.15%																																																																																																																																																																																																																															
	本市目標	+0.35%	+0.20%	+0.29%	+0.30%	+0.29%	+0.30%																																																																																																																																																																																																																															
	45～49歳→50～54歳																																																																																																																																																																																																																																					
	社人研	△0.30%	△0.34%	△0.35%	△0.36%	△0.36%	△0.36%																																																																																																																																																																																																																															
	本市目標	△0.30%	△0.27%	△0.18%	△0.18%	△0.18%	△0.18%																																																																																																																																																																																																																															
	50～54歳→55～59歳																																																																																																																																																																																																																																					
	社人研	△0.70%	△0.64%	△0.63%	△0.65%	△0.66%	△0.64%																																																																																																																																																																																																																															
本市目標	△0.70%	△0.51%	△0.31%	△0.32%	△0.33%	△0.32%																																																																																																																																																																																																																																
55～59歳→60～64歳																																																																																																																																																																																																																																						
社人研	△0.88%	△0.77%	△0.71%	△0.71%	△0.74%	△0.74%																																																																																																																																																																																																																																
本市目標	△0.88%	△0.61%	△0.35%	△0.35%	△0.37%	△0.37%																																																																																																																																																																																																																																
60～64歳→65～69歳																																																																																																																																																																																																																																						
社人研	+0.60%	+0.20%	+0.29%	+0.33%	+0.30%	+0.26%																																																																																																																																																																																																																																
本市目標	+0.60%	+0.30%	+0.58%	+0.67%	+0.60%	+0.52%																																																																																																																																																																																																																																
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年以降																																																																																																																																																																																																																																
40～44歳→45～49歳																																																																																																																																																																																																																																						
社人研	+0.19%	+0.02%	+0.05%	+0.08%	+0.08%	+0.06%																																																																																																																																																																																																																																
本市目標	+0.19%	+0.02%	+0.09%	+0.15%	+0.15%	+0.12%																																																																																																																																																																																																																																
45～49歳→50～54歳																																																																																																																																																																																																																																						
社人研	△1.11%	△0.90%	△0.90%	△0.90%	△0.90%	△0.90%																																																																																																																																																																																																																																
本市目標	△1.11%	△0.72%	△0.45%	△0.45%	△0.45%	△0.45%																																																																																																																																																																																																																																
50～54歳→55～59歳																																																																																																																																																																																																																																						
社人研	△0.72%	△0.62%	△0.60%	△0.61%	△0.61%	△0.61%																																																																																																																																																																																																																																
本市目標	△0.72%	△0.49%	△0.30%	△0.30%	△0.31%	△0.31%																																																																																																																																																																																																																																
55～59歳→60～64歳																																																																																																																																																																																																																																						
社人研	△0.21%	△0.23%	△0.18%	△0.17%	△0.18%	△0.18%																																																																																																																																																																																																																																
本市目標	△0.21%	△0.18%	△0.09%	△0.09%	△0.09%	△0.09%																																																																																																																																																																																																																																
60～64歳→65～69歳																																																																																																																																																																																																																																						
社人研	+0.41%	+0.20%	+0.24%	+0.27%	+0.27%	+0.25%																																																																																																																																																																																																																																
本市目標	+0.41%	+0.29%	+0.48%	+0.54%	+0.54%	+0.50%																																																																																																																																																																																																																																

■前頁の目標条件を踏まえた将来人口推計

【総人口】

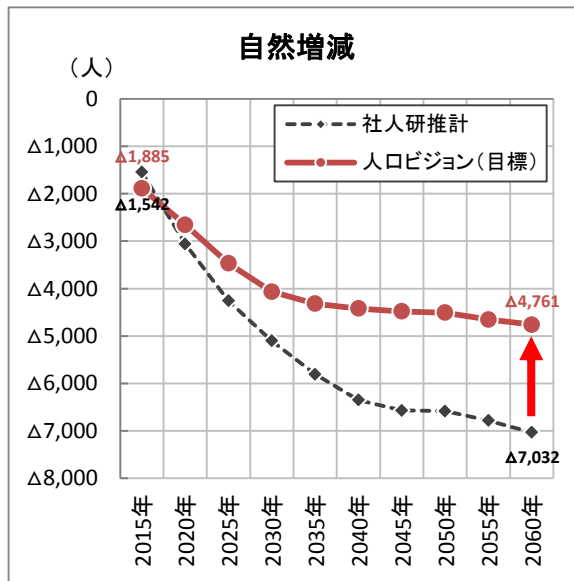


【年齢別人口割合】

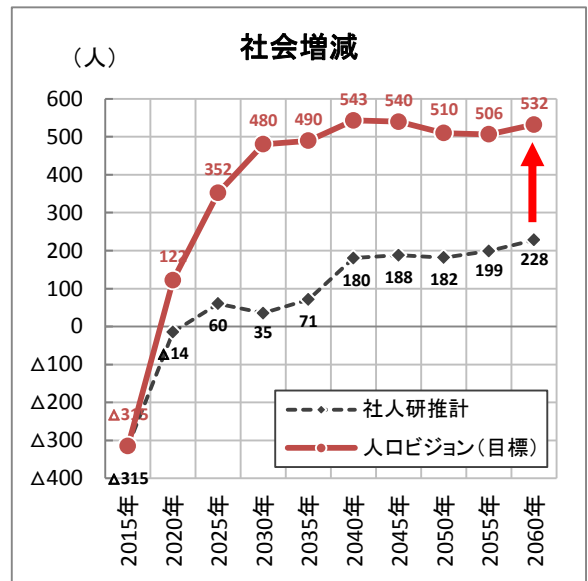


施策展開により、年少人口比率が中長期的には13%後半で安定推移するとともに、生産年齢人口割合の上昇トレンドへの転換、老年人口割合の下降トレンドへの転換など、**人口構造の若返り**も目指します。

【自然動態・社会動態】



自然減は中期的に継続するも、出生率回復効果から6~7割程度の水準に抑制することを目指します。



施策展開による転入増加効果により500人台での社会増減純増を維持・確保することを目指します。

・上記のような推計結果を踏まえ、本市の人口の将来展望を次のように整理します。

